平成 24 年度 文部科学省選定 大学間連携共同教育推進事業

# 平成 27 年度 年次報告書

地域資格制度による組織的な大学地域連携の構築と教育の現代化

龍谷大学 京都大学 京都府立大学 京都産業大学 京都橘大学 同志社大学 佛教大学 京都文教大学 成美大学

# 目次

弗	ĮĘ	14 事	来	:の微要 • 风果 • 体制	. <b>.</b> 1
Í	第	1節	事	業概要	1
	ĝ	第1項	Į	背景·目的	1
	ĝ	第2項	Į	今年度の事業内容	1
ş	第2	2節	事	業の体制	2
	ģ	第1項	Į	本事業の運営体制	2
	ģ	第2月	Ą	運営協議会	2
	ģ	第3項	Į	幹事会	3
	ģ	第4項	Ą	専門部会	4
Í	第:	3節	各	大学の事業実施体制	6
	ģ	第1項	Į	龍谷大学	6
	ģ	第2月	Į	京都大学	9
	ģ	第3項	Į	京都府立大学	11
	ģ	第4項	Į	京都産業大学	13
	ģ	第5項	Į	京都橘大学	15
	ģ	第6項	Į	同志社大学	16
	ģ	第7項	Į	佛教大学	17
	ģ	第8項	Į	京都文教大学	19
	ģ	第9項	Į	成美大学	22
第	2耳	<b>声</b> 資	格	教育プログラムとアクティブ・ラーニングの取組	24
1	第	1節	龍	谷大学	24
1	第2	2節	京	都大学	30
1	第:	3節	京	都府立大学	34
1	第4	4節	京	都産業大学	38
1	第:	5節	京	都橘大学	44
1	第(	6節	同	志社大学	58
1	第	7節	佛	教大学	67
Í	第8	8節	京	都文教大学	74
ş	第	9節	成	美大学	<b>7</b> 9
第	3 ₫	章 大	学	:間連携共同教育推進事業の成果	82
1	第:	1節	連	携事業の概要	82
				平成 27 年度 地域公共政策士合同ガイダンス・合同成果報告会	
				SD(Staff Development)研修	
				OECD 国際シンポジウム「京都アライアンスとレジリエントな都市圏」	
4				般財団法人地域公共人材開発機構(COLPU)委託事業概要	
•				委託概要	
	•				-

第 2	項	委託業務内容報告	91
第 3	項	委託業務に係る考察と課題	97
第 4	項	参考資料	.100
第3節	— <del>j</del>	般社団法人京都府北部地域 ▪ 大学連携機構(CUANKA)委託事業概要	.101
第15	頁 淳	業務委託の概要	.101
第25	頁 淳	業務の具体的内容	.102
第4節	各:	大学で実施されている FD・シンポジウム等	.122
第15	頁	京都大学	122
第25	頁	京都府立大学	123
第35	頁	京都橘大学	.124
第45	頁	同志社大学	126
第5月	頁	京都文教大学	.128
1章 4	<b>う後</b> (	の事業展開	.136
	第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第	第第3第第3第第第第第第第第第第第第第第第第第第第第第第第第第第第第第第第第	第2項 委託業務内容報告 第3項 委託業務に係る考察と課題 第4項 参考資料 第1項 業務委託の概要 第1項 業務の具体的内容 第2項 業務の具体的内容 第4節 各大学で実施されている FD・シンポジウム等 第1項 京都大学 第3項 京都府立大学 第3項 京都橋大学 第4項 同志社大学 第5項 京都文教大学

### 第1章 事業の概要・成果・体制

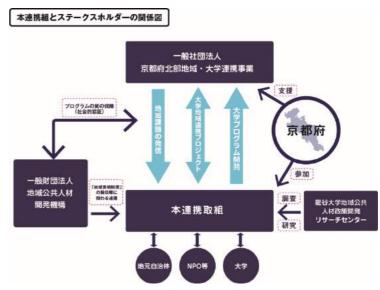
### 第1節 事業概要

#### 第1項 背景•目的

「地域資格制度による組織的な大学地域連携の構築と教育の現代化」(以下、本連携取組)は、大学と地域社会との組織的な連携(=大学地域連携)を深化させつつ、大学・大学院教育の本体部分に地域社会との連携を埋め込んでいくという教育の現代的で普遍的な課題を実現することを目的とする。

大学が地域社会の課題発見と解決にあたって、協働のパートナーの一員となって取り組む仕組みをしっかりと構築できなければ、地域公共人材の育成は地域社会との結びつきを欠いた、実際性のないものになってしまう。大学地域連携をより組織的なものとして、そして、教育課程に内在するものとして構築することが必要となっている。

本連携取組においては、日本の大学・ 大学院教育課程に地域連携と職能教育を 体系化して埋め込もうとすることを高等 教育の現代化と定義している。高等教育 の現代化の大きな戦略的課題のひとつと して、地域社会の公共的課題に応えることができる人材の育成と活用の仕組みを 大学地域連携によって構築することがあ る。大学と地域社会との連携を深化させ るために本連携取組が進めるステークホ ルダーとそれぞれの役割の関係は右図の ようになる。



本連携取組の特色は、必要な大学地域連携の準備にオール京都で戦略的に取り組んできたことにある。 本連携取組が重点的に地域社会との連携を展開する京都府北部地域(福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津 市、京丹後市、伊根町、与謝野町)は、大学としては成美大学しか存在せず、地域社会の課題解決に大 学を組織的に巻き込んでいくことに地理的な困難を抱えている。こうした地域社会における大学地域連 携の成果は、他の条件不利地域において参照されるべき取組となる。

### 第2項 今年度の事業内容

今年度は、大学と地域を有機的に結び付ける恒常的組織、一般社団法人京都府北部地域・大学連携機構 (CUANKA) を介して、京都府北部地域に大学間地域間の広域的大学連携プラットフォームを構築するための取組を進め、地域課題解決モデルを構築する。資格教育プログラムとして正課に組み込むことができたアクティブ・ラーニングを、PDCA サイクルにのせて実施し、カリキュラムの改善に取組む。

大学間共同教育の取組として、「共通の学び」のコンテンツづくりや合同ガイダンス・合同講義・単位 互換の実現に向けた取組を進める。こうした京都アライアンスの取組を、OECD との連携プロジェクトを 通じて、広く国内外に発信し、ドイツ、フランスの政府機関、高等教育機関との連携による国際的評価 を得る。

### 第2節 事業の体制

### 第1項 本事業の運営体制

#### 1. 概要

本事は、地域課題の解決に地域課題の解決に大学が取り組む仕組みを教育課程に埋め込むことによって、新しい大学教育の創出に取り組む事業である。この事業は龍谷大学が代表校となり、京都大学、京都府立大学、京都産業大学、京都橘大学、京都文教大学、福知山公立大学、同志社大学、佛教大学の9大学が連携校として参加をしている。連携大学間においては意思決定機関である幹事会が設置され、地域資格制度やアクティブ・ラーニングプログラムの開発を行っている。

関係団体として、京都府、京都市、経済団体(京都商工会議所、一般社団法人京都経済同友会)、民間団体(公益財団法人京都市景観・まちづくりセンター、特定非営利活動法人きょうと NPO センター、公益財団法人大学コンソーシアム京都、一般社団法人京都府北部地域・大学連携機構、一般財団法人地域公共人材開発機構)が本事業に加わっており、これらの団体と連携大学の情報共有、意見交換を行う場として運営協議会を設置している。なお、これらの事業全体にかかる運営については、代表校である龍谷大学がコーディネートしている。

### 2. 運営体制

#### (1) 連携大学

龍谷大学、京都大学、京都府立大学、京都産業大学、京都橘大学、京都文教大学、福知山公立大学、 同志社大学、佛教大学

#### (2)連携機関・団体

京都商工会議所、一般社団法人京都経済同友会、京都府、京都市、公益財団法人京都市景観・まちづく りセンター、特定非営利活動法人きょうと NPO センター、公益財団法人大学コンソーシアム京都、一般 社団法人京都府北部地域・大学連携機構、一般財団法人地域公共人材開発機構

### (3) 運営会議

幹事会、専門部会、運営協議会

#### 第2項 運営協議会

本事業における、大学と自治体、経済団体等との情報共有・意見交換を行う機能として設置している。 構成メンバー: (大学) 龍谷大学、京都大学、京都府立大学、京都橋大学、京都文教大学、福知山公立大学、同志社大学、佛教大学、京都産業大学、(自治体) 京都府、京都市、(経済団体) 京都商工会議所、一般社団法人京都経済同友会、(NPO・民間団体) 公益財団法人京都市景観・まちづくりセンター、公益財団法人大学コンソーシアム京都、特定非営利活動法人きょうとNPOセンター、一般財団法人地域公共人材開発機構(COLPU)、一般社団法人京都府北部地域・大学連携機構(CUANKA) の担当者

回数	日程	主な	c議題	
第1回	2015年	1.	プラザ推奨科目について	
	11月24日	2.	京都まるごとキャンパス推進事業(仮称)について	
		3.	地域公共人材大学連携事業への参加呼びかけについて	
		4.	地域公共政策士の活用について	
			・ PBL やアクティブ・ラーニングの課題	
			・ 出口 (就職等) との関係性	
		5.	COLPU による地域公共政策士ガイダンスについて	
		6.	仮想的大学地域連携キャンパス構想について	
		7.	京都府北部地域におけるアクティブ・ラーニングプログラムにつ	
			いて	
第2回	2016年	1.	地域公共政策士資格取得に係る情報提供の要請について	
	3月18日	2.	京都府、京都市との連携について	
		3.	平成28年度事業計画について	
			・ 自治体との連携強化による地域課題解決モデルの拡充・定着	
			・事業の成果検証・評価について	
			・ 担当教職員によるアクティブ・ラーニングプログラムの運営	
			ノウハウの蓄積	
			・ 地域公共政策士ネットワークの構築	
			・ 単位互換制度を活用した初級地域公共政策士受講モデルの	
			検討	
		4.	仮想的大学地域連携キャンパス構想について	
		5.	京都府北部地域におけるアクティブ・ラーニングプログラム開発	
			について	
		6.	内閣官房まち・ひと・しごと創生本部来訪について	

### 第3項 幹事会

連携大学間における協議、調査・研究などのために、幹事会を月1回程度開催している。

構成メンバー: (大学) 龍谷大学、京都大学、京都府立大学、京都橋大学、京都文教大学、福知山公立大学、同志社大学、佛教大学、京都産業大学、(NPO・民間団体) 一般財団法人地域公共人材開発機構 (CUANKA) の担当者

回数	日程	主な議題	
第1回	2015年	1. 文部科学省への中間評価及び平成27年度補助金内定額について	
	4月24日	2.	地域公共政策士フレームについて
		3. 平成 27 年度調書について	
第2回	2015年	1. 地域公共人材大学連携事業と Kyoto Alliance の関係性について	
	5月25日	2. 合同ガイダンスの開催について	

		3.	京都府北部地域・大学連携機構 第3期 幹事について	
第3回	2015年	1.	京都創生・お宝バンクについて	
	6月29日	2.	合同ガイダンスの開催について	
		3.	京都府北部地域でのアクティブ・ラーニングのモデル移転につい	
			て	
第4回	2015年	1.	大学コンソーシアム京都「プラザ推奨科目」について	
	10月20日	2.	京都府北部地域でのアクティブ・ラーニングの現場提供について	
		3.	初級地域公共政策士への調査について	
		4.	大学間連携共同教育推進事業に係る SD 研修の開催について	
第5回	2016年	1.	成美大学の公立化について	
	12月18日	2.	補助金交付請求について	
		3.	初級地域公共政策士交流会の開催について	
		4.	合同ガイダンス・合同成果報告会の開催について	
		5.	いなか留学について	
		6.	大学訪問の進捗について	
		7.	A DATE OF THE PROPERTY OF THE	
		8.	平成27年度特別講義の実施について	
		9.	地域公共政策士ネットワーク Rejaction によるワークショップの	
			開催について	
第6回	2016年	1.	年次報告書について	
	1月25日	2.	プラザ推奨科目について	
		3.	福知山公立大学加盟に係る手続きについて	
		4.	大学コンソーシアム FD フォーラムについて	
		5.	SD 研修について	
		6.	Rejaction による京都文教大学でのワークショップについて	

### 第4項 専門部会

合同ガイダンス・合同成果報告会を9大学で連携して実施していくにあたり、幹事会の下に専門部会 を設置し、事務面での情報共有・意見交換等は基本的に実行委員会で進める。

構成メンバー: (大学) 龍谷大学、京都大学、京都府立大学、京都橋大学、京都文教大学、福知山公立大学、同志社大学、佛教大学、京都産業大学の担当者

回数	日程	主な議題	
第1回	2015年	1. 合同ガイダンス・合同成果報告会検討会の開催内容の検討につい	
	6月23日	て	
		① 合同ガイダンス・合同成果報告会のプログラム内容について	
		② 共通教材の作成	
		③ 学生の参加について	

第2回	2015年	1.	合同ガイダンス・合同成果報告会のプログラム内容について	
	7月31日		① プログラム内容	
			② 展示について	
			③ ビデオ教材について	
			④ スケジュールについて	
第3回	2015年	1.	合同ガイダンス・合同成果報告会のプログラム内容について	
	11月9日		① ガイダンス資料について	
			② アクティブ・ラーニングの取組報告について	
			③ 地域公共政策士トークセッションについて	
			④ 展示について	

### 第3節 各大学の事業実施体制

### 第1項 龍谷大学

### 1. 事業実施体制

本事業の代表校を務める龍谷大学は、事業全体ならびに個別取組を円滑に運営するために、龍谷大学政策学部教務課に事務局体制を整備し、担当職員を配置、地域協働総合センター内に博士研究員、リサーチ・アシスタントなどの研究スタッフを配置した。研究スタッフは、地域連携を推進するコーディネーターの役割を担っている。 また学内の組織体制を確立するために、大学間連携共同教育推進事業学内推進委員会・9・を立ち上げ、全体の事業を統括する教員ならびに各プロジェクト推進のための教員・研究スタッフをそれぞれ配置し、教職連携による学内基盤を整備した。

### 2. 学内委員会とスタッフ

<学内推進委員会・構成員>

	氏 名	役職	担当業務
教員	白石 克孝	政策学部 教授	学内推進委員長
員	石田 徹	政策学部 教授	学内推進委員
	大田 直史	政策学部 教授	学内推進委員
	只友 景士	政策学部 教授	学内推進委員
	土山 希美枝	政策学部 教授	学内推進委員
	村田 和代	政策学部 教授	学内推進委員
	中森 孝文	政策学部 教授	学内推進委員
	今里 佳奈子	政策学部 教授	学内推進委員
	的場 信敬	政策学部 准教授	学内推進委員
	阿部 大輔	政策学部 准教授	学内推進委員
	清水 万由子	政策学部 准教授	学内推進委員
	井上 芳恵	政策学部 准教授	学内推進委員
	大石 尚子	政策学部 准教授	学内推進委員
研究	久保 友美	地域協働総合センター PD	事務局
究員	榎並 ゆかり	地域協働総合センター RA	事務局
	村上 紗央里	地域協働総合センター RA	事務局
事	内藤 多恵	政策学部教務課長	事務局
事務職員	野村 知未	政策学部教務課	事務局
員	宮田 真由美	政策学部教務課 (2015年7月まで)	事務局
	近藤 有以	政策学部教務課 (2015年8月以降)	事務局

## 3. 学内委員会の実施

### ●実施概要

<学内推進委員会>

回数	日程	主な議題
		・平成27年度運営体制について
1	2015年4月5日	・平成27年度事業実施にあたっての課題について
		・大学間連携事業と Kyoto Alliance の関係性について
		・合同ガイダンスについて
2	2015年5月14日	・「初級地域公共政策士」の受講届の様式および方法について
		・地域公共政策士新資格制度運用にともなう記者会見の開催につい
		・平成 27 年度 PBL 科目開発にかかる FD の開催について(資料 8
		・平成27年度社会的認証にかかる申請について
		・大学間連携共同教育推進事業予算減額について
3	2015年6月25日	・「地域公共政策士」「グローカルプロジェクトマネジャー (GPM)
		資格取得の流れについて
		・大学間連携事業と Kyoto Alliance の関係性について(資料 8)
		・追加交付金の決定について
		・グローカルプロジェクトマネジャー (GPM) 資格取得の要件に
4	2015年7月23日	ついて
		・京都府北部地域でのアクティブ・ラーニングプログラム提供の可
		能性について
		・職業実践力育成プログラム (BP) への申請について (資料 1)
		・2016 年度大学コンソーシアム京都「プラザ推奨科目」の新規提
5	2015年9月24日	供について
		・政策実践・探究演習担当 PDRA 振り返りについて (資料 6)
		・OECD シンポジウムについて
		・京都府北部地域でのアクティブ・ラーニングの展開について(京
6	2015年10月22日	丹後市夢まち創り大学等)
0		・2016 年度大学コンソーシアム京都「プラザ推奨科目」の新規提
		供について
		・地域公共政策士資格教育プログラム 実施報告書の作成について
		・COLPU による地域公共政策士 資格ガイダンスについて
7	2015年11月19日	・現3年生の初級地域公共政策士(3プログラム)資格ポイント保
		持者について
		・初級地域公共政策士への調査について
		・プラザ推奨科目の内容について
8	2015年12月17日	・いなか留学・ローカルインターンの今後の展開について
		・補助金交付請求について

	2016年1月28日	・年次報告書について
9		・COLPU による地域公共政策士ガイダンスについて
		・FD フォーラムへのブース出展について
		・京都府北部地域におけるアクティブ・ラーニングプログラムの開
10	2016年2月10日	発について
10		・次年度のいなか留学・ローカルインターンについて
		・京都まるごとキャンパス構想について
	2016年3月16日	・事業の成果検証について
11		・平成 28 年度調書について
11		・SD 研修の開催について(2016 年 2 月 22 日実施)
		6. 3月22日履修説明時のブース出展について

### 第2項 京都大学

### 1. 事業実施体制

京都大学では、本事業を運営するにあたり、昨年度に引き続き京都大学大学院教育学研究科および学際融合教育研究推進センター地域連携教育研究推進ユニット(以下、地域連携ユニット)共同で研究組織を運営してきた。本組織の構成員として、教育学研究科の教員 3 名、地域連携教育研究推進ユニットの教員 3 名、事務職員 1 名をそれぞれ配置した。

また本研究組織は、地域連携ユニットが事務局となって実施する文部科学省 COC 事業との連携・連動を図り、COC 実施委員会の所属教員と連携し事業を進めた。

教育学研究科・教授高見茂本学担当事業の統括

教育学研究科・准教授 西岡加名恵 教育プログラムの研究を担当

教育学研究科・准教授 渡邊洋子 教育プログラムの研究を担当

地域連携教育研究推進ユニット・特定助教 江上直樹 事業のコーディネートを担当

地域連携教育研究推進ユニット・特定助教 柴恭史 事業のコーディネートを担当

地域連携教育研究推進ユニット・特定助教 田村徳子 事業のコーディネートを担当

地域連携教育研究推進ユニット・事務補佐 峰元晴美

### 2. 学内委員会とスタッフ

<COC 実施委員会・構成員>

	氏 名	役職	担当業務
教員	高見茂	教育学研究科・教授	本事業および COC プログラムの統括
貝	西岡加名恵	准教授	本事業の教育プログラムの研究
	渡邊洋子	准教授	本事業の教育プログラムの研究
	江上直樹	特定助教	事業のコーディネートおよび本事業と
			COC 事業の連携調整
	柴恭史	特定助教	事業のコーディネートおよび本事業と
			COC 事業の連携調整
	田村徳子	特定助教	事業のコーディネートおよび本事業と
			COC 事業の連携調整
事務職員	峰元晴美	事務補佐	本事業に係る事務手続き

#### 3. 学内委員会の実施

### ●実施概要

本学では、京都学教育プログラムを本事業における初級地域公共政策士の資格教育プログラムとしてだけではなく、COC事業と連動させた教育プログラムとしても体系化している。そのため、本事業に関わる教職員は全員、COC事業の参加教員からなる COC実施委員会にも所属し、情報交換を行うととも

に京都学教育プログラムの充実を図っている。

本年度は年度当初に COC 実施委員会と合同で会議を実施し、その実施結果については平成 28 年度の COC 実施委員会で報告・検討することとなっている。

### <COC 実施委員会>

回数	日程	主な議題
	平成 27 年 4 月 10	平成 26 年度の COC プログラムの実施状況報告および平成 27 年度の教育
	目	プログラム実施計画の検討

### 第3項 京都府立大学

### 1. 事業実施体制

京都府立大学では、昨年度に引き続き、平成 27 年度も「大学と地域社会との組織的な連携(=大学地域連携)を深化させる」という事業目的を達成するために、全学共通科目、公共政策学部専門科目を活用しながら本事業を推進している。なお、主に学内での諸調整を行う部署としては、企画課が引き続き担当をしている。

### 2. 学内委員会とスタッフ

<構成員>

	氏 名	役 職	担当業務
教員	田中 和博	副学長/地域連携センター	アクティブ・ラーニング推進および大
員		センター長/生命環境学部	学地域連携の全体的責任統括
		教授	
	杉岡 秀紀	地域連携センター 副センタ	アクティブ・ラーニングのプログラム
		一長/公共政策学部 講師	開発を目的とする実習の調整・実施
			公共的課題の解決に向けた政策提言を
			図る演習(「公共政策実習Ⅰ」「環境共
			生論」) の実施
			学内外関係者との調整
研究	池田(原田) 優衣	地域連携センター 特別研究	予算・出納簿管理、備品調達、その他
究員		補助員	各種調整
			プログラムのコーディネートに付随す
			る諸事務、各種書類作成、その他各種
			調整
	佐野 光平	地域連携センター 特別研究	予算・出納簿管理、備品調達、その他
		補助員	各種調整
			プログラムのコーディネートに付随す
			る諸事務、各種書類作成、その他各種
			調整
事效	植村 智豪	企画課 課長/地域連携セン	学内事務の総合調整
事務職員		ター 事務局	
	杢保 勝也	企画課 副課長/地域連携セ	学内事務の総合調整
		ンター 事務局	

### 3. 学内委員会の実施

### ●実施概要

京都府立大学では、下記の日程で大学間連携共同教育推進事業に係わる事務局会議を行い、事業推進における情報共有と協議を行った。特に事務局会議は、本事業に係わる教員と職員、研究員で構成する

ことで、相互の連携をスムーズにし、それぞれの部署・役割において、本事業の運営が滞りなく行われることを可能にした。また、幹事校が主催する運営協議会・幹事会での進捗状況も本会議にて共有することで、事業全体を把握することに貢献できた。加えて、多様な立場からの様々な意見を集約でき、学内でのアクティブ・ラーニングの理解を深めることに繋がった。

### <事務局会議>

回数	日程	主な議題
		大学間連携共同教育推進事業平成 26 年度実績報告
1	4月24日	平成 27 年度調書報告
		平成 27 年度運営についての意見交換
		大学間連携共同教育推進事業第2回幹事会報告(Kyoto Alliance の概要、共同記
2	6月15日	者会見について 等)
		減額についての対応を協議
		大学間連携共同教育推進事業第3回幹事会報告(合同ガイダンス・成果報告会、AL
3	7月13日	モデル移転について 等)
	. /, 10	(一社)京都府北部地域・大学連携機構幹事会報告(今年度運営等)
		仮想的大学地域連携キャンパス検討部会報告
4	9月14日	(一社)京都府北部地域・大学連携機構幹事会報告、仮想的大学連携事業報告 等
5	10月26日	大学間連携共同教育推進事業第4回幹事会報告、合同ガイダンス・成果報告会報告
	10/1 20 1	等
6	11月30日	(一社)京都府北部地域・大学連携機構幹事会報告、合同ガイダンス・成果報告会報
	11/1 00 5	告、予算執行協議
7	1月8日	大学間連携共同教育推進事業第5回幹事会報告、合同ガイダンス・成果報告会報
	-/1 0 0	告、次年度調書についての協議
		大学間連携共同教育推進事業第6回幹事会報告(FDフォーラム、SDフォーラム
8	1月29日	等)、(一社)京都府北部地域・大学連携機構幹事会報告(各部会報告、福知山公立
		大学 等)
9	2月24日	大学間連携共同教育推進事業執行状況の報告・協議、SD研修報告

### 第4項 京都産業大学

### 1. 事業実施体制

京都産業大学では本事業の推進主体であった既存の地域政策研究会の役割を継続しつつ、地域資格制度、事業進捗、予算編成など本事業に関する事項全般に特化して、検討・審議するため、平成25年度より「グローカル人材委員会」を設置した。これは、本学を代表校とする「産学公連携によるグローカル人材の育成と地域資格制度の開発」の取り組みと相互に連携し、事業を推進していくためである。

委員は役割分担に応じて本事業の幹事会、運営協議会の構成メンバーも兼務し、それら会議の議案内容 を情報共有するとともに事業の進捗に必要な審議を行っている。委員は教員であるが、その会議には法 学部事務室の職員も参加しており、教員・職員一体となった体制がとられている。

### 2. 学内委員会とスタッフ

<グローカル人材委員会・構成員>

	氏 名	役 職	担当業務
教員	中谷 真憲	法学部 教授	事業推進責任者/委員長
貝	戸田 五郎	法学部 教授/学部長	
	中井 歩	法学部 教授	幹事会(龍谷大学代表校)メンバー
	芦立 秀朗	法学部 教授	幹事会(龍谷大学代表校)メンバー
	岩永 昌晃	法学部 准教授	幹事会(京都産業大学代表校)メンバー
	浦中 千佳央	法学部 准教授	幹事会(京都産業大学代表校)メンバー
事	円花 徳彦	学部長補佐	事業推進、予算管理、各種事務手続き統
務職員			括
員	島部 知美		事業推進、学内関係者との調整、
	坂本 明子		事務推進、予算管理、スケジュール管理、
			書類・報告書の作成、事務手続き全般

#### 3. 学内委員会の実施

#### ●実施概要

「グローカル人材委員会」は、法学部教授会で承認され平成 25 年度に発足した。グローカル人材資格 プログラムの検討に加え、本学の地域公共政策士資格教育プログラムについての必要な審議を行ってい る。委員は教員であるが、その会議には法学部事務室の職員も参加しており、教員・職員一体となった 体制がとられている。

# <グローカル人材委員会>

回数	日程	主な議題
1	2015年4月16日	(1)大学院のキャップストーンについて
1	(木)13:15~15:25	(2)学部の初級地域公共政策士の浸透のための方策について
		(1)地域公共政策士の社会的認証説明会について
2	2015年5月21日	(2)2015 年度第 1 回幹事会(4/24)報告及び第 2 回幹事会出席委員の確認
2	(木)10:45~12:15	(3)大学院のキャップストーンについて
		(4)学部の初級地域公共政策士の浸透のための方策について
9	2015年6月18日	(1)H27年度補助金交付申請について
3	(木)10:45~12:15	
	2015年7月2日	(1)2015 年度第 3 回幹事会(6/29)報告
4	(木)10:45~12:15	(2)大学院のプログラムについての方向性
	(7) 10-40 12-10	(2))(1))(1))(1))(1))(1))(1))(1))(1))(1))
	2015年7月29日	(1)大学院プログラムの新資格制度への切り替えについて
5	(水)15:00~17:30	(2)中間評価と補助金の再配分について
	2015年10月9日	(1)12/6(日)開催合同ガイダンス・合同成果報告会の展示(ポスターの作成)に
6	(金)9:00~10:30	ついて
		(1)初級地域公共政策士パンフレット原稿について
7	2015 年 11 月 13       日(金)9:00~10:30	(2)2015 年度 第 4 回幹事会(10/20)報告と検討事項
′		(3)2015 年度合同ガイダンス・成果報告会第3回検討会(11/9)報告
		(1)初級地域公共政策士の軽微な変更届について
	2015年12月11	(2)プログラム実施報告書(第1種、第2種プロフグラム)について
8	日(金)9:00~10:30	(3)第2種プログラム切替え届について
	, ( )	(4)2015 年度第 1 回運営協議会(11/24)報告
		(1)COLPU 要請文「地域公共政策士取得に係る情報提供の要請について」
9	2016年1月15日	(2)龍谷大学からの提案:大学コンソーシアム京都第 21 回 FD フォーラムポス
	(金)9:00~10:30	ターセッションについて
	2016年2月10日	
10	(水)9:00~10:30	(1) 2015 年度 第 6 回幹事会(1/25)報告
	V10000 10.00	

### 第5項 京都橘大学

### 1. 事業実施体制

(学内運営委員会の開催)

運営委員会は、当該プログラム科目担当の専任教員と、当該プログラム担当事務局の教務部学務第 2 課で構成されており、プログラム内容の検討・決定・実施を担う運営の核となる組織である。また、当該プログラムに係る自己点検・評価、FD は、当該プログラムを展開している現代ビジネス学部の教授会を基礎組織として実施しており、この教授会の幹事機能・事務局機能は教務部学務第 2 課が担当している。学務第 2 課長および課員が当該プログラムの事務局として体制の中に組み込まれ、事務職員がコーディネート役を運営委員となる教員とともに担っている。

### 2. 学内委員会とスタッフ

<運営委員・構成員>

	氏 名	役職	担当業務
教員	小暮 宣雄	現代ビジネス学部学部長/教授	全体統括責任者
貝	小森 治夫	都市環境デザイン学科主任/教授	全体統括副責任者
	金武 創	現代ビジネス学部 教授	プログラム統括責任者
	木下 達文	現代ビジネス学部 教授	プログラム担当者
	今井 まりな	現代ビジネス学部 専任講師	プログラム担当者
	谷口 知司	現代ビジネス学部 教授	プログラム担当者
	松本 正富	現代ビジネス学部 教授	プログラム担当者
事	谷川 悟史	教務部学務第2課課長	事務局責任者
事務職員	上田 紗代	教務部学務第2課課長補佐	事務局担当者
員	前田 瑠佳	教務部学務第2課課員	事務局担当者

### 3. 学内委員会の実施

#### ●実施概要

事業運営方針を決定し、事業を管理するために学内運営委員会を組織して会合を開いた。本学では、現代ビジネス学部全体として、自己点検・評価、FDを推進することとしており、自己点検・評価委員会、FD研究会を開催し、事業について点検・評価、改善の検討をおこなった。

### <運営委員会>

回数	日程	主な議題
1	3月15日(火)	今年度の事業内容の報告、問題点、課題の共有、今後の展望の検討を行っ
		た。また、アクティブラーニングの運営ノウハウの共有を行った。

### 第6項 同志社大学

#### 1. 事業実施体制

同志社大学政策学部では、大学間連携事業を推進するために新川教授を責任者に、武蔵教授、橋本助手の3名の教員、学部事務長、係長、アルバイト職員の事務職員からなる実施推進本部を設けている。また、実際の実施過程では、新川教授、真山教授、今里教授、井口教授、多田教授の5名の教員による学生プロジェクトの指導チームによって、京都府を中心とした地域をフィールドとする活動が展開されている。

### 2. 学内委員会とスタッフ

<実施推進本部・構成員>

	氏 名	役職	担当業務
教員	新川達郎	教授	プロジェクトリーダー、事業全体の統括、
負			企画立案の監督
	武蔵勝宏	教授	プロジェクトサブリーダー、事業運営の
			進捗管理、企画立案の補佐
	橋本圭多	助手	プロジェクト実施管理担当、予算管理、
			報告書の作成補佐
事	小川照一	事務長	事業全体の進捗・予算管理、各種事務手
事務職員			続き統括
員	北島朋子	係長	事業全体の進捗管理、広報業務
	鈴木則子	アルバイト職員	予算管理・出納、出勤簿管理、会議資料
			等作成補助

### 3. 学内委員会の実施

### ●実施概要

実施推進本部と実施推進チームの間では、事業実施についての日常的なコンタクトと連絡調整が行われている。また、実施推進本部による事業計画の策定とその実施については、その都度、上部の審議決定機関である主任会に実施推進本部より報告がなされ、主任会での決定に基づいて事業が行われている。

#### <実施推進本部>

回数	日程	主な議題
	Ptotyty to	事業実施状況の報告、予算執行状況の報告、運営協議会・幹事会・作業部
1	随時実施	会協議事項の共有、主任会報告事項の検討、主任会決定事項の履行等

### 第7項 佛教大学

#### 1. 事業実施体制

佛教大学では、地域との連携によって、学生が地域という現場に出かけていき、社会の現実にふれ、 地域の人々とともに問題を解決していくPBL (課題解決)型プログラムの開発に、社会学部を中心に して本事業を進めている。

社会学部内の組織体制を確立するため、社会学部内に社会学部長や教育推進担当など教員 9 名で構成する「PBL推進委員会」を設置して本事業全体を統括し、検討、審議を行っている。事業進捗は、社会学部教授会や関係する学内機関、および、大学評議会や大学執行部で構成される大学運営会議などへ報告され、審議・承認を得ている。また、事業を円滑に運営するために、研究推進部社会連携課に事務局体制を整備し、事務局業務を分担することにより、教職連携による事業を遂行している。

具体的には、本事業を進めるに当たり、地域との連携によってPBL型授業を中心とするプログラムを構築する際の諸課題の調整、学生の成果発表などの企画・運営、学生の履修指導を行う。

これらを南丹市美山町との10年に亘る連携協定の実績を基に、地域の協力を得て、学生が地域という現場に出かけていき、社会の現実にふれ、地域の人々とともに問題を解決していくPBL型授業を開発し実践することにより、社会科学の教育にとって大きな効果が期待されるPBL型授業による学生への教育と社会貢献を一体化させた教育研究活動を全学的に展開することを目的としている。

### 2. 学内委員会とスタッフ

<PBL 推進委員会(社会学部)・構成員>

	氏 名	役 職	担当業務
	的場 信樹	社会学部 公共政策学科教授	PBL 推進委員会 委員長
	近藤 敏夫	社会学部長	PBL 推進委員会 委員
	近際 敬大	社会学部 現代社会学科教授	FDL 推進安貝云 安貝
	高橋 伸一	社会学部 公共政策学科教授	PBL 推進委員会 委員
	大東 貢生	社会学部 現代社会学科准教授	PBL 推進委員会 副委員長
教員	作田 誠一郎	社会学部 現代社会学科准教授	PBL 推進委員会 委員
員	水上 象吾	社会学部教育推進担当主任	PBL 推進委員会 委員
		社会学部 公共政策学科准教授	I DL 推進安貝云 安貝
	山本 奈生	社会学部研究推進担当主任、総務担当	PBL 推進委員会 委員
		社会学部 現代社会学科講師	IDL 证应安员云 安员
	大藪 俊志	社会学部 公共政策学科講師	PBL 推進委員会 委員
	吉見 憲二	社会学部 現代社会学科講師	PBL 推進委員会 委員
	鳥羽 典子	研究推進部長	事務手続き等総括
事務職員	川批・苦ユ	研究推進部 社会連携課長	事業推進・予算管理、各種事務
	川越 英子	大丁 切九推進部 社云建捞硃文	手続き
員	森脇 秀幸	協 秀幸 研究推進部 社会連携課課長補佐	事業推進・予算管理、各種事務
			手続き

### 3. 学内委員会の実施

### ●実施概要

### ■学内会議の実施

本事業を推進するため、「PBL 推進委員会」をほぼ毎月1回程度を開催して、資格フレームワーク、 事業進捗など、本事業に関連する事項の検討や審議を行った。

本委員会には研究員や事務職員も出席し、本事業全体の情報の共有をしている。事業進捗については、関係する学内機関や社会学部教授会において報告され、審議・承認を得ている。

< P B L 推進委員会(社会学部) >

回数	日程	主な議題
1	2015年4月22日	大学間連携共同教育推進事業に関する事項等について
2	2015年5月13日	大学間連携共同教育推進事業に関する事項等について
3	2015年6月17日	大学間連携共同教育推進事業に関する事項等について
4	2015年7月22日	大学間連携共同教育推進事業に関する事項等について
5	2015年8月31日	大学間連携共同教育推進事業に関する事項等について
6	2015年9月8日	大学間連携共同教育推進事業に関する事項等について
7	2015年10月28日	大学間連携共同教育推進事業に関する事項等について
8	2015年11月18日	大学間連携共同教育推進事業に関する事項等について
9	2015年12月18日	大学間連携共同教育推進事業に関する事項等について
10	2016年1月27日	大学間連携共同教育推進事業に関する事項等について
11	2016年2月24日	大学間連携共同教育推進事業に関する事項等について
12	2016年3月11日	大学間連携共同教育推進事業に関する事項等について

### 第8項 京都文教大学

### 1. 事業実施体制

京都文教大学では、本事業を推進するにあたり、大学間連携共同教育推進事業委員会を設置している。 この委員会は、教員および職員で構成され、教職協働の体制をとっている。また、この委員会は委員長 の指示のもと、定例で(原則月 1 回)開催される。本委員会では、幹事会で協議されたことの共有、取 り組みおよび予算執行の決定と確認、資格教育プログラムの開発作業等を行う。本学の大学間連携共同 教育推進事業委員会の構成員は以下の通りである。

### 2. 学内委員会とスタッフ

<大学間連携共同教育推進事業委員会・構成員>

	氏 名	役職	担当業務
教員	松田凡	総合社会学部総合社会学	大学間連携共同教育推進事業委員会委員長
貝	7Δ Щ <i>Г</i> С	科教授・学生部長	教育プログラム開発、各種調査
	三浦潔	総合社会学部総合社会学	教育プログラム開発、各種調査
	—1m 13ft	科教授・総合社会学部長	秋日ノロノノの内元、日1年時日
	吉村夕里	臨床心理学部教育福祉心	
	ロモ	理学科教授·教育福祉心理	教育プログラム開発、各種調査
		学科長	
	杉本星子	総合社会学部総合社会学	   教育プログラム開発、各種調査
	10/7/至 1	科教授	AV B A A A A MINISTER OF THE MANAGEMENT
	山本真一	総合社会学部総合社会学	   教育プログラム開発、各種調査
		科准教授	SKIT S S S S S S S S S S S S S S S S S S S
	黒宮一太	総合社会学部総合社会学	   教育プログラム開発、各種調査
		科准教授	
事務職		フィールドリサーチオフ	本学事業全体の事務統括(予算管理、各種事務手
職員	押領司哲也	イス課長	続き統括)、広報業務、イベント管理、学外関係
貝			者との調整
	野嶋知世子	教務課(資格・実習支援室)	資格教育に関する情報提供
		課長	
	太田嘉紀	教務課(資格・実習支援室)	資格教育に関する情報提供
	山中耕	就職進路課	学生の就職に関する情報提供
		フィールドリサーチオフ	事業推進、予算管理、学内関係者との調整、広
	矢島信	ィス・特任職員	報業務、イベント管理、各種書類・資料作成、
			報告書作成、調査補助、教育プログラム開発補
			助

### 3. 学内委員会の実施

### ●実施概要

今年度は、大学間連携共同教育推進事業委員会を計 14 回(その内 1 回は臨時開催)開催し、本事業に関わる事項の検討および審議を重ねてきた。松田凡(総合社会学部教授・学生部長)を委員長とし、総合社会学部長を含め、11 名の教職員が同委員会に関与している。本学は、上記の教員のイニシアティブによって同事業を進めている。また、本事業の事務局は本学のフィールドリサーチオフィス(Field Research Office)が担っている。

今年度において、同委員会は初級地域公共政策士プログラムのポイント認定、学習者ポートフォリオ、 初級地域公共政策士グローカル人材プログラムの社会的認証の申請、アクティブ・ラーニング科目であ る「地域公共政策士総合演習」等について協議した。また、同委員会ではポイント認定作業も実施した。 今年度においても、教務課(資格・実習支援室)の職員 2 名も同委員会にオブザーバーとして参加し、 初級地域公共政策士プログラムの特徴や運営について共有した。

### <大学間連携共同教育推進事業委員会>

回数	日程	主な議題
1	4月9日(木)	・2015 年度大学間連携共同教育推進事業委員会の実施体制・2015 年度の計画について
2	5月7日(木)	・学習者ポートフォリオの原案の確認 ・2014 年度の取組報告
3	6月4日(木)	・初級地域公共政策士の社会的認証の結果およびその学内周知について ・学習者ポートフォリオについて
4	7月2日(木)	・学習者ポートフォリオ原案の確認(7月実施分) ・「地域公共政策士総合演習」の履修登録
5	8月6日(木)	・学習者ポートフォリオおよびポイント認定(認定方法)について ・大学間連携共同教育推進事業の中間評価結果の確認 ・追加交付に伴う補助金の変更について
6	9月7日(月)	・初級地域公共政策士プログラム(文化コーディネーター養成プログラム、地域マネージャー養成プログラム、グローカル人材プログラム[以下、3 プログラムと略記])のポイント認定の実施・「地域公共政策士総合演習」の事前登録者の確認
7	10月1日(木)	・初級地域公共政策士プログラムの学習者ポートフォリオおよびポイント認定 の運用基準の確認
8	11月5日(木)	・初級地域公共政策士関連企画について ・初級地域公共政策士合同ガイダンス・合同成果報告会について

p		
		・初級地域公共政策士プログラムの構成科目担当者対象の説明会について
9	12月3日(木)	・2015 年度大学間連携共同教育推進事業の予算執行状況確認
		・臨床心理学部生による初級地域公共政策士プログラムの受講について
10	1 日 月 日 (十)	・初級地域公共政策士3プログラムの課題の提示と共有
10	1月7日(木)	・1月20日(水)実施予定の初級地域公共政策士関連企画の進捗状況
	1 8 97 8 (40)	・初級地域公共政策士3プログラムの課題の整理
11	1月27日(水)	・2月3日(水)初級地域公共政策士プログラムの構成科目担当者を対象とし
	【臨時開催】	た説明会について
		・予算執行状況の確認 ・次年度の調書について
12	2月12日(金)	・初級地域公共政策士グローカル人材プログラム社会的認証に伴う訪問調
		査について
10	o □ 10 □ (→)	・初級地域公共政策士グローカル人材プログラムのポイント認定の実施(対
13	3月10日(木)	象:総合社会学部現代社会学科 2012 年度入学生対象)
	3月17日(木)	・初級地域公共政策士3プログラムのポイント認定の実施(対象:総合社会学
1.4		部総合社会学科 2013 年度以降入学生対象)
14		・臨床心理学部履修オリエンテーションでの初級地域公共政策士の広報に
		ついて

### 第9項 成美大学

### 1. 事業実施体制

成美大学では、従前から地域連携業務に取り組んできた「成美大学地域活性化センター」ならびに「成 美大学ニューツーリズム研究所」に所属する教職員を中心に本事業を運営している。

先述の学内組織に所属する教員 2 名が本学の事業を主に担当し、プログラムに関する事務は教務学生 課が、また現金出納等会計に関する事務業務は総務入試課が担当している。また、代表校ならびに各機 関と学内教職員との連絡調整業務等、本事業の事務は大学間連携事業担当職員が担当している。

また、本学の校舎の一部を賃貸して事務所を開設している、一般社団法人京都北部地域・大学連携機構ともコミュニケーションを図り、連携しながら事業の推進に当たっている。

今年度は、新資格教育プログラムの開発作業と新資格制度推進を行うため、既存の「プログラム委員会」を「地域公共政策士プログラム委員会」と名称変更し、構成メンバーの変更を行った。

### 2. 学内委員会とスタッフ

<大学間連携共同教育推進事業担当 構成員>

	氏 名	役 職	担当業務
教	中尾 誠二	経営情報学部 教授	アクティブラーニング科目開発担当
員	加藤 好雄	経営情報学部 助教	アクティブラーニング科目開発担当
事務職員	四方 文	教務学生課 課長	教育プログラム管理担当
	上月 光章	総務入試課 課長補佐	出納簿管理担当
員	渡辺 みゆき	大学間連携事業担当	大学間連携事業事務全般担当

### <地域公共政策士プログラム委員会 構成員>

	氏 名	役職	担当業務
教	中尾 誠二	経営情報学部 教授	教育プログラム開発担当
員	加藤 好雄	経営情報学部 助教	教育プログラム開発担当
事	四方 文	教務学生課 課長	教育プログラム管理担当
事務職員	渡辺 みゆき	大学間連携事業担当	大学間連携事業全般担当

### 3. 学内委員会の実施

### ●実施概要

大学間連携事業幹事会、運営協議会等の情報共有のため、また新資格制度の教育プログラム開発、申 請の検討を行うため、必要に応じ委員会を開催した。

### <地域公共政策士プログラム委員会>

回数	日程	主な議題	
1	2015年8月7日	初級地域公共政策士申請について	
2	2015年9月1日	初級地域公共政策士プログラム科目について	
3	2015年12月22日	初級地域公共政策士「地域経営プログラム」訪問調査について 第1種プログラム「改善報告書」について	

# 第2章 資格教育プログラムとアクティブ・ラーニングの取組 第1節 龍谷大学

### 1. 資格教育プログラム名と概要

資格教育プログラム名	概要
環境政策基礎能力	環境問題について地球規模かつ地域規模の多面的な視角から学び、実際に展
プログラム	開されている多様なとりくみを検討し、課題解決を地球規模、地域規模で実
	践的に構想する力の基礎、また課題をめぐる社会内のコミュニケーションの
	メカニズムの基礎を学ぶ。

資格教育プログラム名	概要
都市政策基礎能力	都市、地域をめぐる、状況、特徴、枠組、課題やとりくみをとらえる多面的
プログラム	な視角や知識、政策を実践的に構想する能力の基盤を育て、また課題をめぐ
	る社会内のコミュニケーションのメカニズムの基礎を学ぶ。

### 2. アクティブ・ラーニング科目の概要

#### <科目概要>

科目名	政策実践・探究演習 I A・II A (国内)			
実施時期	2015年4月9日~ 2016年1月 14日 毎週 木曜 限 (全30回)			
履修人数	81 名	担当教員	只友景士・清水万由子・石田徹・井上芳恵・大石尚子・	
			白石克孝・土山希美枝	

### <科目内容>

### ●教育目的

受講生が具体的な政策プロジェクトに参画し、政策実践と政策探究 (調査研究) に取り組むことにより、 地域の課題を発見し、その課題を他者と協働して解決することのできる協働社会づくりに不可欠な力を 養う。

### ●到達目標

政策学部「政策実践・探究演習 I A・ⅡA」

- 1. 文献調査やデータベース等を活用して、地域における課題を調べることができる。
- 2. 現地でのフィールドワーク (ヒアリング調査やアンケート調査) を企画・立案し、実施することができる。
- 3. 調査研究及び政策実践の成果を纏めること、成果を発表すること、地域との意見交換を行うことで、 論理的なプレゼンテーションができるようになる。
- 4. プロジェクト・マネジメント能力を身につけることができる。

政策学研究科修士課程「政策実践・探究演習 I A・ⅡA」

1. 文献調査やデータベース等を活用して、地域における課題を広い視野で高度に調べることができる。

- 2. 現地でのフィールドワーク (ヒアリング調査やアンケート調査) を企画・立案し、実施することができる。
- 3. 調査研究及び政策実践の成果を纏めること、成果を発表すること、地域との意見交換を行うことで、 説得的で論理的なプレゼンテーションができるようになる。
- 4. プロジェクト・マネジメント能力を身につけることができる。
- 5. 高い市民性と公共性を持つ人材としての「態度」について説明することができる。
- 6. 高い市民性と公共性を発揮するために必要な「知識・技能・能力」について説明することができる。

### ●授業内容

#### 【事前学習】

- ・プロジェクトにおける連携団体からの政策課題の提示とディスカッション
- ・プロジェクト課題に関するデータ分析実習
- ・「地域づくりに必要な力」を考えるグループワーク
- ・プロジェクトの課題分析とプロジェクト活動計画についての中間プレゼンテーション
- プロジェクトごとの活動

【プロジェクト活動】(活動内容はプロジェクトごとに異なる)

・課題解決のための活動企画・実施・評価

#### 【事後学習】

- ・プロジェクト活動を通じた学びを言語化するグループワーク
- ・プロジェクト活動の成果アセスメントのための学生間のピア・レビュー
- ・プロジェクト活動の成果とその評価についての最終プレゼンテーション
- ・科目の到達目標の達成度について自己評価のためのグループワーク

#### く実施スケジュール>

1240	•···· • • ···	
口	日程	内容
1	4月9日	開講ガイダンス (到達目標、授業計画等についての説明)
		本科目既習者の座談会
		振り返りシートの記入
		プロジェクト顔合わせ
2	4月16日	大学からの提起「龍大政策学部の PBL」
		連携団体からの課題提示とディスカッション
		振り返りシート記入
3	4月23日	自己紹介シート集配布
		プロジェクト活動 (課題の整理と到達目標の確認など)
4	4月30日	レベル別(学部 I A/学部 II A・院)にプロジェクト横断グループワーク
		テーマ:「地域づくりに必要な力とは」
		振り返りシートの記入
5	5月7日	課題分析レポート作成課題の解説と実習

		振り返りシートの記入	
6	5月14日	課題分析レポートの作成実習	
	0/, 11	振り返りシートの記入	
7	5月28日	プロジェクト活動	
-	6月4日	プロジェクト活動	
-	6月11日	プロジェクト横断グループで課題分析レポートの相互批評ディスカッシ	
9	0), 11 p	ョン、プロジェクトごとに課題分析レポートと相互批評ディスカッショ	
		ン内容の共有	
		振り返りシートの記入	
10	6月18日	中間発表会についての説明	
10	0 /1 10 н	プロジェクト活動	
		振り返りシートの記入	
11	6月25日	プロジェクト活動	
11	0 / 1 20 H	振り返りシートの記入	
12	7月2日	プロジェクト活動	
12	• /, 2	振り返りシートの記入	
13	7月9日	プロジェクト活動	
		振り返りシートの記入	
14	7月16日	中間発表会(1)	
		振り返りシートの記入	
15	7月23日	中間発表会(2)	
		振り返りシートの記入	
16	9月24日	事後学習ガイダンス (授業計画)	
17	10月1日	プロジェクト活動における個人の学びを深めるグループワーク	
18	10月8日	プロジェクトとしての学びを深めるグループワーク	
19	10月15日	プロジェクト活動	
20	10月22日	プロジェクト活動	
21	10月29日	プロジェクト活動の状況報告	
		学部 II A 受講生・院生が他プロジェクトの学部 I A 受講生にヒアリング	
22	11月5日	プロジェクト活動	
23	11月12日	プロジェクト活動	
24	11月19日	学部 II A 受講生・院生から、プロジェクト・アセスメントの為の質問リ	
		スト発表	
25	11月26日	プロジェクト活動(最終報告会準備)	
25 26	11月26日 12月3日	プロジェクト活動(最終報告会準備) プロジェクト活動(最終報告会準備)	

28	12月17日	最終報告会(1)
		振り返りシートの記入
29	1月7日	最終報告会(2)
		振り返りシートの記入
30	1月14日	レベル別の自己到達度評価グループワーク

### 3. アクティブ・ラーニング科目の今年度時点での成果

#### (1) 教育上の成果

本科目は、異なるテーマの7つのプロジェクト活動と、全員での全体講義(事前・事後学習)からなり、学部と大学院それぞれに I A (=初修者)、II A (=既習者)のレベルを設けている(大学院では開講1年目であるため、大学院 II A 受講者はなし)。到達目標に対して異なる達成レベルを示すルーブリックを受講生に提示し、事前・事後学習においてレベル別グループワークを行って到達目標の理解と達成度の自己評価を促している。プロジェクト活動と、全体講義において活動経験から学びを抽出する事前・事後学習が、この科目の両輪となっている。

具体的な学びの内容は一人ひとりの受講生に即して多様であるが、受講生が身に付いたと実感している、あるいは身につける必要があると自覚した「地域づくりに必要な力」は、4つの到達目標に対応して以下1)~4)のように整理することができる。また、到達目標には明示されていないものの、5)地域づくりの主体としての態度・姿勢についても、受講生はプロジェクト活動において地域づくりの現場から学びを見いだしている。それぞれについて、受講生の事後学習レポートで言及された部分を抜粋する。

### 1) 地域の現状や課題を分析する力

「この一年で現状分析→課題考察→課題抽出→企画立案→反省→分析→今年度の課題についての考察→整理しまとめる。このプロセスを実際に学ぶことができました。」

「受講前に比べて最も大きく進歩したのは、政策的思考である。一回生の間に受けた授業において政策 に関する知識という「種」を得ることはできたが、それはあくまでも種であり、自分を変化させる者で はなかった。その為を、ある程度普段の思考に活用できるレベルまで押し上げる役割を果たしたのがこの授業だと考えている。」

「さまざまな角度からの課題抽出の仕方。情報を調べるだけでもさまざまなツールがあることや双方の 意見を交えて課題を整理するなど、いま何が必要かを自分で判断して考える力が身に付いた。」

#### 2) 現場での活動や調査を実践する力

「ただ企画を考えるだけではなく、地域の人たちのことを考え、地域の方に賛同してもらえる企画を作ることと、提案する際の企画書を地域の方に納得してもらえるようにわかりやすい企画書を作らなくてはならないことを改めて大切であると実感しました。」

#### 3)様々な人とコミュニケーションをとる力

「私ができるようになったと感じることは、特に話を引き出すという力です。最初のころはどうしても

地域の方とうまくなじめずに、相づちを打つくらいしかできなかったのですが、最近では世間話をするまでになりました。・・・地域に出るということは、まず地域を知ることだと思います。そこで地域の方とお話をするということは地域を知るということに対してもっとも有効な手段であると思います。」

### 4) チームで協働して物事を達成する力

「責任感がついた。副リーダーであったこともあり、自分はこの PJ にいないとだめだという良い意味でどん欲な気持ちで活動することができた。」

「前期でグループリーダーをまかされることになったのがかなり大きな自信となり、全体の雰囲気や意見の出具合、タイムキープをバランスを見つつまとめることへの抵抗感はなくなり、また、司会進行役としてすべての役割を背負い込んでしまわずに、グループ内のメンバーの力量を考慮し、仕事を振り、任せると言うことも一つ重要なことだと知ることができた。」

「もっと全体を俯瞰したうえで個々の活動をマネジメントし、PJの活動目的そのものを再度考え直すことの必要性である。「主体性」という言葉を用いるならば、あくまで所与の活動の中で主体的な取組みはできたものの、そもそものPJのあるべき姿にまで立ち返ってオリジナルの結論を出すことはできなかった。さらに「学び」の価値が深まるようにPJを一からマネジメントする能力が身に付くと成長と言えるだろう。」

### 5) 地域づくりの主体としての態度・姿勢

「自分の住んでいる地域にとても関心を持つようになりました。・・・自分の地域は一体いま何をしているのだろうとか、何か自分が住んでいる地域には課題というものがあるのだろうかと考えるようになりました。市民懇談会のような市民の人たちが市のため、自分たちのために自由に話せるような場があるのかどうか調べるようになりました。」

「プロジェクトの課題は長期的に見ないと解決できないもので、焦ってはいけない。プロジェクトはこれからも継続し、目先の結果よりも、何度も何度も過程をつなぐことが大切なことだとわかった。結果を安易に求め、無力感を感じてばかりいた自分が、このような見方のゆとりを得られた。この見方のゆとりが時に政策するうえで必要なことなのだと思う。」

#### (2) 政策上の成果

龍谷大学と地域(地方自治体)が連携しながら、様々な連携事業を推進してきた。地域連携事業の推進による政策上の効果としては、①事業内容の充実と活性化、②地域における地域づくり能力の実装化、 ③大学間交流による教育の相乗効果などがあった。

### ①事業内容の充実と活性化

「伏見ふれあいプラザプロジェクト」では、学生企画による事業内容の充実や学生参加が地域側の新 しい取り組みを誘発するなどの効果をもたらしている。

守山プロジェクトでは、守山市が主催した「守山市市民懇談会(3回)」、「守山学区わがまちミーティング(1回)」に学生がファシリテーターとして参加することで、良い話し合いが促されるなど顕著な効果がみられた。

福知山市プロジェクトにおいては、福知山市総合計画策定に関わる市民の話し合いに学生が多様な形

で支援にはいることで、市民の考えを引き出し、政策の形にすることができた。また、そうした取り組みを進めることで、福知山市役所に市民の話し合いを通じて市民の声を政策の形にしていく能力の実装化に貢献した。

洲本プロジェクトでは、地域住民へのヒアリングをもとに、対象地域ごとの 10 年計画を作成し、その 実現をめざしてイベントを実施した。千草竹原にて小水力発電を使った音楽イベント、大森谷で新旧住 民の交流をはかる子どもイベント、五色町漁業協同組合とのかいぼり体験ツアーなど、学生と地元によ る共同企画・運営を展開した。

京丹後プロジェクトでは、大宮町五十河区住民が運営するコミュニティ・ショップ「歌仙」の立ち上げ期に「歌仙」での学生主催イベントを実施するなどして、住民が主体となる運営をサポートした。

#### ②地域における地域づくり能力の実装化

福知山プロジェクトにおいて、総合計画を策定する際に、学生が市民の話し合いの場に参画していく ことで、市民の話し合いから市民の声を政策の形にしていく能力を福知山市に実装化することができた。 守山プロジェクトにおいては、守山市市民懇談会、わがまちミーティングの開催の実施力を守山市役 所に構築することができた。

洲本プロジェクトでは、再生可能エネルギーの地域還元型モデルを実装化してきた。その結果、今年度には「再生可能エネルギーによるため池の活用」が施政方針で示され、第1号として、塔下地区で計画中の農業用ため池のソーラー発電が位置づけられた。大学・地域住民・市が協働で事業を担い、28年度内に売電を開始する。

京丹後プロジェクトでは、地域住民と学生が参加するワークショップを行い、「歌仙」運営の課題と活動案について共に考える機会をつくった。運営主体である地域住民の課題認識と展望を深めることができた。

#### ③大学間交流による教育の相乗効果

福知山プロジェクトでは、他大学からのローカルインターンシップ参加者と共に、「未来を描く!福知山100人ミーティング」に参画することで、プロジェクト内の学びを超えた刺激を受け、教育効果が高かったと推察される。

洲本プロジェクトでは、龍谷大学、京都工芸繊維大学、京都造形芸術大学、早稲田大学と一緒に域学 連携事業の成果報告会を開催し、互いの取り組みや専門性を共有した。

### 第2節 京都大学

### 1. 資格教育プログラム名と概要

資格教育プログラム名	概要
京都学教育プログラム	初級地域公共政策士の資格取得が可能な教育プログラムである。
	1、2回生向けの全学共通科目群の科目を中心に構成されており、京都の大学
	と地域の関わりを軸として、京都の歴史・現状や地域課題について文化、産
	業、環境、教育等さまざまな側面から理解するプログラムとなっている。ま
	た、本プログラムでは各科目を「まなびよし」と「いきよし」の 2 つに分類
	している。
	「まなびよし」では学内での講義・実習等を中心に基礎的な学びを行い、「い
	きよし」では「まなびよし」をふまえたフィールドワーク等を実施すること
	により、より実践的な能力を養成することを可能にしている。
	歴史・地理・都市計画・教育・医療・農林水産といった多様な科目を網羅し
	た全学共通科目を中心にすることにより、特定の分野に特化するのではなく
	初級資格としてまちづくりに関する幅広い教養を身につけることを目的とし
	ている。

### 2. アクティブ・ラーニング科目の概要

#### <科目概要>

科目名	学校論ゼミナール			
実施時期	2015年4月8日~7月22	日 毎週	水曜 2限(全	15 回)
履修人数	11	担当教員	西岡加名恵	

### <科目内容>

### ●教育目的

現代の学校は、探求力の一句性、生徒参加型授業の実施、ICT 活用、評価の改善など、様々な課題に 直面している。本科目では実際の京都府立高等学校(堀川高校)が直面している課題解決を目指して調 査を行い、その成果を学校に示すことによって、学校教育の改善に資することを目指す。

#### ●到達目標

本科目では、課題解決に取り組むために必要なレジュメの作成方法、文献調査の進め方、学校見学の 方法などのスキルを身につけるとともに、実際の学校における課題の解決のためグループワークを実施 し成果物を作成することを目標とする。

#### ●授業内容

平成27年度の「学校論ゼミナール」では、堀川高等学校が直面しておられる4つの課題「生徒の探究活動の支援」「ポートフォリオの活用」「高校教員向けのアクティブ・ラーニングの説明」「ICT (Information and Communication Technology) と情報モラル」をご提示いただき、それに対して学生が何らかの貢献

をすることをめざした。受講者の関心と刷り合せて 3 つのグループを編制し、次の 3 つのテーマで活動に取り組むこととなった。

- 1班:「堀川高校における探究活動(自主ゼミ)の支援
  - ――評価の在り方に関するリーフレット作成を通して」
- 2班:「堀川高校の授業改善のためのアクティブ・ラーニング導入の提案」
- 3班:「LINE 既読無視による人間関係の変化
  - ――京都市立堀川高等学校(共同研究校)へのご提案」

授業では、前半で、テーマに関連する文献調査を行った。6月3日には、堀川高校にて学校見学を行った。6月10日に飯澤先生に活動計画をご検討いただいた後、後半は各班で最終成果物作成に向けた活動に取り組んだ。

1班は、堀川高校の自主ゼミの様子を参観したり、大学の学部生に自身の研究活動についてどのように評価を行っているかについてインタビューをしたりして、生徒向けのリーフレット「研究活動をよりよいものにするために~評価の観点から~」を作成した。2班は、堀川高校の卒業生にインタビューをするとともに、文献調査を進めて、先生方向けのリーフレット「探究基礎の学びを教科授業へ」を作成した。3班は、LINEの既読無視について、高校生へのアンケートを実施するとともに、文献調査も踏まえて、高校生向けのリーフレット「既読無視ガイド LINE」を作成した。

リーフレットの作成に当たっては、7月15日に飯澤先生、7月22日に吉谷智美先生、山上隼人先生に来学いただき、助言・講評をいただいた。読者の視点を意識すべきだということなど、具体的な改善点をご指摘いただき、改善に役立てることができた。

最終的な成果物とその成果物が生み出されたプロセスについて、京都大学 COC 事業「COCOLO 域」・ E.FORUM 共催「高校生と大学生の探究成果ポスター発表会」(8月1日)、ならびに堀川高校での「小・ 中・高等・総合支援学校児童・生徒ポスター発表会」(10月17日)においてポスター発表を行った。

#### く実施スケジュール>

口	日程	内容
1	4月8日	オリエンテーション
2	4月15日	学校見学についての説明
3	4月22日	学校見学(堀川高校)の実施
4	5月6日	グループワークによる文献調査および発表と検討
5	5月13日	グループワークによる文献調査および発表と検討
6	5月20日	グループワークによる文献調査および発表と検討
7	5月27日	グループワークによる文献調査および発表と検討
8	6月3日	フィールドワーク
9	6月10日	フィールドワーク
10	6月17日	フィールドワーク
11	6月24日	グループワークによる課題調査および発表と検討
12	7月1日	グループワークによる課題調査および発表と検討
13	7月8日	グループワークによる課題調査および発表と検討

14	7月15日	グループワークによる課題調査および発表と検討
15	7月22日	まとめ (堀川高校の教諭を招いて最終成果物の検討)

### 3. アクティブ・ラーニング科目の今年度時点での成果

本科目においては、学生が 3 つのグループに分かれ、それぞれ現実の高等学校における教育課題について検討するグループワークを実施した。

1班は、堀川高校の自主ゼミの様子を参観したり、大学の学部生に自身の研究活動についてどのように評価を行っているかについてインタビューをしたりして、生徒向けのリーフレット「研究活動をよりよいものにするために~評価の観点から~」を作成した。2班は、堀川高校の卒業生にインタビューをするとともに、文献調査を進めて、先生方向けのリーフレット「探究基礎の学びを教科授業へ」を作成した。3班は、LINEの既読無視について、高校生へのアンケートを実施するとともに、文献調査も踏まえて、高校生向けのリーフレット「既読無視ガイド LINE」を作成した。

リーフレットの作成に当たっては、7月15日に飯澤先生、7月22日に吉谷智美先生、山上隼人先生に来学いただき、助言・講評をいただいた。読者の視点を意識すべきだということなど、学生だけでは気づきにくい具体的な改善点をご指摘いただき、改善に役立てることができた。とくにリーフレットの可読性についての指摘は、多くの人に自分の作品を読んでもらう経験のあまりない学生にとっては、まだまだ至らないところであった。学生からは、どうすれば相手(今回で言えば、先生や生徒)に興味を持って読んでもらえるか、という点を意識することは、今後の学生生活、さらに進んで言えば将来仕事をしていく上で、必ずや求められる観点だとの感想があった。

授業全体を通しても、堀川高校の先生方からの御依頼に基づき、先生方や生徒さんにとって有用と思っていただけるものを、根拠を基に提案するという学びは、学生たちにとっても、実り多き学びとなった。また、文献調査の結果として得られた理論と実際とのギャップの狭間をさまよう経験は、今後多岐に生かされると思うとの感想があった。

最終的な成果物とその成果物が生み出されたプロセスについて、京都大学 COC 事業「COCOLO 域」・E.FORUM 共催「高校生と大学生の探究成果ポスター発表会」(8月1日)、ならびに堀川高校での「小・中・高等・総合支援学校児童・生徒ポスター発表会」(10月17日)においてポスター発表を行うことにより、連携した学校のみならず他校や地域にも成果を広く伝え、連携の深化を進めることができた。





左:成果物報告の様子 右:高等学校教員による助言・講評



「高校生と大学生の探究成果ポスター発表会」での発表の様子

## 第3節 京都府立大学

## 1. 資格教育プログラム名と概要

資格教育プログラム名	概要
政策能力プログラム	本プログラムは、国や地方自治体の公共政策をわかり、つくることができ
(基礎)	る基礎的な能力を持った人材の育成を目的としている。このような人材は政
	府・民間非営利・市場の各部門を維持し、発展させる中心になると考えてい
	る。また、本プログラムは政策形成における協働やファシリテーションの必
	要性が理解でき、与えられたテーマについて個別的な施策・事業をつくる能
	力、さらに国や地方自治体の評価制度から得られる情報を活用する能力を身
	につけることができるようになることを目標としている。

### 2. アクティブ・ラーニング科目の概要

### <科目概要>

科目名	公共政策実習 I						
実施時期	2015年4月13日~2016年2月17日 毎週月曜3限						
履修人数	54名	担当教員	窪田好男、	下村誠、	杉岡秀紀、	竹部晴美、	松岡京美

### <科目内容>

### ●教育目的•目標

(目的)

1年生時に学んだファシリテーションや政策のつくりかたを用いて、地方自治体等の政策またはNPOやコミュニティ団体が行っている公共活動について、その取り組みを学習し、関連する先進事例や理論の学習を行い、それらを踏まえ、さらにみなさん自身のひらめきも加えて具体的な改善策をまとめ、公的機関なりNPOやコミュニティ団体に提案することを通じて政策づくりの体験を通じて政策力を養うこと

### (到達目標)

与えられた時間的制約やその他の政策条件の範囲内で、個別具体的な目的を実現する施策・事業案を 企画立案し、提案する能力(公共政策の企画立案能力またはデザイン能力)を、さらに向上させること ができる。また、新入生ゼミナールや基礎演習で身につけた文献を読む能力、口頭発表の資料を作成す る能力、口頭発表を行う能力もまた向上させることができる。

### ●授業内容

4つのゼミ(8グループ)に分かれ班を編制し、地方自治体など公的な団体とパートナーシップを結び、相手のこれまでの取り組みやこれからやろうとしていることを調査し、それに対して自分たちがこれまで学んできたことやそれぞれの特技などを活かして改善提言を行う。なお、北部に展開したゼミは下記の3ゼミ。

- ①京都府と府民の協働政策の評価研究と情報発信
- ②お城を活かしたまちづくり—SHIROKOIプロジェクト—

### く実施スケジュール>

口	日程	内容
1	4/11	ガイダンス・ゼミ決定
2~15	4/18~7/27	ゼミ確定、各ゼミでの実習(前期)
16~30	9/28~2/1	各ゼミでの実習(後期)
_	12/6	京都から発信する政策研究交流大会(主催:大学コンソーシアム京
		都)
_	2/17	成果報告会

## <科目概要>

科目名	環境共生論		
実施時期	2015年9月28日~2016	年2月1日	毎週月曜1限
履修人数	156名	担当教員	桂明宏、大場修、松原斎樹、田中和博、古田裕三、
			高原光、向井佑介、杉岡秀紀、福井亘、松田法子

## <科目内容>

### ●教育目的·目標

豊かな自然、生活文化、地域共同体が今も残る京都府農山漁村をフィールドとして、持続可能社会を探求し、地域の自然、暮らし、産業、歴史文化と共生していくための考え方と知識を、多様な学問領域と観点から修得する。

## ●授業内容

全学共通のアクティブ・ラーニング科目「環境共生教育演習」については、昨年度までの北部展開の 検証を踏まえ、今年度からより質を高めるために、座学を中心とする「環境共生論」、フィールド演習を 中心とする「環境フィールド演習1」「環境フィールド演習2」に分けるカリキュラム改革を行った。本 科目はそのうちの前半(座学)に当たる部分であり、本講義を修了すれば、次年度に本科目で得た知識 を実際の地域現場で体験し「環境と共生する力」を会得するための「環境共生フィールド演習1」「同2」 を進むことが出来る(講義内容の詳細は下記参照)。

## く実施スケジュール>

口	日程	内容
1	9/28	ガイダンス・環境共生とは何か
2	10/5	日本の伝統的な町並・集落・民家に関する概論
3	10/15 (木曜)	中山間地域社会の諸問題
4	10/19	京都府北部地域における自治体政策とソーシャルデザインー舞鶴と綾
		部を事例に

5	10/26	京都府立大学キャンパスと植物園周辺の植生景観の変遷
6	11/2	里山の変貌と将来-いま森で何がおこっているのか?
7	11/9	中山間地の森林の現状と課題
8	11/16	景観の保全と再生
9	11/30	森林・木材利用の重要性
10	12/7	森林・木材利用に関する様々な取り組み
11	12/14	自然資源を存立基盤とする集住体の社会構造・空間構成分析とその手
		法
12	12/21	森林資源を活かした学外設計演習・木匠塾の活動と役割
13	1/18	史資料からさぐる地域の環境と歴史
14	1/25	フィールドワークへの誘い1
15	2/1	フィールドワークへの誘い 2

## 3. アクティブ・ラーニング科目の今年度時点の成果

### ●公共政策実習 I

本科目は政策能力プログラム(基礎)の中のアクティブ・ラーニング科目である。本年度からこれまでの成果や議論を受け、資格教育プログラム全体が「初級地域公共政策士」資格教育プログラムへと枠組みが変わったが、引き続きアクティブ・ラーニングの基幹として位置づけられている。成果としては、プログラムとしては外部評価を受審し、適合の認定を得ることが出来た。

また、本年度も 12 月に中間報告的位置づけも含め、「京都から発信する政策研究交流大会(主催:大学コンソーシアム京都)」に出場し、2つのグループが京都市長賞(オーラル発表)・優秀賞(パネル発表)を受賞することができた。(参考) http://www.kpu.ac.jp/contents\_detail.php?co=ser&frmId=4754 加えて、今年度からの新たな取組みとして、年度末の成果報告会に学生審査の仕組みを導入した。このことにより、本成果報告会が、各グループの発表や学年間の交流だけでなく、上回生からは経験や知識の伝達(審査員自身にも評価をすることによる気づき)、1 回生には体験の機会を提供する場ともすることができた。

## ●環境共生論

全学共通のアクティブ・ラーニング科目「環境共生教育演習  $I \cdot \Pi$  (1年生前期・後期)」については、昨年度までの北部展開の検証を踏まえ、今年度からより質を高めるために、座学を中心とする「環境共生論」(1年生後期)、フィールド演習を中心とする「環境フィールド演習 1 (2年生前期)」「同 2 (2年生後期)」に分けるカリキュラム改革を行った。

その結果、これまでは1年で完結かつ座学とフィールド演習との関係が曖昧だった内容を、2年をかけて取組み、かつ座学の単位を取得しないとフィールド演習に進めない仕組みとすることでき、フィールド演習に入る前に問題意識を持って座学の望む姿勢を涵養出来るようになった。また、今年度は過渡期であり、フィールド演習の開講はなかったが、前半の座学部分に150名を越す登録者があり、そのうちのアンケートに答えた113名の約8割(88名)が「受講して良かった」との回答を寄せた。

次年度は、本科目で得た知識を実際の地域現場で体験し「環境と共生する力」を会得するための「環

境共生フィールド演習 1」「同 2」を開講する。なお、この演習 2 科目については学内での全学の検討の中で一学部の資格教育プログラムではなく、全学の資格教育プログラムの構成科目として組み込むこととした。



## 第4節 京都産業大学

## 1. 資格教育プログラム名と概要

資格教育プログラム名	概要
法政策基礎プログラム	本プログラムは、公共性そのものについて受講生が理解を深めること、そ
	して地域の現場でニーズが高いと思われる分野の政策的知識を、法学をベー
	スに理解してもらうことを目的としている。そこで都市政策・都市経営分野、
	医療・介護政策分野、社会保障分野、労働政策・人事政策分野を特に取り上
	げることとした。また、自治体の条例作りのためには、地方自治そのものと
	地方自治法についての理解も必要なため、地方自治法に関連した科目もプロ
	グラムに取り込んでいる。さらに、アクティブ・ラーニング(AL)の要素を
	含む科目として、「フィールド・リサーチ」を必修科目とした。具体的には、
	①公共政策、②行政、③社会安全、④社会政策、⑤安全保障の5つの領域を
	備えており、現場の現状と課題を肌で感じることを通して、より実践的な課
	題解決に貢献でき得る科目構成としている。
	こうした構成からも分かるとおり本プログラムは、地域政策の具体的な課
	題を特定しそれを実践的に解決するために必要な、法学的知識の土台を提供
	しようとするものである。政策の最終的表現は法的・制度的なものであるた
	め、実践に結びついた形での法的素養を備えた地域公共政策士の育成を重視
	している、ということである。そして、自らが所属するチームの中で高い公
	共心をもち、課題と法律との関連を実践的に意識しながら、政策的解決に貢
	献できる人材を想定している。

# 2. アクティブ・ラーニング科目の概要

# <科目概要>

科目名	2年次・3年次演習(政治・政策研究)		
実施時期	2015年4月7日~2016年1月19日 毎火曜4限(全30回)		
履修人数	19名	担当教員	中谷 真憲

## <科目内容>

### ●教育目的

このゼミは、1) グローバリゼーション時代の政治や公共政策を国際的な視野で学びつつ、2) そこで得られた知見をローカルなレベルで実践することをも目指す。

## ●到達目標

基礎的知識を習得し、質問する力を身につけること。考え方の幅を広げること。

全体を通じて、コミュニケーション力を培うこと。

フィールド実践を通して、政策提言力を身につけること。

なによりも、自分たちが、実際に何かを「生み出す」力があるということを、実感すること。

# ●授業内容

前期: 文献のリーディングマラソンから入り、同時にフィールドワークを行う。(これらはグループワーク)。リーディングマラソンでは、知識を身につけ、社会人としての意識をもつ上での土台となる文献を要約して発表する。

後期:フィールドワークを継続しつつ、各人の関心に即した自由な個人発表を行う。

フィールドワークは、京都府中部 (綾部、福知山)で展開する。府中部地域では、里山を中心としたまちおこしの活動に学生の目線で取り組む。その他にも、グループ分けをしつつ、地域活性化の多彩な活動を予定している。

# く実施スケジュール>

口	日程(前期)	内容
1	2015年4月7日	リーディングマラソン + フィールドワーク・ガイダンス
2	2015年4月14日	リーディングマラソン + フィールドワーク準備
3	2015年4月21日	リーディングマラソン + フィールドワーク準備
4	2015年4月28日	リーディングマラソン + フィールドワーク準備
5	2015年5月12日	リーディングマラソン + フィールドワーク準備
6	2015年5月19日	リーディングマラソン + フィールドワーク準備
7	2015年5月26日	フィールドワーク:ステージ1 適宜フィールドワークの報告会
8	2015年6月2日	フィールドワーク:ステージ1 適宜フィールドワークの報告会
9	2015年6月9日	フィールドワーク:ステージ1 適宜フィールドワークの報告会
10	2015年6月16日	フィールドワーク:ステージ1 適宜フィールドワークの報告会
11	2015年6月23日	フィールドワーク:ステージ1 適宜フィールドワークの報告会
12	2015年6月30日	フィールドワーク:ステージ1 適宜フィールドワークの報告会
13	2015年7月7日	フィールドワーク:ステージ1 適宜フィールドワークの報告会
14	2015年7月14日	フィールドワーク:ステージ1 適宜フィールドワークの報告会
15	2015年7月21日	フィールドワーク:ステージ1 適宜フィールドワークの報告会

口	日程(後期)	内容
1	2015年9月29日	個人発表 + フィールドワーク:ステージ2
2	2015年10月6日	個人発表 + フィールドワーク:ステージ2
3	2015年10月13日	個人発表 + フィールドワーク:ステージ2
4	2015年10月20日	個人発表 + フィールドワーク:ステージ2
5	2015年10月27日	個人発表 + フィールドワーク:ステージ2
6	2015年11月3日	個人発表 + フィールドワーク:ステージ2
7	2015年11月10日	個人発表 + フィールドワーク:ステージ2
8	2015年11月17日	個人発表 + フィールドワーク:ステージ2

9	2015年11月24日	個人発表 + フィールドワーク:ステージ2
10	2015年12月1日	個人発表 + フィールドワーク:ステージ2
11	2015年12月8日	個人発表 + フィールドワーク:ステージ2
12	2015年12月15日	個人発表 + フィールドワーク:ステージ2
13	2015年12月22日	個人発表 + フィールドワーク:ステージ2
14	2016年1月12日	個人発表 + フィールドワーク:ステージ2
15	2016年1月19日	個人発表 + フィールドワーク:ステージ2 + 総括

### フィールドワークにつて

## (第1次調査)

日 時:2015年5月23日(土)~5月24日(日)

調 查 先:綾部市、京丹後市

参加学生:19名

1日目は、里山ネットあやべにて、綾部地域についてのレクチャーを受けた後、グンゼ博物苑に移動し、養蚕業の歴史について学んだ。その後、綾部市市議会議員の三氏と合流し、あやべ特産館と西町商店街の見学とインタビューを行った。さらに、昨年度、当プロジェクトで発行した里山進行のフリーペーパー『riri』担当の2名が残り、市議にインタビューを行った。市議とは、本学の学生が持続的に地域に入り、地域の子供たちと交流する仕組みについて協議し、同市と連携して進めることとなった。その間、他の学生は志賀郷で秋に予定する映像プロジェクトの素材集めと上映地の候補を探すため、地域を回った。宿舎に戻った後、双方の動きについて報告会で共有をはかった。また、『riri』の特集にも登場いただいた竹原氏をはじめ、猟師の方など計4名の地元住民の方々に当ゼミの活動を伝え、プロジェクトの進め方について意見交換を行った。

2日目は、午前中は、小西茶業組合に行き、茶葉の製造過程を見学した後、茶摘み体験に参加した。 実際に新芽を摘みながら、組合の方に茶葉の見分け方や茶摘みの苦労などを伺た。その後、京丹後市 へ移動し、今年4月19日にリニューアルオープンし西日本最大級の道の駅となった丹後王国食のみや こを見学した。学生からは、西洋風の建物だけでなく和風の建物もあればよいのではとの声が聞かれ た。最後に、ジオパーク琴引浜に行き、太鼓浜や鳴き砂の原理について地元ガイドの方からレクチャ ーを受けた。鳴き砂は、海がきれいで各種の条件が整わないと起きない現象であり、砂が汚れると鳴 かなくなる可能性がある。環境保護についてどのように都会に発信すべきか、学生たちにとっても考 えるべき課題となった。こうした活動の中で見出した地域の魅力をグリーンツーリズムと『riri』の中 にどう表現していくかを考えていきたいと思う。







# (第2次調査)

日 時:2015年10月3日(土)~10月4日(日)

調 查 先:綾部市参加学生:7名

1日目の会場である黒谷和紙工芸の里には、綾部市民や綾部市議と学生合わせて40名ほどが参加した。映像では、5分ほどにまとめられた綾部の美しい風景など、学生から見た魅力の掘り起こしを行い、ワークショップでは、綾部の将来を地元・学生双方で考える、熱い議論を交わした。また、上映にあたり作成したスクリーンは、黒谷和紙職人組合の支援を得て黒谷和紙を用いて中谷ゼミの学生が制作したものである。

2日目の会場である鍛冶屋町公民館には、綾部市民や綾部市議と学生合わせて50名ほどが参加した。ここでは、綾部への移住定住を進めるための具体策の検討を、地域住民と学生の双方がメンバーを入れ替えながら意見を出し合うワールドカフェ方式で行った。総括は中谷真憲教授が行い、特に小中一貫校をもつ綾部の教育環境の良さを、アピールしていくべきであるとの方策を提言した。その後、西町アイタウンで各店舗にインタビューを行い、その内容を電子ポスターにまとめてプレゼンテーションを行なった。





(フィールドワーク報告会とワークショップ)

日 時:2016年3月11日(金)

訪問先:綾部市参加学生:3名

ワークショップの前に、北都信用金庫綾部中央支店を訪問し、仲久保支店長から地域金融から見た 綾部の課題と連携のあり方をヒアリングした。同信金の 8 割以上は地元出身ということであり、地域 外の目を入れるために学生との連携を進めていくこととなった。具体的には、地域の課題発見・課題 解決をプロジェクト化し、そのプロジェクトをミッションとして背負った形での地域活動、インターンシップを検討していく。『riri』も同支店で配布してもらうこととなり、こうした記事を同信金のフリー冊子などに取り入れていく形も考えられる。学生の活動を地域につなぐため、仲久保支店長から地域企業の紹介もしていただけることとなった。

そして、綾部市行政および同市 NPO をとりあげている『riri 第 2 号』の山崎綾部市長への贈呈式を行い、その内容を市長に紹介した。また同市で学生が行ってきた活動内容を報告し、あやべの現状と未来について市長のお話を伺い、真摯に議論した。予定では面談時間は 15 分であったが、1 時間を超えて対応いただいた。学生は、去年のワークショップやゼミでの勉強成果もふまえて、的確な知識で持って受け答えし、活気ある面談となった。

ワークショップおよび里山プラットフォーム運営会議では、『riri 第2号』について学生から半時間の報告を行い、質疑を交わした。ワークショップテーマは「魅力ある地域を作るには:地域から見た課題、学生から見た課題」とし、とくに大学と高校生との連携に焦点を当てた。これは大学のない地域の場合、高校が地域活性化の核になる例があり、大学のアクティブラーニングと高校との協働には大きな可能性があるためである。ワークショップでは、綾部の打ち出すべき魅力を①縦貫道の全線開通により京都市から車で一時間の立地、②地方色豊かで住環境、教育環境(待機児童ゼロなど)がよいこと、③京都市の大学が近いため京都市内の大学に進学すれば地元との連携が容易である、などの意見があがった。またこれらを空き家バンク制度と絡めてアピールする方策も議論された。参加した高校生二人はすでに地域活動団体を創設して活動しており、二人とも京都市の大学に進学することから議論は大いに盛り上がった。この中で、今後のフリーペーパーの方向性として、①人に焦点を当てる、②憧れを喚起する紙面づくり、③働きがいの発信、というポイントが確認され、高校も含めた巻き込み型で進めること、空き家についてはインキュベーションと組み合わせる政策を提言すること、などが打ち出された。



### 3. アクティブ・ラーニング科目の今年度時点での成果

<里山グリーンツーリズムにおける学生のアクティブ・ラーニング開発プロジェクト>

○成果と課題、今後の展望

フリーペーパー『riri』は、昨年度の8ページから今年度は16ページの仕様となり格段に充実した内容となった。取材し記事を執筆することでアクティブラーニングと研究執筆・発表のバランスをとることを目指しており、これはかなりのレベルで達成できたのではないかと考える。具体的には、

① グリーンツーリズムルート紹介:去年に引き続き、元伊勢神社、ジオパークに注目、連載化

- ② 公務員、NPO へのインタビュー:綾部市の政策実践に関し官民双方へのヒアリングから考察
- ③ 環境政策に関する地方の取り組みとして、京丹後市エコエネルギーセンターの調査報告
- (4) 地方創生のありかたについてのゼミとしての研究成果報告コラム

といった、内容であり、現地調査、データ、あるいは学生自身の考察もふんだんに盛り込んだ冊子となった。すべて学生自身の企画と執筆であり、またその要約記事も別にちらし化してある。

去年の課題としていたデザイン面(アートワーク)については、アドビのイラストレーターのスキルを 持つ学生が中核となり他の学生を指導した。また中核的な5名の学生は、各自自発的に現地に滞在調査 に入り、一回あたり数日から2週間を超える活動を、自主的に行っている。

これも課題であったスポンサーシップについては、3月の綾部市訪問の際、現地企業と話し、良い感触を得ている。ただし、以上のように本格的にやればやるほど、正課科目としての枠組みを大きく超える活動となり、セメスターや授業回数など時間的制約に縛られていてはなりたたなくなるジレンマを抱え込んでいる。またアートワークのソフトその他、本事業でも大学でも対応できない教員の個人負担が毎年相当の金額となっており、これも他教員にはアクティブラーニングが波及しにくい障害となっている。

### <京都府中丹地域における地学連携組織プロジェクト>

### ○成果と課題、今後の展望

『riri』は京都産業大学での授業だけでなく、綾部市や中丹振興局でも配布しており地域に浸透してきている。またグローカルセンターのコーディネートを得て開催した綾部市における 10 月のワークショップでは、2 日間にわたって地域の住民・行政と学生との間でたいへん活気ある討議が交わされた。特に教育環境を含むまちの魅力のアピールについて、学生から出された数々のアイデアと即時に制作されたポスター群は市議らにも高く評価され、今後連携活動をさらに強化していくことが決まっている。こうした活動を経て、京都産業大学と地域の間で親しいコミュニティが形成され根付いてきたことは大きな成果と言える。また、学生と地元の行政、政治を積極的に結び付け、学生提言が行政の耳に届くような場づくりを進めてきたことも成果である。3 月には綾部市長と学生が1時間にわたり懇談し、学生の提案などを伝える機会があった。こうした柔軟な連携のありかたはこれからも追求していきたいと思う。他方、当初目指した奥京都の魅力を発信する WEB 作成は、代替わりしていく学生を中核とする中で WEB 運営をどうすべきかという問題を解くことができず、達成することができなかった。フリーペーパーとワークショップは確実に本格化しコンテンツは十分であるためもったいない形となっている。活動が広がる中、分かりやすい発信については今後の課題である。

最後にあらためて科目化のことであるが、法学部ではアクティブラーニングに対してより積極的なカリキュラム改革を進めており、その中に本事業で進めてきた活動も活かされていく方向である。

## 第5節 京都橘大学

## 1. 資格教育プログラム名と概要

資格教育プログラム名	概要
文化プロデュース力養	都市や地域に欠かせない文化をプロデュースできる公共人材を養成すること
成プログラム	を目的とし、都市や地域にある文化財や文化施設、文化的景観、芸術などの
	文化的資源に着目し、それらを発掘または再発見する能力を育て、文化産業
	やまちづくり、都市観光、アーツマネジメント、文化行政などの幅広い領域
	から社会的課題にアプローチし、プロデュースする能力を養成する。

# 2. アクティブ・ラーニング科目(プログラム)の概要

### <科目概要>

科目 (プログラム) 名	イベントデザイン演習(文化創発			コミュニティアーツを活用したまちの繋がり
	と文化創発プログラム)			
参加人数	10名	担当教員	小暮	宣雄

### <科目内容>

### ●教育目的

イベントを地域で体験し、企画・立案することで、地域課題達成に資する文化イベントをデザインする能力を養成することが目的である。

そのため、障害のある人たちを含む地域の人たちが、共通の活動や話題をもって定期的に交流する居場所とイベントの発表機会を創発することをテーマに実施している。

### ●到達目標

一般の紙芝居にプラス音楽やダンス、お芝居などの実演芸術領域をも組み合わせたユニークな芸術様式として開発してきた「めくるめく紙芝居」という企画にて、芸術環境づくり、文化政策とまちづくりとの関係の具体的な関係を学生たちが直にふれ、豊かな成果がどのようにしたら生み出せるかを理解することを目標とする。

### ●科目(プログラム)内容

プログラムで実施している「めくるめく紙芝居」という企画は、美術家や舞踊家などの芸術家のサポートのもと、学生たちが参画・企画できる環境をつくるという企画である。

アーツマネジメントのアウトリーチ手法をベースに、街かどに紙芝居を取り戻す地域イベント形成と、 障害者と子供、介護者と学生、芸術家と福祉活動家など異分野の人たちと交流することで、地域の困難 な問題、見落としていた資源や才能を発見し課題化している。

本年度(平成27年度)の取組内容は下記の通りである。

・めくるめく紙芝居でのワークショップの実施

月 1 回程度のペースで、美術、音楽、身体表現、物語制作などのワークショップを講師として、秋山はるか氏や高橋誠司氏、出川晋氏、mizutama 氏、武田力氏をおよびして、実施した。

ワークショップではテーマを決めず、参加者の自主性を尊重し、参加者の様子を見ながら、その時に あったワークショップを展開している。

例えば、絵を描き、紙芝居の制作をしたり、糸電話づくりを段ボールや風船といった紙コップと糸以外を使ってつくったり、楽器やおもちゃを使って即興芝居の制作を実施するなど、今年度は様々な芸術ジャンルが混じったワークショップになった。

「やませいあえるフェスタ」でのワークショップの実施

11月1日(日)に開催された京都市立山科青少年活動センター主催の「やませいあえるフェスタ」にて、ワークショップを実施した。

巨大な顔写真に装飾して、ロボットタワーを制作するなど、地域の人たちと一緒に作品制作を行った。

・共生の芸術祭「幅と奥行き」にてワークショップを実施

1月31日(日)に京都障害者芸術祭実行委員会(京都府、京都市他)主催の「京都障害者芸術祭 共 生の芸術展」にて、めくるめく紙芝居ワークショップを実施した。

参加者を4つのグループにわけて、おもちゃや楽器を使いながら物語を作成し、発表を行った。

・アウトサイダーアーツによる文化創発地域実践型教育シンポジウムの開催

「音」をテーマにワークショップを実施し、その後、今年度の総括と次年度以降の「コミュニティアーツを活用したまちの繋がりと文化創発」に資するため、地域公共人材開発にいかにこのような文化創発企画が役立つかを検証するシンポジウムを行った。

# く実施スケジュール>

口	日程	内容
1	5月10日	ワークショップ (自己紹介など)
2	6月21日	ワークショップ (紙芝居作成)
3	9月6日	ワークショップ (糸電話制作①)
4	10月4日	ワークショップ (糸電話制作②)
5	10月31日	やませい"あえる"フェスタ ワークショップ準備
6	11月1日	やませい"あえる"フェスタ ワークショップ
7	12月19日	ワークショップ(即興芝居)
8	1月31日	共生の芸術祭「幅と奥行き」 ワークショップ
9	2月27日	ワークショップ (お絵かき、ダンス)
10	3月21日	アウトサイダーアーツによる文化創発地域実践型教育シンポジウム



# <科目概要>

科目(プログラム)名	文化資源デザイン論(地域資源を利用した第6次産業的ビジネス展開プログ		
	ラム)		
参加人数	24名	担当教員	木下達文

# <科目内容>

### ●教育目的

本プログラムでは、「都市文化資源論」を通じて第6次産業育成手法を応用した形で学生と地域産業とを結びつけられるような連携事業(授業)の実施に取り組む。この授業では、地域資源を固定的に捉えず、伝統産業から現代産業に至る多様な都市(地域)を見つめながら社会課題・地域課題の基礎研究を行うとともに、これまでの授業成果を生かしながら受講生らが志向する新たな産業的展開をプロデュースしていくまでの研究実践型教育を行っていくことを目標としている。

### ●到達目標

具体的に京都橘大学と地域連携を始めた和歌山県那智勝浦町とコラボしながら、まずは地域資源の基本的な掘り起こしから始め、とくに現地フィールドワークを通じて、学生ならではの視点に沿った資源

発掘と価値創造の検証・提案が行えることを目標とする。

## ●科目(プログラム)内容

・授業を通じた実践的プロジェクトの立ち上げ

<熊野再発見プロジェクトの設置>

より実践的な授業を実施するため、プロジェクト型の組織を立ち上げるところから行った。設置の経緯については以下の通りである。そもそもの発端は2014年10月2日に和歌山県東牟婁郡那智勝浦町と京都橘大学とで観光・まちづくりに関連するひとつのミーティングが行われたことが契機となる。それ以前にもコーディネーターを務める畑中卓也氏との関係は文化政策学部創設時からの歴史があったが、そのミーティングを契機として、2015年度に入り本格的な地域連携を目指し、本授業を地域課題解決の主要ファクターに位置づけ、熊野地域を支援するための実践型授業プロジェクトを2015年6月1日に発足させた。それが「京都橘大学・熊野再発見プロジェクト」である。熊野地域は世界遺産等を有しながらも、都心から遠距離に立地することもあり観光客の伸び悩みが深刻な上、2011年の台風被害の影響でも大きな問題を抱えている。そこで、大学の地域連携事業の一環として熊野地域の観光や地域振興について協力をしていくこととし、具体的に現地に行くなどして、地域の魅力を発掘するなどをしながら、可能な範囲で地域再生の協力をしていくことを目的とする。本事業は、木下が担当する地域公共政策士関連授業である都市文化資源論の受講生を核としている。ただ、本年度は受講生が少なかった関係で、受講生以外にも参加を促している。こうした実践授業を通じて、多様な視点から熊野地域の現状と魅力・課題について考え、かつ現場の人と交流していく中で学生の貴重なフィールドワークやプレゼンテーションの機会を創出することを狙っている。

#### <講演会の概要>

基本授業の中では、文化資源の基礎理論や地域情報把握などを前半は行いつつ、授業の半ばでは、那智勝浦観光協会の方に来て頂き、講演会と交流の機会を創出した。

以下はその概要である。

ミニ講演会:テーマ「熊野観光の現状と課題」

講演者: 花井啓州 (那智勝浦町観光協会長)

日 時: 2015年6月30日(火) お昼休み(12:20-12:55)

場 所:清和館2階 121教室

### < 熊野地域のフィールドワークの概要>

そして、授業の最後には実際に現地に赴き、地域環境を把握するフィールドワークを実施するとともに、 現地の関係者との交流ならびに、調べ考えたことを発表するというところまでを行った。今回は 2015 年 8月 2~4 日の 2 泊 3 日で実施した。初回ということもあり、試行錯誤の状態であったが、初日は熊野三 山を巡り、熊野カフェにて地域の人々と交流する機会をもった。2 日目には、学生自身がグループを形成 し、それぞれが観察テーマを事前に設定し、視察や体験などの活動を行った。そして 3 日目に南紀くろ しお商工会会議室において、地元の人々に対して活動報告と意見交換を行った。以下には、学生が報告 した内容を整理するとともに、教員なりのコメントと総括を行った。今後の地域振興の一助となれば幸 いである。なお、学生の観察行動は那智勝浦町を中心として、新宮市と大地町に及んでいる。以下はその概要である。

### ■行程概要(2015年8月2~4日<2泊3日>)

#### 1 日目

朝、JR山科駅集合、28人乗りバスにて移動 速玉大社、本宮大社、那智の滝を見学 夕食後、熊野カフェにて交流会(那智勝浦町長も参加)

## 2 日目

グループ活動

テーマ毎に地域の魅力や課題を発見する まとめミーティング

### 3日目

午前中に南紀くろしお商工会会議室にて報告会を実施 午後は移動。途中、伊勢神宮内宮、おかげ横丁を見学 夕方、山科駅にて解散

※宿泊(両日とも)

ホテル浦島(和歌山県東牟婁郡 那智勝浦町勝浦 1165-2)

※参加者(学生24名、教員1名)(女性10名、男子14名)

### <情報アーカイブの制作>

これまで実施してきた内容を整理し、蓄積していくためのアーカイブホームページの立ち上げを行った。単年度で終わることなく、データを蓄積していくことでより発展的に授業プログラムに生かせるように設計している。

http://tachibana-u.wixsite.com/kumano-pj

# く実施スケジュール>

口	日程	内容
1	6月30日	ミニ講演会「熊野観光の現状と課題」を実施
2	8月2~4日	熊野地域でのフィールドワークの実施







# <科目概要>

科目 (プログラム) 名	観光情報演習 I (地域住民参加型デジタルアーカイブを担う公共人材育成プロ		
	グラムの開発)		
参加人数	45 人	担当教員	谷口知司

# <科目内容>

# ●教育目的

地域住民参加型デジタルアーカイブにおいて、そこで必要とされる人材については、「ICT に関する知識や地域の歴史的な資料への興味、アーカイブ活動を通じた地域活性化への思い、コンテンツ提供者と円滑なコミュニケーションを図るためのスキルなど、多種多様な知識・素養が必要」であると考えられ

る。本取組では、これらで必要とされる知識やスキルを身に付けた学生を養成することで、地域住民参加型デジタルアーカイブを担う公共人材の育成を目指す。

### ●到達目標

地域住民参加型デジタルアーカイブ担う公共人材育成のためのプログラムの実践をとおし、カリキュラム開発を行う。

### ●科目(プログラム)内容

「デジタルアーカイブ開発のための基礎的な知識と技能の修得」をテーマとして取り組み、ICT に関する知識、技術の中で、ホームページ作成などの情報公開について、コンテンツの情報内容の高度化などについて学ぶことで、今後の活動への基盤づくりを行ってきた。平成27年度は、これまでに学んできた知識や技術をさらに高めるために、特にコンテンツの収集および公開における著作権処理の方法についてについて基礎的な知識ならびに実務能力の修得を目指した。また前年度までの活動を継続し、コンテンツの収集、管理、発信を行った。

## く実施スケジュール>

口	日程	内容
1	11月2日	講義・実習「デジタルアーカイブ開発における著作権処理の実務」
		講師 寺田 遊 氏 (株式会社シュバン代表取締役社長)
		著作権についての基礎とデジタルアーカイブ開発において特に配慮す
		べき著作権処理の実務について寺田氏を講師として招き、講義および実
		習を実施した。
2	12月5日	デジタルアーカイブ実習 (京都まちなかアーカイブ)
		ホームページ公開用の情報コンテンツ(動画および静止画)の収集を
		行った。
		なお、当日は御髪神社、野宮神社、仁和寺、天龍寺、等持院、妙心寺
		について取材、動画および静止画撮影を行った。
3	6月~12月	情報コンテンツの収集と編集
		「おいでやす京都」のホームページ (http://www.gyosan-oideyasu.com)
		で公開する情報コンテンツを、これまでの学んだ写真撮影、動画撮影、
		インタビュー技法などの知識を・技術を活かし収集し、一部動画につい
		ては公開用に編集した。なお、今年度収集したコンテンツは次の通りで
		ある。いずれも知的財産や肖像権、所有権等の権利に配慮しホームペー
		ジに掲載できるようにした。
		お土産)リスン京都、上羽絵惣、石黒香舗、緑寿庵清水、村上重本店、
		大藤、永楽屋本店、京観世
		観光施設)京都市美術館、京都府立植物園、嵐山モンキーパークいわ
		たやま、京都タワー

		観光プラン)洛北ツアー、洛南ツアー、洛中ツアー、洛西ツアー
		寺社仏閣)上賀茂神社、下鴨神社、車折神社、晴明神社、八坂神社、
		平等院
4	2016年2月11日	「おいでやす京都」ホームページへの情報コンテンツの追加公開をした。
		追加公開した内容は次の通りである。
		お土産にリスン京都、上羽絵惣、石黒香舗、緑寿庵清水を追加。また
		京観世、漬物を更新。
		観光施設に京都市美術館、京都府立植物園、嵐山モンキーパークいわ
		たやま、京都タワーを追加。
		寺社仏閣に上賀茂神社、下鴨神社、御髪神社、野宮神社、車折神社、
		仁和寺、晴明神社、天龍寺、等持院、八坂神社、平等院、妙心寺を追加。
		観光プランに洛北ツアー、洛南ツアー、洛中ツアー、洛西ツアーを追
		加。

## <科目概要>

科目プログラム名	文化経済・政策論		
参加人数	15名	担当教員	金武 創

### <科目内容>

### ●教育目的

日常的に活動している大学構内や教室空間に加えて、文化財としての価値が高い京都市内の様々な歴史的建造物を活動の場とすることによって、文化に関する理解を深めると同時に、社会人基礎力としてのコミュニケーション能力を育成する。

## ●到達目標

文化と経済に関する基本的理解力を身につけると同時に、実践的なコミュニケーション能力を獲得する。

## ●科目(プログラム)内容

アクティブ・ラーニングについては、自発的な学習を促す工夫をこらした観光ガイド研修を実施した。 京都の文化資源や文化施設の眼前で語る経験は、観光学の主たる研究テーマである真正性とどう向き合うかという意味で学生にとっての貴重な学習経験である。 真正性=本物らしさがあふれる現場である種の身体表現を実践する意義は非常に大きい。また、講義については、文化のまちづくりを意識しつつ、理論、歴史、政策の3つの側面から15回実施した。授業中課題(小テスト、レポート)を毎回行うことを通して、授業の理解度の把握に務めた。

# く実施スケジュール>

# 講義

口	日程	内容
1	9/29	芸術生産と消費1:スー・ウエブスターとタブー表現
2	10/6	芸術生産と消費 2: 富山県立美術館天皇制批判絵画
3	10/13	芸術生産と消費 3:『アリソン・ラッパー妊娠裸像』紹介
4	10/20	公共財理論と外部性1:美術館とパブリックアート
5	10/27	限界費用と限界効用:第1回から第4回までの復習
6	11/3	公共財理論と外部性2:ナショナル・ギャラリーの普及プロジェクト
7	11/10	自然資本と文化資本:温泉観光とまちづくり
8	11/24	課税と寄付:文化政策の財源調達、サッカーくじの歴史
9	12/1	資源配分と時間配分:自由時間デザイン、無印良品
10	12/8	文化の生産と生産の文化1:ポピュラー音楽の稀少性
11	12/15	文化の生産と生産の文化2:労働価値と交換価値
12	12/22	情報の生産と消費:ブランド服と旅行ブロガー
13	1/12	家事労働と芸術生産:女性芸術家のキャリア形成
14	1/26	第5回から第11回までの復習
15	2/2	まとめとテスト

# 授業外活動

口	日程	内容
1	6/15	京都市中心市街地における現地ガイド実習(京都市役所前駅→本能寺→寺町
		商店街→六角堂、旧村西家住宅)
2	10/19	京都市中心市街地における現地ガイド実習(五条駅→五條天神宮→菅大臣神
		社→佛光寺→旧村西家住宅)
3	11/9	京都市東山地区における現地ガイド実習(京都市役所前駅→青蓮院→知恩院
		→円山公園→八坂神社→高台寺)
4	11/30	大学構内ガイド実習:新入生保護者を案内する想定で大学構内にて実施。時
		間内に移動可能な道順を学生自身が事前デザインし、実際のガイド活動を学
		外講師が評価した。
5	1/22	京都市中心市街地における現地ガイド実習(京都市役所前駅→本能寺→寺町
		商店街→六角堂、旧村西家住宅)



本能寺におけるガイド実習(2015/06/15)



青蓮院におけるガイド実習 (2015/11/09)



# 等持院



上記の動画が再生されない場合は<u>こちら</u>から どうぞ。

■創建:1341年■本尊:釈迦牟尼仏■宗派:臨済宗天龍寺派

■ 正式名:等持院

■拝観料:大人500円 小人300円

■拝観時間:9:00~17:00 (16:30受付終了) ■住所:〒603-8346 京都市北区等持院北町63

暦応4年(1341年)に足利尊氏が夢窓国師を開山とし等持寺の別院として創建されました。 延文3年に足利尊氏がこの寺へ葬られると、その法名をとり「等持院」と改名され本寺である等持寺と統合がなされました。方丈は元和2年(1616年)に福島正則が妙心寺塔頭海福院に建立されたものを文政元年(1818年)に等持院に移築されたものと伝えられています。霊光殿には足利尊氏の念持仏といわれる利運地蔵菩薩が安置されており、左右の檀上には足利各将軍と徳川家康の木像が安置されています。夢窓国師の作庭といわれる東の心字池、西の芙蓉池は共に池泉回遊式庭園のつくりでまさに日本庭園の鏡ともいえる素晴らしさです。西の芙蓉池には、足利義政好みといわれる茶室の清漣亭などもあります。落ち着きと風情あふれる等持院にぜひ行かれてみてはいかがしょうか。

写真提供:等持院











## 3. アクティブ・ラーニング科目(プログラム)の今年度時点での成果

### ●イベントデザイン演習(文化創発 コミュニティアーツを活用したまちの繋がりと文化創発プログラム)

アートを通じて交流することで、年齢や障害がある、ないにかかわらず、みんな楽しんで、沢山の人と触れ合うことができたなど、めくるめく紙芝居での活動の機会が、地域には、多様な背景を持つ人たちがいるということ、様々なコミュニティが存在するということの認識ができる場となっている。

来年度以降、実践的な学習を学ぶ科目として、展開されていくため、今後はより、学生が主体になって、新しい課題を見つけることをプログラムの目標とし、創発的な文化環境を形成することを目指す。

### ●文化資源デザイン論(地域資源を利用した第6次産業的ビジネス展開プログラム)

昨年度とは内容が大きく異なることとなり、また初めての試みであったので、試行錯誤の連続であった。また、今後のカリキュラム設計の関係から 2 回生が受講できないこととなり、登録した受講生が 2 名と少数であったことが、当初からの大きな問題であり、そこをプロジェクト化していくことで、なんとか繋ぐことが可能となった。那智勝浦町の地域課題解決をするというプログラムについては先方の方向性が変わらない限り、数年は続けていくことで、学生のトレーニングならびに地域振興具合を確認していく上では、とてもユニークな試みであると考えている。しかしながら、場所が遠方ということもあり、今後の継続についてはかなりのハードルがあると予想される。しかし、那智勝浦町のように何の支援も受けられない地域は日本に山のようにあるため、何らかの形でこうしたプロジェクト型授業を成立させていくことで、一つのモデルを提示できるよう今後もチャレンジを続けていきたい。

## ●観光情報演習(地域住民参加型デジタルアーカイブを担う公共人材育成プログラムの開発)

これまでの展開の中で、ICT に関する知識、静止画ならびに動画の撮影および編集、コンテンツ提供者と円滑なコミュニケーションを図るためのスキル等について身に付けてきた。また本年度は、これらに加えデジタルアーカイブ開発に必要な権利処理の実務について学んだ。そのため本プロジェクトが目指す地域住民参加型デジタルアーカイブを担う公共人材育成のカリキュラムについて、情報発信並びに情報取得の知識ならびに技術については、おおよその検証が終わった。

残る課題は、地域住民参加型デジタルアーカイブを担う公共人材の育成を目指す全体のカリキュラムを 構成についてである。今後、地域において活躍する地域公共政策士にとってこれらの知識や技術が重要 な位置を占めてくると考えている。

## ●文化経済政策論

- ・参加学生からの事後評価は非常に高かった。特に全ての学生が人前で話す準備作業の重要性、五感を 使って伝える努力、最も伝えたいことを簡潔に話す技術、に言及していた。通常の講義やキャリアサポート活動に比べて、自発的な学習の利点を学生自身が強調しており、就職活動の基盤になった。
- ・企業担当者からは、全体的に学生の主体的な取り組みを高く評価いただいた。特に学内のガイド実習を新たに組み込んだことで、外部の企業担当者がよく知らない大学構内を学生が案内する状況を設定できた意義は大きい。①制限時間を設けた事前のルート設計、②想定通りに行かない移動時間やガイド活動、③観光資源=案内ポイントの取捨選択といった上級レベルへの挑戦については、企業担当者から学生の成長を評価された。
- ・来年度についても、今年度の成果を生かしてさらなる教育方法の模索を続けていきたい。可能であれば、資金を確保して研修回数を増加すること、さらに先輩・後輩関係を中心とした学年間の交流を促したい。

### 第6節 同志社大学

## 1. 資格教育プログラム名と概要

資格教育プログラム名	概要
政策基礎力プログラム	本プログラムは、実際の地域社会において生起する様々な課題の具体的解
	決のために、国や自治体などの政府部門の活動方針である政策を企画立案し、
	実施評価するために必要な専門性や実行力を担保する基礎的な知識・技能・
	職務遂行能力を「政策基礎力」として位置づけ、その修得を目的としている。

## 2. アクティブ・ラーニング科目の概要

### <科目概要>

科目名	フィールド・リサーチ		
実施時期	3年次春学期または秋学期のいずれかを選択し随時実施		
履修人数	53名	担当教員	新川達郎ほか6名担当

### <科目内容>

### ●教育目的

フィールド・リサーチでは、学生の主体的・能動的な学習意欲と参加を重視し、教室での座学のみならず、国内外の地域のさまざまな現場に学生が出て、調査実習や関係者へのインタビュー、地域との交流・支援事業などを通じて、問題発見と解決案を思考・実践することが求められている。受講生は、座学によって学んだ理論や実務を地域のフィールドにおいて自らが主体的に実践することで、地域での課題発見力を高め、協働の基本姿勢やスキル、地域での課題解決の実践力を修得することが期待されている。

### ●到達目標

政策課題の現場で、関係者とのコミュニケーションを重ね人間関係を築きながら、ともに課題の解決 策を見いだすことができるようにする。

### ●授業内容

現場でのインタビューやアンケート調査などの分析、派遣先や実習先または協働先での実習や PBL 型の活動、そうした活動成果の報告(プレゼンテーション)やディスカッションを行うことを受講生に求めている。具体的な活動計画やその内容は、担当教員の指導のもとで、事前計画書の提出と実施後の報告書の提出、ゼミや政策コンテストの場での報告や討論といった方式で、グループワークまたは個人単位のフィールドワークによって行われている。

### く実施スケジュール>

口	日程	内容		
1	曜日・時限の設定なし	フィールドの選定、研究計画の立案、研究の実施、研究報告書の作成等		
2	同上	同上		
3	同上	同上		
4	同上	同上		
5	同上	同上		
6	同上	同上		
7	同上	同上		
8	同上	同上		
9	同上	同上		
10	同上	同上		
11	同上	同上		
12	同上	同上		
13	同上	同上		
14	同上	同上		
15	同上	同上		

# 3. アクティブ・ラーニング科目の今年度時点での成果

プロジェクト名:京都府京丹後市弥栄町野間地区活性化支援プロジェクト

担当教員名:今里滋

### 【プロジェクト概要】

2009 年度に「京都府ふるさと共援活動支援事業」の一環として、今里ゼミと京都府京丹後市弥栄町野間地区を拠点に活動する野間活性化グループは「ふるさと共援協定」を締結して以来 4 年にわたって、ゼミの継続的な活動として、現地における様々な活性化事業の支援や独自事業の展開を行ってきた。その過程で、「野間は最高のテーマパークや!」というある学生の叫びに象徴されるように、多くの学生にとって野間が"第二の古里"となり、野間にとっても同志社大学今里ゼミの活動は不可欠のものとなりつつある。

### 【プロジェクト実施内容】

### ○取組背景

日本海に面する京都府北部は多くの過疎地を抱える地域である。かつては丹後縮緬の産地として栄えたが、着物需要の低迷に伴い、地域経済を支えてきた繊維産業は衰退し、豪雪地帯ということもあって人口流出に歯止めがかからない。とくに農村部の高齢化と後継者不足は深刻で、農地・山林等の維持管理や冠婚葬祭などの地域共同活動さえも住民の力だけで行えなくなっている在所が増えている。

そこで京都府は2008(平成20)年度から「ふるさと共援活動」事業を立ち上げることになった。これは、「農村集落が大学、NPO団体、企業などの都市部の力を得て、地域づくりを進めるため、『ふるさ

と共援組織』を設立して、農村集落再生の取組を進めるもの」(京都府冊子『府民の力で進める京都の農村再生』、2009年1月)である。

2009 年 6 月 27 日、この事業に即して自らの地域再生に大学の支援を仰ごうと、リーダーの岡本毅(野間地区田中集落在住)をはじめ京丹後市弥栄町野間地区の野間活性化グループの面々が筆者の研究室を訪れてきた。ここでの意見交換を踏まえ、今里研究室と野間活性化グループは、「過疎・高齢化の進む田中地区が有する農村地域資源の発掘に努め、その活用を図るとともに、『楽しみ』をもって、幅広い協働活動を行うことにより、住民が『元気』になり、『いきいき』とした暮らしを維持発展できる仕組みを作るために」、交流協定を締結することになる。

京丹後市弥栄町野間地区は丹後半島の中心部に位置する。1955年の1200人余の人口は現在では95世帯、218人。うち、65歳以上は106人で高齢化率は49%である。山間部に位置し、林野率90%近く、耕地はわずか2%に満たない。野間小学校の児童数は減り続け、全校生徒が30名に満たなくなり、廃校の瀬戸際に立っている。冬季はかなりの積雪があり、寒暖差が大きく、かつては百万匹の鮎が遡上したという清流野間川の水を引いた米作りに適した地域でもある。歴史的には、かの細川ガラシャが隠棲した地として知られる。

協定締結後まもなく、大型バスを仕立てて、学政策学部および総政の学生が野間地区に初めて訪れることとなった。野間活性化グループによって田植えから山菜採り、野間川でのウナギ釣り、そして地元住民とのバーベキュー・パーティ等、盛りだくさんの「野間体験・交流プログラム」が用意され、ほとんどが都会育ちの学生はたちまち野間の自然と人気の虜になっていった。ある学生が叫んだ「野間は最高のテーマパークや!」という言葉は彼らの感動をよく表現している。

学生達は、やがて自主的に野間地区の運動会や文化祭に参加するようになり、田中集落が用意してくれた一戸建ての通称「今里ゼミ・ハウス」に寝泊まりしながら、長期滞在する者も現れた。買い物をするにも30分ほど車を走らせないといけない"にわか買い物難民"となった彼らであるが、ほとんど地域の人々からの差し入れや食事への招待によって自活できたことが、より一層野間への彼らの愛着を高めることになった。

学生達は、次々に自らの独自企画を考案し、実行に移していった。同志社大学の留学生を対象にして、野間をはじめ京丹後の歴史的資産や蕎麦打ちなど食文化体験も盛り込んだ「Real Cool Japan 京丹後ツアー」、京丹後の食材を使ったスィーツ・レシピの公募、野間地区での林道整備や竹林伐採といった奉仕作業を核とした学生ツアーの催行等、彼らの野間地区へのコミットメントは高まるばかりである。注目すべきは、学生達が、この野間地区という彼らにとって愛すべき貴重な "現場"を上級生から下級生に引き継ぐ努力を惜しまず続けているという点である。7月のゼミ募集後わがゼミに入ることになる学部の2年生は夏休みに先輩達と共に野間を訪れ、たっぷりと野間の魅力に浸ることになる。

この学生達の働きぶりに野間の人々も応え、新たに地域連携組織「渓里野間」が結成された。毎週日曜には直売所が開かれ、すでに評価の高い無農薬有機栽培のガラシャ米もそこで販売されている。野間が実は大いなる桃源郷の可能性を秘めていることを知った人々は、同志社大学とも連携を強めながら、新たな地域づくりビジネスへの道を歩み始めている。

また、平成 26 年 5 月には、野間地区霰集落においてゼミハウスとして改修工事を進めていた古民家が 完成し、「同志社大学野間セミナーハウス霰和館(さんわかん)」と命名した。8 月から本格的に利用を開 始し、いつでも気軽に泊まれる快適で機能的な宿泊研修施設として、地元からも好評を博している。ま た、平成27年3月には、霰和館の北半分に、地元の地域活性化グループ「渓里野間」の農産品加工場が 完成し、主に地元の主婦たちが、柚子味噌等の特産品の加工に取り組み、今里ゼミの学生も作業の手伝 いや、郷土料理の講習を受けるなど、活用されている。

#### ○取組内容

平成27年度の主な取り組みは以下の通り。

● 4月に演習の3回生、4回生および総合政策科学研究科大学院生で、年度当初の顔合わせと今年度に おける野間へのコミットメントについての意思統一や情報交換を大学において行った。これに備え、 有志が野間地区を訪れ、同地区で地域振興事業を担っている渓里野間の主要スタッフへの挨拶と年 間行事の確認・打合せを行った。

### 田植え他農作業支援活動

5月16日~17日にかけてゼミ生・大学院生約30名が野間地区の集落センターに宿泊滞在し、同地区の白滝地区圃場での田植え、草刈り、山林整備等の作業を行った。

### ● セミナーハウス整備活動

6月27日~28日にかけて、地元住民有志とともに19名の参加者をもって、須川地区の田んぼの 法面に彼岸花の球根を植える作業を行った。このときは、総合政策科学研究科の大学院生が経営す る日本語学校の中国人、ベトナム人、およびインドネシア人の学生も参加し、国際交流の点でも大 いに成果があった。

### ● 納涼祭参加

8月お盆の期間に野間地区の納涼祭に参加し、納涼祭の準備・後片付けに全面的に協力した。獣害 対策の実地研修も行い、捕獲したイノシシの処理の実習も経験した。

### ● 京都市での「野間朝市」の開催

11月14日(土)に、京都市中京区にある同志社大学町家キャンパス江湖館において、渓里野間の関係者約20名も参加し、ゼミからも20名が参加して、「野間朝市」を行った。野間の新鮮な野菜や特産品が瞬く間に売れ、買い物に来た京都市民からは、「次も是非やってほしい。」との声が聴かれた。

#### ● 野間文化祭への参加

12月5日~12月6日にかけて恒例の野間文化祭に参加し、準備や後片付け、会の進行にも全面的に協力した。また、同志社大学今里ゼミとして、秋学期から今里ゼミに加わった2回生を中心に「踊るポンポコリン」のダンスを披露し、拍手喝采を得た。

### ● 今里ゼミ圃場での酒米の栽培

セミハウス霰和館がある須川集落に近接する田畝約2反を借り受け、地域活性化グループ渓里野間の協力も得ながら、酒米「祝」を栽培した。収穫した米は「弥栄鶴」ブランドで知られる竹野酒造に納め、つとに評価の高い純米酒「祝蔵舞」の原料となった。できあがった新酒1.8リットル×60本を酒米の代金で購入し、農作業に従事したゼミ生と共有することとなった。

● 3月12日~3月13日にかけて、平成27年度最後の合同ゼミ合宿を野間で行い、次年度における地域での高齢者支援活動等についてのワークショップを開催する予定である。



捕獲されたイノシシを運ぶゼミ



野間文化祭で挨拶する2回生ゼミ長。



野間集落センター前で集合写真。



京町家キャンパス江湖館で開催された野間朝市 で、販促用のチラシを作成するゼミ生たち。

## ○今後の展望

次年度は、京丹後市が取り組む地域創生事業の一環としての野間地区における「まち・ひと・しごと 創生」の具体的プログラムに今里ゼミとしても参画するなど、野間における地域活性化支援活動を一層 充実させていきたい。 プロジェクト名:京都市上京区を中心とする大学地域連携による地域活性化プロジェクト

担当教員名:新川達郎

### 【プロジェクト概要】

地域におけるさまざまな課題を解決すべく地域の諸問題に関する調査研究を行うとともに、地域への解決策の提案とその具体的な展開を地域と大学との連携の下ですすめてきた。今年度は、さらに進んだ能動的学習とするため、学生が企画提案を行い、地域住民と共に実現を図るプロジェクトの方式をとって、学生の主体的な学びの手法をさらに洗練させることとした。

### 【プロジェクト実施内容】

### ○取組背景

大学地域連携のパートナーとなった待賢学区及び京極学区は、大都市中心部にありながら、人口の高齢化や少子化そして人口減少が進み、地域社会の維持が困難になりつつある。その一方では、単身者向けのマンションやファミリーマンションが増えて地域とかかわらない住民が増えるとともに、独居を含む高齢者のみ世帯が急増している。

地域社会の機能を維持し、地域の持続可能性を高める手法の開発が喫緊の課題であり、従来のような 手法では対応できないことから、地域住民団体、行政、そして大学の連携の下に、新たな地域づくりの モデルを開発し実践することとし、併せて参加学生のアクティブ・ラーニング手法の開発にも貢献する プログラムとすることを意図した。

### ○実施内容

待賢学区においては、地域住民との連携の下、地域内の住民間コミュニケーションを活発にし、地域内の意思疎通を図ることを目的に、具体的なイベントや学習などを通じて地域の絆づくりの方法の探索を進める。これらの調査、企画検討、実施の全般にわたって、学生と地域住民とのコラボレーションを中心としたプログラムとして、通年事業として「親子でつくる待賢防災アルバム」事業を、また3月には雛祭り、5月には子供の日、8月には地蔵盆などの恒例の行事に学生と地域とが企画と実施を行うとともに、12月の「待賢エコキャンドルナイト2015」事業を実施しそこには400名以上の来場者があった。

京極学区においては、企画においては、高齢者や単身者世帯が増えていることから、これらの住民の交流を活発にして行くために、新住民を含めた地域住民が気軽に参加できるイベントを開発し、それを継続的に実施していくことによって、地域のつながりを取り戻すプロジェクトを進めることとした。学生の企画と、地域団体、民生委員、PTA、地元 NPO、行政との協働によって、地域活性化の新たなモデルを開発しその実現を図るとともに、学生の主体的な参加による能動的学習プログラムの開発を進めた。出町商店街を中心に4月には地域発見ツアー「でまちになじむ」に始まり、7月の商店街のイベントである七夕夜店への出展、11月の京極文化祭への参加などの活動を行った。また本年度は京都市上京区の支援も併せて得ることで、「継続的なキズナづくりへの第一歩事業」を実施することとし、通年で「京極まちづくり交流会」の実施を行った。そこでは、子どもたちと高齢者の交流やその成果発表、地域のみんなでつくった音楽とダンスを結びつけた楽曲「つながる体操」の作詞・作曲、振り付けそして地域でのデビューなど、地域との協働を積極的に進め、「キズナ」づくりを進めてきた。

# ○成果と課題、今後の展望

単発のイベントにせよ継続的な事業にせよ、地域社会の関係性を再構築しようとするその狙いは一定 達成することができた。特に待賢学区におけるキャンドルナイトや「親子でつくる待賢防災アルバム」 事業、そして京極学区の「つながる体操」は、広く地域住民からの注目も集め、社会的にも大きな成果 を収めることができた。防災、環境、健康、教育、子育て、交流など、多様なテーマによる機能的な連 携が可能であることが明らかになった。

その一方では、いくつかの課題も明らかになった。一つは大学と地域との連携において、必ずしも連絡体制と意思疎通を十分に確保することができていなかった。二つには学生の主体的な学びにあたって、アクティブ・ラーニングを実施したが、その中での学生個々の役割分担やチームワークが必ずしも明確ではなく、学生間の負担の偏りや参加度の偏りが見られた。これによって効果的な学修がすべての学生において達成されたとは言い難い面もあった。三つには、地域住民の参加や広がりであるが、一部熱心な参加者がある一方で、担い手の高齢化や固定化が進んできている。次の世代への広がりをどのように確保することができるのかは、大きな課題となっている。

次年度はこうした諸課題を解決することができるプログラム展開を目指したい。



「写真1. 京極学区京極文化祭『つながる体操』」

「写真 2. 待賢学区、親子でつくる待賢防災アルバム」



プロジェクト名:地域(民間団体、商店街、地域住民等)との協働文化開発

担当教員名:井口貢、多田実

## 【プロジェクト概要】

「八幡掘」「重要文化的景観」「重要伝統的建造物群保存地区」を中心とした近江八幡市の中心市街地、 観光文化ゾーンの文化振興のあり方について、地域との連携のなかで考察と実践を試みる。

### 【プロジェクト実施内容】

# ○取組背景

近江八幡市のランドマークともいえる上記地区の課題解決を事例にしながら、「地域の文化による活性 化モデル」の構築を試みる。

### ○実施内容

市民団体「まちや倶楽部」の協力のもと(会場提供等)、コミュニティ・カフェの実践を中心に行った。 実施日は、7月26日(日)、11月22日(日)、12月20日(日)。

詳細は、市内公共施設を中心に事前に配布したチラシ「カフェでくつろぎ、まちつむぎ~コミュニティ・カフェのいざない~」を添付する。

### ○成果と課題、今後の展望

3回とも学生を含め 50 名前後の参加がみられた。またコミュニティショップやボーダレスアートミュージアム「NO-MA」の担当者が、ミニ講義などを通しての協力を得た。

今後、一般市民のさらなる参画に努めたい。





# 第7節 佛教大学

## 1. 資格教育プログラム名と概要

資格教育プログラム名	概要
初級地域公共政策士	「地域振興能力養成プログラム」の特色は、学習者が地域社会の実情を深く
地域振興能力養成プロ	学び、地域社会の課題を理解し、その解決に資する企画を提案し、地域のア
グラム	クターと協働して企画の実現に向けて努力するという一連の学びにある。こ
	のプログラムを通じて、学習者は、地域社会の課題を解決する上で必須とな
	る専門知識や社会資源の活用法を学び、その上で、地域社会の中で建設的な
	人間関係・社会関係を構築する「協働性」を培うことになる。

# 2. アクティブ・ラーニング科目の概要

## <科目概要>

科目名	インターンシップ 2			
実施時期	実施時期 2015年8月31日(月)~		金) 12 日間	集中講義
履修人数	12名	担当教員	的場 信樹	

## <科目内容>

### ●教育目的

人口減少、流出など深刻な課題をかかえる中山間地域の活性化策を提言することで地域貢献を目指します。課題解決型学習( PBL= Project Based Learning ) の特色を活かした授業で地域資源をコーディネートする能力を養成します。

# ●到達目標

新しいツーリズムによる中山間地域の活性化

# 職業観の醸成

円滑なコミュニケーション能力の獲得

社会への適応力

### ●授業内容

このインターンシップは、実際に企業や団体で実務を研修する前に事前研修、実務研修の終了後に事後研修があります。事前研修は、職場に臨むために必要な基礎知識を修得します。また、現地をより深く理解するためのプログラム(モデルフォーレスト、農業体験、地域の祭事)への参加も事前研修に含まれます。実務研修は、文字通りの職業体験ですが、地域活性化政策を作成するベースとなるものです。事後研修は、報告会におけるプレゼンテーション、外部評価者による提言を踏まえて政策内容の検討を行います。

事前研修 ビジネス実務とマナー、コミュニケーション研修、エコツーリズム、観光産業

実務研修 2週間程度、企業・団体などでの就労体験

事後研修 具体的な政策提言 (モデルエコツアーの作成とプレゼンテーション)

# <実施スケジュール>

	2015 年度 地域公共政策士インターンシップスケジュール					
		A班 (4名)	B班 (4名)	C班 (4名)	備考	;
		行政・公共施設	住民組織	観光事業者		
		国定公園化 (府)	どんな地域にどんな	観光の現状と可能性		
		森の京都構想(府)	資源があるのか	課題発見		
		インバウンド受入	地域の思いは?			
1	8月31日(月)	第1回ツアー造成会議 (エコツアーとは)			9:30	
					大学出発	į
		オリエンテーション&生活準備			教員指導	<u>[</u>
2	9月1日(火)	第2回ツアー造成会議	銭(造成ポイント)	<u> </u>	教員指導	<u>[</u>
		ネイチャーガイド	鶴ケ岡振興会	<b>何かやぶきの里</b>		
		(美山文化村)				
3	9月2日(水)	里の公共員	美山まちづくり委員	美山町観光協会		
		(鶴ケ岡振興会)	会			
				美山ふるさと㈱		
4	9月3日(木)	集落支援委員	北村かやぶき保存会	田歌舎		
		(美山支所)				
5	9月4日(金)	アンケート調査・フ	アンケート調査・フ	インバウンド調査		
	0 /1 王 口 (亚)	リー   リー	リー			
			 アンケート調査・フ	インバウンド調査		
		リー	リー	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		
6	9月5日(土)				教員指導	[
		住民が企画する収穫祭準備(半日)				
7	9月6日(日)	住民が企画する収穫祭にスタッフとして参加				
		住民が企画する収穫祭にスタッフとして参加				
8	9月7日(月)	休日				
9	9月8日(火)	休日				
10	9月9日(水)		地域振興会 (大野)			
		南丹市美山支所		美山町自然文化村		
11	9月10日(木)	第4回ツアー造成会請	 義(ツアーの具体化)		教員指導	ĵ

		第1回企画会議プレゼン準備	
12	9月11日(金)	第1回企画会議(美山町観光協会・エコツー協議会・専門家)	15:00
			大学帰着

### ○実施内容

### ◆フィールドワーク(地域資源の学習) 平成 27 年 5 月 16 日 (土)・17 日 (日)

これからの学修の基礎を築くため、PBL型インターンシップに関するガイダンス、及び、美山町の 伝統や文化、自然を知るためのフィールドワークを行った。具体的には、美山町内各所を回り、様々な 地域資源の現状を確認するとともに、「かやぶきの里民俗資料館」で、美山町観光協会会長の神田和行様 をゲストスピーカーにお招きして歴史的な展示物から美山町の伝統的な生活史と美山町の観光について 学習した。

## ◆フィールドワーク (地域資源の調査)

平成 27 年 6 月 20 日 (土) · 21 日 (日)

美山町の地域資源を、①暮らし②産業③自然環境④行政・住民という4つのテーマから分析するべく、 美山町各所の視察と関係者・住民13名へのヒアリングを行った。この調査から問題点と可能性を見出し、 9月のPBL型インターンシップで、エコツアーの企画のために取り組むべき課題を整理することができた。

### ◆PBL型インターンシップ 平成 27 年 8 月 31 日 (月) ~9 月 11 日 (金)

2度のフィールドワークを下敷きに、11月に実施予定の美山町でのエコツアーを企画すべく、美山町での12日間のPBL型インターンシップを実施した。ここでは、エコツアーのプログラムとして採用できる地域資源をピックアップし、3班に分かれ、道の駅やかやぶきの里、地域の振興会などへのヒアリングや職場体験や美山の自然を学ぶため、貴重な原生林である芦生の森のネイチャーガイドハイキングへの参加などを通じて、地域資源を詳しく調査した。さらにそれらをツアープログラムとして組み上げた場合に出てくる課題などの検討を行い、エコツアー企画の骨子を完成させた。最終日にはその成果を美山町観光協会や南丹市美山エコツーリズム推進協議会へ報告し、ご批評をいただき、今後の企画作成の参考となった。



# ◆フィールドワーク (情報収集と企画プレゼンテーション)

平成 27 年 10 月 3 日 (土)・4 (日)

2度のフィールドワークおよびPBL型インターンシップで組み上げたエコツアーの企画案を仕上げるため、美山地域のツアールートの情報収集と企画会議を行い、企画案のプレゼンテーションを行った。 美山町観光協会や南丹市美山エコツーリズム推進協議会の方の前で企画案をプレゼンテーションし、ご意見・ご批判などをいただいた。その結果、本学学生の考えたエコツアー企画は、モニターツアーとして、美山町観光協会と南丹市美山エコツーリズム推進協議会主催で平成27年11月28日(土)・29日(日)に催行されることとなり、実施への協力を取り付けることができた。



## ◆かやぶきの里オール美山のエコツアー(日本一の田舎で人生初の体験ツアー)を実施

丹市美山町を舞台に、ほぼ 9 ヶ月間に渡って、PBL型授業に取り組んできた学生により、その成果をまとめ上げ立案した企画が、モニターツアーとして、南丹市美山エコツーリズム推進協議会主催で平成 27 年 11 月 28 日(土)・29 日(日)に催行された。ツアーを企画した学生 12 名は、美山町自然文化村などと協働しながら、スタッフとしてモニターツアーの運営を進めた。

モニターツアーの企画に関しては、まず、フィールドワーク等で美山町の実情を資料や実際に現地を 訪れることで情報収集を行い、それを通して課題や活性化への方法を探った。今回は、「ツーリズムによ る地域活性化は果たして可能なのか」という命題の検証を行うことが最終到達点であることを認識しつ つ、現地でのモニターツアーを実施するということで得られる様々な効果や課題をもとに上記の命題を 検証した。学生主導のワーキングを主体にプログラムの作成、チラシ作成、情報発信、参加者募集、実 施に際しての準備を行った。

学生が導いたツアー造成のコンセプトは2つある。1つは「宿泊型のツアー」であり、もう1つは「親子間の思い出作りの促進」である。前者のコンセプトでは、美山町の観光産業の課題が強く意識されている。それは、他の観光地と比べて客単価が低く、観光産業の振興と地域活性化が上手くリンクしていないという課題である。学生たちは、こうした課題の解決策の1つとして、「宿泊型のツアー」というコンセプトを設定した。これは、ツアー利用者の美山町での滞在時間を増加させることで、美山町での消費を拡大し、観光振興と地域活性化をリンクさせることが狙いである。

また、後者のコンセプトでは、美山町の人口減少問題が意識されている。「親子間の思い出作りの促進」というコンセプトは、ツアーのユーザーにとって望ましいプログラムというだけでなく、親子の思い出を作った美山町という場所に愛着を感じて貰い、美山町へのIターンの可能性を高めようという戦略も含まれている。

こうしたコンセプトに従って、造成されたツアーは、「美山で親子の絆大発見」と銘打たれ、子供を持つ20代から50代の親をターゲットとして募集された。その結果、「20名(親子7組)」と、これまでの本学のプログラム中では、歴代最多の参加者を得た。当日は、学生が開発したツアールートを、1泊2日かけて回っている。

当日、学生は、スタッフとして役割分担も担い、最初はぎこちない対応ではあったが、次第に打ち解け、ツアー参加者をもてなし、直接ツアー参加者の反応を感じ取ることができた。結果として目標でもあった最少催行人数以上での実施が出来、ツアー参加者のアンケートからでも、大変高い満足度を獲得した。



## <ツアー内容>

- 1日目 (11月28日)
- ■京都駅に集合し、美山町自然文化村へ 受付や、ツアーのガイダンス、参加者やスタッフの自己紹介を行う
- ■昼食

石窯ピザ屋「カジカーノ」にて手作りピザの体験を行った後、自分たちの作ったピザで昼食をとる

■灯篭作り

美山町の住民の協力を得て、竹を切り出すところから灯篭作りにチャレンジする。

■夕食・ナイトプログラム

自然文化村河鹿荘に帰着後、夕食とフリータイムを経て、ナイトハイク開始。途中、自分たちの作った灯篭を灯して鑑賞する。

## 2 日目 (11 月 29 日)

## ■朝の散歩

美山町の住民の協力を得て、散歩の途中で野菜収穫のイベントを実施する。

- ■かやぶきの里・民俗資料館の見学 スタッフから指示書を貰い、親子でクイズを解くために見学を行う
- ■昼食・白餅作り ムラガーレで昼食後、美山町の住民の協力を得て、白餅作りの体験
- ■クロージングセレモニー (アンケート) モニターツアーのアンケートを記入していただく。





## ◆美山報告会 平成28年2月15日(月)

南丹市美山支所にて、平成27年11月28日(土)・29日(日)に実施されたモニターツアーの成果を報告した。本報告会では、モニターツアーの成果や反省点に関して履修生から報告があり、その報告内容に対して、美山町の住民の方々や内閣官房地域活性化伝道師で地域づくりコーディネーターでもある

吉見精二氏から率直な講評を頂いた。この報告会の特筆すべき点として、美山町で新規事業に取り組む住民の方々から、学生の取組を通じて、普段発見することのない地域の課題が見えたとのコメントを頂けたことが挙げられる。こうした受講生と住民のやり取りを通じて、PBL型インターンシップを中核とする本学の取り組みが、受講生の学習だけに留まらず、地域社会の中に良い変化をもたらす可能性が高い取り組みであることが確認できた。



## 3. アクティブ・ラーニング科目の今年度時点での成果

<教員から見た学習者の変化について>

本インターンシップは、学生が新しいツーリズムを事業として提案し実践することを通じて、中山間地域の活性化に貢献することを目的としており、このような取組に参加することによって、学生が地域公共政策士に必要な職業観の醸成、コミュニケーション能力の獲得、社会への適応力を身に付けられるようになることを目標としている。今回、学生は事業が多くの人々の期待と協力があってはじめて可能になるのであり、それらに応える責任があること、また厳しい状況に置かれた時のコミュニケーションの難しさを経験しそれを乗り越えてきたこと、事業化を通じて様々なタイプの人々、様々な期待や要求に直面し自分の特性や限界を知り得たことなど、アクティブラーニングならではの学びを経験してきた。

#### <「連携機関や地域の変化」に関する関係者の声として>

本インターンシップは 4 年目を迎え連携の取組みも年々進化し安定感を増してきた。一方、地元からはマンネリ化を危惧する声も出てきている。そのような状況の中で、主な連携先である「美山ふるさと株式会社」は、新しい成長戦略に基づき「南丹市美山観光まちづくり協会(地域 DMO)」を設立するなど新たなステージに入ろうとしている。インターンシップ事業についても、マーケティングやマネジメントの分野を中心により専門的な内容にしたいという期待をもっている。本学としては地元の期待の応え、インターシップの発展のために、連携の質をいっそう高めていきたいと考えているが、そのためには教員やRAの増員や移動が必要であり、本学としても厳しい判断が求められている。

# 第8節 京都文教大学

## 1. 資格教育プログラム名と概要

資格教育プログラム名	概要
地域マネージャー養成	本プログラムは地域課題の解決策をたんに策定するのみならず、異なる利害
プログラム	をもった主体を結びつけることにより課題解決策を企画・調整・遂行すること
	ができる人材を養成するところにその特長がある。そのような人材が地域マネ
	ージャーである。この獲得能力は本プログラムにおいてソーシャル・マネジメ
	ント力と呼ばれ、資源(資金を含む)の調達、資源(人材を含む)の有効活用、
	交渉、利害調整などの力量を含む。

資格教育プログラム名	概要
文化コーディネーター	フィールドワークによって現場で地域課題を発見し、課題解決のために文化
養成プログラム	資源を活用した企画を実施して人とのつながりをつくり出すことによって、活
	気ある地域コミュニティをデザインする「文化コーディネーター」との力をも
	った人材の育成を目的としている。

## 2. アクティブ・ラーニング科目の概要

## <科目概要>

科目名	地域公共政策士総合演習					
実施時期	2015年	9月	$25$ 日 $\sim$	1月	22 日	隔週金曜4限(全8回)
履修人数	11 名			担当	6教員	山本真一

## <科目内容>

## ●教育目的

本演習は、初級地域公共政策士プログラム「地域マネージャー養成プログラム」の総仕上げとなる演習である。それまでに履修してきた専門科目を通じて身につけた学問的な知識や考え方をベースに地域の課題に対して解決策を考察することが本演習の基本的な枠組みである。具体的には、履修生自ら地域で取り組むべき課題を設定し、その解決に向けた方向性を企画・立案し、それらを具体的施策に練り上げるとともに、その効果を測定・評価したうえで社会に発信ないし提言する。それにより、地域課題とその解決を担う主体との関係を把握する能力、ならびに地域課題の解決策を遂行するためのソーシャル・マネジメント力を身につける。

## ●到達目標

地域マネージャーに必要な以下の力を身につけることができる。

- 1. 地域の課題を発見する力
- ② 地域の課題を多様な視点で把握・分析する力(例:グローバルな視点、公共的な視点、ビジネス的な視点)
- ③ 地域の課題に対して効果的(もしくは実現可能)な解決策を提示する力

# ●授業内容

本演習では、グループ研究により地域の課題に対する解決策を考察する。履修者が取り組む課題は、 自身の興味・関心に応じて以下の3つの種類から選択する。

- 1. 自治体の政策課題
- 2. NPOが取り組む課題 (特に、自治体では手の届かない課題)
- 3. その他、公共領域で取り組む課題

最終的に、課題解決策を活動計画書にまとめ、自治体、商工会議所、もしくはNPO関係者などに発信する。

# <実施スケジュール>

	ı
日程	内容
ガイダンス、課題の選	本演習の授業内容についてガイダンスを行った。その後、地域ブランド
定	に関する個人ワークを実施し、宇治市の個別ブランドが抱える課題につ
	いて議論した。
外部講師による講義	宇治市の職員を招き、市の文化行政についてレクチャーを実施した。そ
およびディスカッシ	の後、課題の内容とアプローチ法についてグループ内で議論した。
ョン	
事例の収集・分析	事例の分析方法についてレクチャーしたのち、事例の概要を整理するグ
	ループワークを実施した。
課題解決のためのヴ	課題解決のストーリー設計について、レクチャーとグループワークを実
ィジョンの企画	施した。
課題解決策の立案・作	課題解決策の立て方についてレクチャーをしたのち、課題解決策を考え
成 (1)	るグループワークを実施した。
課題解決策の立案・作	課題解決策を具体化するグループワークを実施した。
成 (2)	
課題解決策のプレゼ	課題解決策をグループごとに口頭で発表し、評価者による評価を受けた。
ンテーション	
活動計画書の作成・修	課題解決策を活動計画書にまとめるグループワークを実施した。
正	
	ガイダンス、課題の選定 外部講師による講義 およびディスカッション 事例の収集・分析 課題解決のためのヴィジョンの企画 課題解決策の立案・作成(1) 課題解決策の立案・作成(2) 課題解決策のプレゼンテーション 活動計画書の作成・修





(左:演習の様子 右:文化コーディネーター養成プログラムとの合同成果報告会)

## く科目概要>

科目名	地域公共政策士総合演習					
実施時期	2015年9月	2015年9月 25日~ 2月 5日 金曜3限 日程は原則隔週だが随時設定(全8回)				
履修人数	12 人		担旨	当教員	杉本星子	

## <科目内容>

#### ●教育目的

本演習は、「文化コーディネーター養成プログラム」(地域公共政策士初級プログラム)の総仕上げとして位置づけられ、文化コーディネーターに必要な課題発見力、企画力、提言力の養成を目指すとともに、授業のなかで実施するグループディスカッションや実践的な活動、成果報告会への参画を通して、文化コーディネーターとして最も重要なコミュニケーション能力を育むことを目的としている。

#### ●到達目標

文化コーディネーターに必要な力を身につける。

- (1)地域の課題を発見する力
- (2) 地域の課題の解決に向けた活動を企画する力
- (3) 地域の課題に向けた施策を提示する力
- (4) 人々と協働するコミュニケーション力

## ●授業内容

授業では、受講生各人がこれまで履修してきた専門科目によって身につけた学問的な知識と、地域でのフィールドワークや実践的な活動をとおして学んだことを振り返って整理し、そこから自分が取り組む地域課題を明確にして解決にむけた活動を企画・実施し、それに基づいて地域の住民や行政への提案をまとめる。以上の学習の成果を、合同報告会で発表するとともに、活動報告書とポスターセッションをとおして地域へ還元する。

## く実施スケジュール>

口	日程	内容
1	9月25日	ガイダンス(授業の説明、文化コーディネーターの役割)、履修学生各人のこれ
		までの学習と活動の振り返り
2	10月2日	自分が取り組む地域課題の明確化と当該課題に関する資料の収集・分析
3	10月23日	地域の課題解決に向けた活動の企画
4	11月(各自設	地域の課題解決に向けた企画の実施 (1)
	定)	
5	11月(各自設	地域の課題解決に向けた施策の実施(2)
	定)	
6	12月18日	地域の課題解決に向けた施策の提案書の作成
7	1月15日	合同報告会:活動報告と課題解決に向けた施策提案を本学でプレゼンテーション
8	2月2日~5	宇治橋通りのサテライトキャンパスにおいて、活動報告と施策提案のポスター展
	日	示による地域への研究成果の還元

## 3. アクティブ・ラーニング科目の今年度時点での成果

## ●地域公共政策士総合演習(「地域マネージャー養成プログラム」)

学習者の変化としては、学習者が演習前には認識していなかった地域の未利用資源について把握することや地域ブランドを個別ブランドの観点から分類することができるようになった。それに加え、地域の課題解決を行うにあたり、学習者自身の参加や外部機関との連携・協力により解決を図ることができるという考えを持つようになった学習者もいた。

今年度は地域ブランドを活用した地域の課題解決策の企画・立案に主として取り組んだが、次年度以降は課題解決策を推進していくうえでの障害を克服する方法(資金調達、人材の活用、企業・市民団体との協働など)の考察にも取り組むことを予定している。

#### ●地域公共政策士総合演習(「文化コーディネーター養成プログラム」)

# ○教員から見た学習者の変化

今年度の履修学生は、①向島ニュータウンの課題解決に向けた活動(貧困家庭の子どもの学習支援、一人暮らし高齢者の居場所づくりと高齢者向けツアーの企画をとおした地域交流の促進、アジアアフリカ映画祭による多文化共生の促進)、②宇治橋通り商店街の活性化に向けた活動(キャンバス、チャレンジャー、)、③宇治市紫式部文学賞・紫式部市民文化賞の見直しと改善、というテーマでそれぞれの活動を実施し、活動報告書と課題解決に向けた施策提案をまとめた。

本授業の受講以前に地域で活動してきた内容と蓄積は履修生によってさまざまであり、出発点において課題へ取り組む力には個人差があった。しかし、本授業をとおして全員が、改めて現場から地域の問題を考え、課題解決にむけた実践的な活動をきちんと行い、地域の住民や行政に施策提案するという経験をしっかり行ったことにより、社会的な課題に積極的に取り組む力をもつことに自信をもったたようである。なかでも宇治市との連携は、今年度初の試みということもあって反省点も多いが、履修生にと

っては充実感ある学びになったようである。

#### ○連携機関や地域の変化

- ① 向島ニュータウンでの学生たちの取り組みは住民に高く評価され、子どもたちの学習支援も高齢者 の居場所づくりやツアー、映画祭も、来年度以降も継承してほしいという声が多く上がっている。 学生が住民とともに地域課題に取り組むことが、地域の社会生活の一部に組み込まれつつある。
- ② 宇治橋通り商店街での本学学生たちの活動はすでに歴史が長いが、今年度の学生は宇治への観光客の増加に向けた新たな提案をおこなったことから、とくに商店街の人びとから高い評価を受けた。 近年、学生の始めたイベントが地域恒例のイベントとして定着するようになってきているので、本年度の取り組みもそうした形で発展していくのではないかと期待される。
- ③ 宇治市の事業への本授業での参画は初めてだったこともあり、当初、行政側には若干の戸惑いもあったようであるが、取り組みが進むにつれて行政側の本気度も増していった。学生が行政に提言できることは限られているが、新たな視点から市の事業を見直す契機になったようである。

## ○発展的な可能性や展望・今後の計画

本年度のアクティブ・ラーニングの内容は、いずれも来年度以降も継続して実施することが地域から期待されている。本授業はあくまでの学生の主体性と問題意識を引き出し、それに基づいて企画を計画・実施させることを基本としているため、来年度の履修生によって各活動がどの程度継承されていくかは予測が難しい。とはいえ、向島ニュータウンでの学習支援や映画祭、宇治橋通り商店街でのイベント企画は、いずれも下級生を巻き込んだ活動となっており、今後、発展的に継承されるものと思われる。

また今年度は、従来の文化コーディネーター養成プログラムの授業進行の上に、今年度か新たに始まった地域マネージャー養成プログラムとの合同授業などが組み込まれたため、学生はかなり時間外に集まって準備を行なうなど負担が大きかったと思われる。来年度も基本的には同様の授業計画ではあるが、最後のポスターセッションは廃止し合同報告会に一本化することも検討したい。それによって、学生が活動報告書の作成に、もう少し多くの時間をかけられるのではないかと思われる。





(左:行政の方との意見交換会の様子 右:地域マネージャー養成プログラムとの合同成果報告会)

# 第9節 成美大学

## 1. 資格教育プログラム名と概要

資格教育プログラム名	概要
地域公共政策士	成美大学「地域経営・観光プログラム」では、地域活性化のための観光政策を
成美大学「地域経営・	軸として、地方都市・中山間地域・農山林漁村の課題解決に向けた基礎能力を
観光プログラム」(第1	習得し、北近畿地域の産官学民のセクターを越えた人材の育成を目指してい
種プログラム)	る。

## 2. アクティブ・ラーニング科目の概要

## <科目概要>

科目名	農林業・農村振興論			
実施時期	2015年9月~2016年1月			
履修人数	5名	担当教員	塩見直紀	

## <科目内容>

#### ●教育目的

日本の農林業や農村の置かれている現状と課題を理解するだけでなく、将来、地域経営やまちづくり、 社会起業家、アクションする公務員として活躍できる人材を育成することを教育目的とする。

## ●到達目標

日本各地の先進事例や新しい試みに学び、農林業・農村振興に関して、小さくとも行動できる人材となるため、小さくともアイデアや事業提案などができることを到達目標とする。

## ●授業内容

日本の農林業の置かれている現状と課題を俯瞰的に理解するとともに、各地でおこなわれている農林業・農村振興の先進事例、チャレンジングなプロジェクト、重要なキーワード26 (CSA, FEC自給圏、6次産業化、グリーンツーリズム、農業ベンチャー、林業女子、エネルギー自給、里山資本主義、地域おこし協力隊、島根県の施策としての半農半X、デザインパワーなど)を各回、学んでいく。担当教員が長年、活動フィールドとしてきた京都府北部地域の綾部市鍛治屋町にある、綾部市里山交流研修センター(旧豊里西小学校、NPO法人里山ねっと・あやべ管理)近辺の農村を歩き、農林業と農村の現状を体感、また振興の可能性の芽を感じるフィールドワークも授業内でおこなう。

# く実施スケジュール>

口	日程	内容
1	2015年9月30日	オリエンテーション(授業関連のアンケート記入とシェアなど) 教員
		紹介 授業計画全体の説明など
2	2015年10月7日	農林業・農村振興をめぐる現状と課題 1、先進キーワード AtoZ (A=海
		士町、B=空き家バンク)
3	2015年10月14日	農林業・農村振興をめぐる現状と課題 2、先進キーワード AtoZ (C= CSA、
		D=デザインパワー)
4	2015年10月21日	農林業・農村振興をめぐる現状と課題 3、先進キーワード AtoZm(E=エ
		ネルギー自給、F=FEC自給圏)
5	2015年10月28日	農林業・農村振興をめぐる現状と課題 4、先進キーワード AtoZ (G=限界
		集落、I=移住・I ターン)
6	2015年11月4日	農林業・農村振興をめぐる現状と課題 5、先進キーワード AtoZ、J=獣害・
		ジビエ、K=神山・上勝町)
7	2015年11月25日	農林業・農村振興をめぐる現状と課題 6、先進キーワード AtoZ (L=長く
		続いてきたもの、M=真庭市、ものづくり)
8	2015年12月2日	農林業・農村振興をめぐる現状と課題 7、先進キーワード AtoZ (N=農業
		女子、P=プロシューマ—)
9	2015年12月9日	農林業・農村振興をめぐる現状と課題8、先進キーワードAtoZ(Q=クオ
		リティ時代、R=6 次産業)
10	2015年12月16日	農林業・農村振興をめぐる現状と課題 9、先進キーワード AtoZ(S=里山
		資本主義、U=U ターン)
11	2015年12月23日	農林業・農村振興をめぐる現状と課題 10、先進キーワード AtoZ(V=農
		林業ベンチャーW=和食、WWOOF)
12	2016年1月6日	農林業・農村振興をめぐる現状と課題 11、先進キーワード AtoZ(Y=有
		機農業の里、Z=雑穀)
13	2016年1月13日	農林業・農村振興をめぐる現状と課題 12、先進キーワード AtoZ(H=情
		報発信力、0=鬼力(大江))
14	2016年1月20日	農林業・農村振興をめぐる現状と課題 13a、先進キーワード AtoZ (T=ツ
		ーリズム、X=半農半X)全体のまとめ 各自の農林業・農村振興をめぐ
		るアイデア記入
15	2016年1月20日	農林業・農村振興をめぐる現状と課題 13b、先進キーワード AtoZ (T=ツ
		ーリズム、X=半農半X)全体のまとめ 各自の農林業・農村振興をめぐ
		るアイデア記入

## 3. アクティブ・ラーニング科目の今年度時点での成果

農林業・農村振興に関して、担い手の高齢化、農村の人口減少や疲弊化など、「負のスパイラル」な面へ思いが向かい、学生に限らず虚無感がこころを覆い、なすすべがないように感じる人が多いなかで、小さくとも先進的な事例、チャレンジングなプロジェクトなどを毎回繰り返し学び、自らアイデアを出す練習を繰り返していくことで、他者まかせや傍観者ではなく、自ら考え、アイデアを出し、動き出す人へと意識が変わっていく様子が毎回の感想シート(気づきやアイデアなどを記入)で感じられた。

2016年1月20日(水)の午後、2限を使って、綾部市鍛治屋町の綾部市里山交流研修センター (旧豊里西小学校、NPO法人里山ねっと・あやべ管理)に赴き、農林業・農村振興をめぐる現状と課題を現場で体感。数日前からの積雪はあったが、現場に降りたち農村を五感で体感することは、15回の机上の学問より何よりの教育であることがうかがえた。

NPO法人里山ねっと・あやべが管理する綾部市里山交流研修センターへの成美大学からの訪問は、 開館以来初めてであった。「こうした接点が多くつくられていくことが今後の共同事業等につながり、新 しい可能性の扉を開いていく」という声がNPO事務局から届いた。

今年度の取組みを、来年度以降の資格開発プログラムに活かしていきたい。



綾部市里山交流研修センター



パン・ピザなどを焼く石窯の見学

# 第3章 大学間連携共同教育推進事業の成果

## 第1節 連携事業の概要

本連携取組では、大学と地域社会との組織的な連携(=大学地域連携)を深化させるために、9大学間の連携やステークホルダーとの恒常的な関係性を構築している。今年度は、「共通の学び」を実現するための合同ガイダンスの開催、資格教育プログラムとして正課に組み込むことができたアクティブ・ラーニングの改善を図るためのSD(Stuff Development)研修を実施した。その他に、本連携取組を国内外に発信するため、OECDとの連携プロジェクトを実施し、シンポジウムを開催した。

# 第1項 平成27年度 地域公共政策士合同ガイダンス・合同成果報告会

①日時:2015年12月6日(日)15:30~17:30

②場所:キャンパスプラザ京都5階第1講義室(ガイダンス・成果報告会)、第1演習室(展示)

③参加者数:95名(スタッフ含む)

#### ④概要

はじめに大田 直史 (龍谷大学政策学部教授)より開会あいさつが行われた。

その後、白石克孝(龍谷大学政策学部教授・大学間連携共同教育推進事業(龍谷大学代表校)代表者)より地域公共政策士の資格概要の説明が行われた。説明の中で、地域公共政策士が生まれた背景、資格制度によって身につく力、メリット、仕組み、資格取得までのフローや 9 大学で提供されている初級地域公共政策士プログラムの具体的内容、資格取得者の数・進路、声などが説明をされた。

次に龍谷大学のアクティブ・ラーニングの取組として、「政策実践・探究演習 I A・II A」で取組まれているプロジェクトの1つである福知山・守山プロジェクトについて学生から報告が行われた。福知山・守山プロジェクトは、「福知山市 100 人ミーティング」「守山市市民懇談会」を通して現場に入っていくプロジェクトであり、市民協働を推進していく手法として、話し合いによってまちを変えようとする施策のひとつであるとの説明がなされた。また、プロジェクトでのアクティブ・ラーニングの取組によって「疑う力」「市民参加の話し合いの難しさ」「知識の深まり」が習得できたとの報告があった。また、市の政策に実際にかかわることで、大学の授業での学びを実践することができ、地域の方の考え方を変えることができたことが学生の自身につながったとの声があがった。今後は、大学での学びを地域で実践していくことでさらなる政策探究をめざしていくと同時に、地域公共人材としての資質を身につけ、将来的にも社会へ貢献できる人材として活躍したいとの展望が語られた。

最後に、久留宮共樹さん(平成 23 年度 地域公共政策士取得)さん、千代 苑子さん(平成 25 年度 地域公共政策士取得)、中村保ノ佳さん(平成 27 年度 初級地域公共政策士取得)の 3 名の資格取得者によるトークセッションが行われた。コーディネートは、上野 敏寛(平成 24 年度 地域公共政策士取得/龍谷大学地域協働総合センターリサーチアシスタント)が務めた。

「高校生のときに何を考えていたのか」「なぜ資格を取ろうと思ったのか」「アクティブ・ラーニング体験を通しての気づき」「今後のキャリア・展望」をテーマについて経験談を交えながらそれぞれの思いを語った。セッションの最後には、「専門性と仕事の関係性」について話が及び、久留宮さんからは、地域公共政策士で重要視されている公共マインドはNPOだけでなくどのセクターでも必要とされ

てくるマインドとなるだろう。千代さんからは、これまで自身は専門性と仕事が別ものであったが、 見つけた地域課題をどのように解決していくのか、自分のどのスキルを生かすのか、を考えることで 専門性と仕事を接近させていきたい。そして中村さんからは高校時代は人間関係に悩むことも多かっ たが、地域公共政策士のプログラムを通して、地域の方々とコミュニケーションをとりながら、とも に活動をしていくことを通して、人との関係性の作り方や1人でできる小さなことをいろいろな人と 協力しながら積み重ねていくことで、公共マインドとは何なのかを見つけることができた、との話が あった。

## ⑤当日の写真



会場の様子



開会あいさつ



資格概要説明



アクティブ・ラーニング取組報告

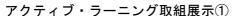


トークセッション①



トークセッション②







アクティブ・ラーニング取組展示②

## 第2項 SD(Staff Development)研修

①日時:2016 (平成28) 年2月22日(月)~2月23日(火)

②場所:京丹後市役所大宮庁舎、京丹後市夢まち創り大学

③参加者:9名(龍谷大学、京都大学、京都府立大学、成美大学、同志社大学、佛教大学)

④概要

## 〇 京丹後市役所での意見交換

都市農村交流のひとつとして大学と地域の連携業務に携わっておられる京丹後市農林水産環境部 農 政課 松下幸弘さんと意見交換を行った。

京丹後市でも人口減少化が進む中で、地域を維持していくために、U ターンや I ターン、地域のファンを増やしていきたいと考えており、大学との連携もその一環として取り組んでいるとの説明を頂いた。また潜在的な地域公共人材を表出化させるには、学生・大学の存在が大きく、できる限り、大学には長期間入ってもらいたいという考えについて話がなされた。大学側からはその話を受ける形で「長期間、学生が地域に入ることで、地域は毎年、同じような対応をしなくてはならず"受け入れ疲れ"にならないのか」「学生にとっての"教育効果"と地域にとっての"成果"は一致するのか」といった質問がされた。それに対して松下さんは「農村地域が抱える課題はあまり大きく変化することはなく、長期間にわたって学生が様々な角度から取り組むことで、課題解決への変化が見られるように思う。また、たとえ学生が同じような問いを地域に投げかけたとしても3年前と今ではとらえ方が変わってくることもあり、そのことに地域が気づくことも重要だと考えている」とのご返答があった。その後も、「行政・大学にとっての成果の可視化」「組織としての継続的な関わりのあり方」「行政・大学それぞれのコーディネーターの役割」等について意見交換がなされた。

## 〇 京丹後市夢まち創り大学コーディネーターとの意見交換・次年度に関する意見交換

今年度本格的に事業をスタートした取組である「京丹後市夢まち創り大学」のコーディネーターである村上幹生さん、小林朝子さんと意見交換を行った。はじめに、京丹後市夢まち創り大学について説明をして頂いた。京丹後市夢まち創り大学とは、大学のない京丹後市において、大学のもつ知的・人的・組織的な社会資源を新たに導入するために、未来志向型の新しい形態の大学として、平成26年度に設立され、平成27年8月1日より事業が開始された取組であり、今後、大学間連携共同教育推進事業(龍谷

大学代表校) との連携も検討していくこととなる。京丹後市夢まち創り大学では主に、五つの事業を行っている。

一つ目は京都市内と京丹後市をつなぐ無料シャトルバスの運行である。学生がフィールド学習をする際の障壁となる交通費について、無料シャトルバスを運行することよって学生の財政的負担の軽減を図っている。

二つ目は、無料シェアハウスの運用である。交通費と同様に、宿泊費も学生にとっての障壁の一つとなるが、それもこれによって解決される。

三つ目は、京丹後市内での体験・学習プログラムの提供である。これまで京丹後市内に来たことがない学生に対して、コーディネーターが体験・学習プログラムを提供する。

四つ目は、コーディネーターによるサポート体制である。村上さん、小林さんがコーディネーターとして、市のそれぞれの地区がかかえている現状や課題、求めているヒト・コト・モノの情報を学生やゼミに対して提供する。

五つ目は、現地の自由な活動をサポートする電動自転車の提供である。交通機関が脆弱な京丹後市内において自由に活動を行うことができる手段として電動自転車を提供している。これらの事業によるサポートは、京丹後市夢まち創り大学が発行する学生証(学生だけでなく、OBOG も可)を持っていれば受けることができる。

村上さんからは「京丹後市としては、この取組を通して将来的には移住・定住にもつなげていきたいと考えているのではないか」とのご説明を頂いた。また、京丹後市夢まち創り大学として、「京丹後市の地域おこし協力隊とも連携し、イベントや情報発信等もしていきたい」とのご展望も語って頂いた。

意見交換では、「色々な大学の学生が地域に入ると、同じような質問ばかりで地域側も困るだろうからよくある質問はホームページ等に掲載しておく、もしくはコーディネーターから事前レクチャーを入れたらよいのではないか」「地域に関わった、あたたかく迎えてもらったことによって、地域により深く興味・関心をもつ学生もいるので、移住者に実際の体験談を話してもらうのも効果的なのではないか」といった事業内容に関する提案がなされたほかに、「移住・定住を目指すのであれば、学生の定義を社会人まで広げて、生涯学習の拠点としての役割をもっと強めた方がいいのでは」「大学コンソーシアム京都のプログラムとの連携もありうるのではないか」「課題解決策や研修プログラムを提案するコンペをやってみては」「中学生・高校生・大学生が交流する学習プログラムを考えてみては」といった今後の展望に関する提案も数多くなされた。今後、大学間連携共同教育推進事業(龍谷大学代表校)としても、京丹後市夢まち創り大学との連携を検討していくにあたっては、大学側の現場の声を今回のような意見や提案といった形で京丹後市に届けていく必要があるのではないかとの提起がなされた。



京丹後市役所での意見交換①



京丹後市での意見交換②



京丹後市夢まち創り大学での意見交換



無料シェアハウスの前で

## 第3項 OECD 国際シンポジウム「京都アライアンスとレジリエントな都市圏」

①日時:2015年10月1日(木)10:00~13:00

②場所: 龍谷大学深草キャンパス和顔館 B201

③参加:450名 (当日スタッフ含む)

④開催者報告

## 赤松徹眞(龍谷大学学長)

近年、大学による社会貢献が重視されている。本学は早くから社会貢献に積極的に取り組んでおり、その一つである大学間連携事業では、大学間および大学と地域社会との連携に取り組んでいる。京都アライアンスとは、大学間連携事業の実施を中心として、産官学民連携による取り組みである。京都アライアンスは、レジリエントな都市圏の形成を考える際に、京都府下の諸機関の連携が貴重な事例になるとの認識を踏まえ、OECD に協働研究を提案した。本日の国際シンポジウムは、OECD との協働研究による京都研究の結果の一部を共有するとともに、日本の地方創生の取り組みを中心に、都市圏におけるレジリエンスについて、多くの国や地方のリーダー及び国際機関と意見交換を行うことを目的としている。

#### 山内修一(京都府副知事)

昨年来、国を挙げて、地方創生の取組が進められているが、京都府では、従前より、京都アライアンスの取組として、多くの大学や企業が集積する地の利を活かすべく、他に先駆けて、大学間連携を中心とした産学公の連携により、大学の力を活用し、地域リーダーを育成する事業の実施等、地域活性化の取組を進めてきた。京都の資産である多くの大学をいかに活用するか、大学とどのように連携していくのか、という点が戦略的に重要な課題であると考えている。

#### ロルフ・アルター (経済協力開発機構公共ガバナンス・地域開発局局長)

OECD の「レジリエントな都市圏」プロジェクトは 2014 年 11 月に始まった。OECD ではレジリエントな都市圏を経済、社会、環境、制度の側面に分けて考えている。OECD では「レジリエントな都市圏」プロジェクトの事例の一つとして京都を取り上げ、京都の関係者の諸氏から意見を聞きたいと考えている。

#### 【セッション1】

## 白石克孝 (龍谷大学教授、京都アライアンス)

京都アライアンスは大学の社会科学系の学部・学科が主導するアライアンスである。レジリエントな都市圏に対しては、ハード面あるいは技術面からのアプローチではなく、ソフト面からのアプローチを重視している。多様なセクターが参加できるプラットフォーム形成、人材の育成あるいは人材のイノベーションへの取り組み、地域社会と大学を結びつけることで行政組織や地域組織に新しい刺激をもたらす活動、京都の企業が活力を持った人材と結びつくことができるような事業、を展開している。とりわけ、課題解決型学習(PBL 型学習)を地域社会や企業において展開することで、若い世代の課題への関与を進めている。

#### 荻原靖(京都中小企業家同友会理事・事務局長)

我が国では今、多くの中小企業が人材不足という深刻な問題を抱えている。このような環境のもとで、 京都アライアンスの取り組みは、中小企業における人材の確保と育成という課題解決の糸口になり得る。 地域のレジリエンスを高めていくために、中小企業・小規模事業所が経営を維持し活性化することが欠 かせない要因であり、この点で、大学と地域企業との連携活動や京都アライアンスの役割には大きいも のがあると認識している。

#### 深澤良信(国際連合人間居住計画福岡本部長)

レジリエントな都市圏を作っていくのは総力戦であるが、役所では各部局の専門性を重視するあまり、 それらを統合して全体としての能力を発揮することが得意ではない傾向がある。いわゆるタテワリの弊 害である。そこで、アカデミアにはその触媒になってもらいたい。もちろんアカデミアが本来得意とし ていること、よい事例の収集分析や知恵の創出にも大きく期待したい。

## 【セッション2】

## 矢作弘 (龍谷大学教授)

地域社会がレジリエントであるために大切な要件は、医療と教育にあると考えている。大学の役割は「交流人口」を増やすことである。京都の大学連携(京都アライアンス)はその事例である。1)学生が地域に入り込むことで地域に活力が生まれることが期待され、2)同時に、「交流人口」が「定住人口」になっていくことも期待できる。

#### 福井照 (衆議院議員)

2011年3月の大地震,大津波は戦後の人生モデルを破壊した。東京一極集中は決して美しい国日本の姿でないことに国民すべからく気がついた。2011年から取り組んできているナショナル・レジリエンスの運動と地方創生の運動をかけ合わせることにより国家目標を達成させることにした。キーワードは"アライアンス"である。国民の心をひとつにして国家目標を達成する。

#### 中山泰 (京丹後市長)

京丹後市では、若年・青年層の人口流出を食い止め、併せて流入促進のための環境づくりの太い一環を形成するため、「京丹後市夢まち創り大学」を開設した。現在、国に対して京丹後市のこのような域学連携的な取り組みを、国家戦略特別区域において「地域協働大学」として認めてほしいと申請しているところである。

#### 佐村知子(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 地方創生総括官補)

地方創生は、日本の人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある日本を維持する取組みである (まち・ひと・しごと創生法)。国では昨年9月に安倍総理を本部長とするまち・ひと・しごと創生本部 を立ち上げた。京都には、数多くの観光資源と伝統技術に根差すものづくり企業、多くの大学があり、既に大学コンソーシアムや分業システムの伝統をもとに企業連携などの基盤がある。「産官学金労言」と住民が連携する京都ならではのアライアンスを期待する。

## 榊田隆之(京都信用金庫専務理事)

PBL (課題解決型学習)を通じて学生と企業経営者が交流することによって双方に新たな「気付き」が芽生え、そのことがイノベーションにつながることが期待される。大学、経済界、行政機関の「オール京都」体制はイノベーションにつながる風土となっている。「地方創生」には若い起業家の育成が重要である。

## 上田誠(京都市総合企画局総合政策室大学政策部長)

京都市では本日(10月1日),地方創生の基本的な考え方をまとめた総合戦略を策定した。国が提唱している「まち、ひと、しごとの創生」に加え、京都市は独自の価値観として「こころの創生」を重視している。京都市は、日本屈指の「大学のまち」であり、約20年前に、「大学の発展」を市政の重要な柱に位置付けた。「京都」で学んでこそ得られる感性、具体的には「地元志向」、「地域の目線」、「地域を大切にする心」などを身に付けて、日本全国に、あるいは世界に飛び立っていく、そのことこそが地方創

生における京都の大学の重要な役割だと考えている。

# 第2節 一般財団法人地域公共人材開発機構(COLPU)委託事業概要

## 第1項 委託概要

#### 1. 趣旨 目的

#### (1)「初級地域公共政策士」資格の有用性に関する調査

平成27年度より「初級地域公共政策士」資格の取得者が現れる。学部生を対象とした「初級地域公共政策士」では、取得者の多くが民間企業や自治体、NPOへ就職していくことが予測され、これは大学院レベルを対象とした「地域公共政策士」の資格取得者が、その専門性を活かし、就職していくこととは異なる新たな展開である。「地域公共政策士」資格についての出口問題については兼ねてより議論されており、資格取得者の就職・進学における資格の有効性の確立が求められていることを背景に、初級地域公共政策士」資格のキャリア選択時における有用性について調査する。

## (2)「地域公共政策士」資格の認証に係る業務

連携大学が実施する「地域公共政策士」資格教育プログラムの認証業務を通じて、教育の質保証に係る論点として、高等教育における質保証のあり方を取り込みながら、地域社会が求める人材を育成し、その人材が活躍する場を機能させるために社会的認証評価が果たす新たな役割を検討する。とりわけ、地域公共政策士・資格制度では、学習アウトカムに根差した質保証を実施しているため、教育を通じた人材育成と、その人材活用として地域社会の連結が期待されており、資格教育プログラムを通じた大学の社会貢献も評価する視点に取り込んでいる。

#### (3)アクティブ・ラーニング、キャップストーンの学習効果測定方法に係る調査・コンサルティング業務

域公共政策士・資格制度は、学習アウトカムに共通性を持たせた資格教育プログラムの開発が行われている。つまり、特定の分野、領域に共通性を持たせるのではなく、その専門領域を地域社会の中で機能させていく人材の育成が、地域公共政策士となる。

従って、学習効果測定については、学習者が適切な学習アウトカムを達成しているか評価する仕組みをプログラム実施期間が備え、その結果を踏まえて資格ポイントを与える仕組みとなっている。本項目では、連携大学が実施している学習アウトカム測定とポイント認定の仕組みに焦点をあて分析することで、今後の学習効果測定のあり方を検証する。

#### 2. 委託業務内容

# (1)「初級地域公共政策士」資格の有用性に関する調査

「初級地域公共政策士」資格取得者および「初級地域公共政策士」資格教育プログラム修了・履修中の学生を対象にアンケートによる調査を行う。資格制度の運用が始まって日が浅く、認知度も低い「初級地域公共政策士」資格については、資格取得者を採用する民間企業や自治体、NPO等に調査を行うことは尚早であり、実際の資格取得者やプログラム修了・履修者に調査を行うことで資格取得後や就職活動時における資格の活用について調査することとする。

## (2)「地域公共政策士」資格の認証に係る業務

社会的認証を通じた質保証のあり方を検証するため、平成27年に申請があった資格教育プログラムに

対して社会的認証評価を実施するとともに、評価を担う「プログラム審査委員会」並びに「訪問調査団」の評価傾向を取りまとめることとする。

## (3)アクティブ・ラーニング、キャップストーンの学習効果測定方法に係る調査・コンサルティング業務

連携大学が実施している資格教育プログラムの中で、学習アウトカム測定とポイント認定の仕組みに 焦点をあて分析することで、今後の学習効果測定のあり方の検証が行われた。対象とした資格教育プロ グラムについては、学習アウトカムの測定が基準の中で明確化された資格教育プログラムがサンプルと なるため、社会的認証評価が完了している 2014 年度の資格教育プログラムを対象とする。

## 第 2 項 委託業務内容報告

## (1)「初級地域公共政策士」資格の有用性に関する調査

下記内容にて、アンケートを実施した。

実施日時	2015年11月21日(土)
実施場所	同志社大学志高館1階会議室(地域公共政策士ネットワーク Re:action、大学間連携共同
	教育推進事業(龍谷大学幹事校分)主催「平成27年度 地域公共政策士交流会」にて)
回答方法	アンケート用紙への記入
回答者(各1名)	下記の通り

資格取得状況について、「A: 初級地域公共政策士資格取得者」・「B: 初級プログラムまたは政策士プログラムを履修中」・「C: 興味関心がある」の3種に分類しています。

龍谷大学 政策学研究科 修士1回生(プログラム修了/初級資格あり)・・・A

龍谷大学 政策学部 卒業生(プログラム修了/初級資格あり)・・・A

龍谷大学 政策学部 卒業生 (プログラム修了/初級資格あり)・・・A

龍谷大学 政策学部 2回生(プログラム履修中/初級資格なし)・・・B

龍谷大学 政策学部 3回生(プログラム履修中/初級資格なし)・・・B

龍谷大学 政策学部 4回生(プログラム履修中/初級資格なし)・・・B

龍谷大学 政策学研究科 修士2回生(政策士プログラム履修中/初級資格なし)・・・B

龍谷大学 経営学部 卒業生(プログラム未受講/初級資格なし)・・・C

龍谷大学 法学部 卒業生(プログラム未受講/初級資格なし)・・・C

以上9名

#### 内 容

1 現在考えている大学卒業後の進路について(複数回答可)

- □民間企業への就職・・・・・→回答数6(内訳 A:2、B:4、C:0)
- □NPO 等の非営利組織への就職→回答数4(内訳 A:2、B:2、C:0)
- □公務員への就職・・・・・→回答数4 (内訳 A:1、B:3、C:0)
- □大学院への進学・・・・・→回答数1 (内訳 A:0、B:1、C:0)
- □起業予定(法人設立予定)・→回答数 1 (内訳 A:0、B:1、C:0)

```
□自営業・個人事業主・・・・→回答数1 (内訳 A:0、B:1、C:0)
□家業を継ぐ、手伝う・・・・→回答数 0 (内訳 A:0、B:0、C:0)
□その他(
             ) →回答数1 (内訳 A:0、B:1、C:0)
     初級地域公共政策士の資格をとろうと思った、興味を持った理由(複数回答可)
□民間企業への就職に役立つと思ったから。
 →回答数 2 (内訳 A: 0、B: 2、C: 0)
□NPO 等の非営利組織への就職に役立つと思ったから。
 →回答数1 (内訳 A:0、B:0、C:1)
□公務員試験に役立つと思ったから。
 →回答数 2 (内訳 A:0、B:2、C:0)
□企画力、分析力、実践力などの能力を磨きたかったから。
 →回答数5 (内訳 A:1、B:3、C:1)
□企画力、分析力、実践力などの能力を証明するものがほしかったから。
 →回答数 2 (内訳 A:1、B:1、C:0)
□友人に薦められたから。
 →回答数1 (内訳 A:0、B:1、C:0)
□教員に薦められたから。
 →回答数 2 (内訳 A: 0、B: 2、C: 0)
□「地域公共政策士」の資格を持っている人に薦められたから。
 →回答数1 (内訳 A:0、B:0、C:1)
□取りたい授業を受講すれば資格が取得できると知ったから。
 →回答数 7 (内訳 A: 3、B: 3、C: 1)
□その他
 →回答数 2 (内訳 A: 2、B: 0、C: 0)
その他の理由
・かっこいいと思ったから(A)
・カッコよさ(資格の名前) (A)
 3
     │初級地域公共政策士は、民間企業への就職活動に役立つと思うか。その理由。
□強くそう思う・・・・→回答数 0 (内訳 A:0、B:0、C:0)
□そう思う・・・・・→回答数 6 (内訳 A:2、B:3、C:1)
□ どちらでもない・・・→回答数 2 (内訳 A:1、B:0、C:1)
□そう思わない・・・→回答数1 (内訳 A:1、B:0、C:0)
□まったくそう思わない→回答数0 (内訳 A:0、B:0、C:0)
```

#### (それぞれの理由)

#### □そう思う

- ・グループディスカッションや面接時にコミュニケーション能力を発揮(A)
- ・取得におけるプログラムにより企画、発信力、コミュニケーション能力が民間企業においても求められて

#### いると感じるから。(B)

- ・企画力、発想力においてリードできると思うから。(B)
- ・資格としてのブランドは無いが、取得する過程で身につく能力は有用だと思います。 (B)
- ・これからの企業は営利だけを追及する型からの転換が必要ではないか。そこに資格過程の学びが活きれば 全くないということはない。(A)

#### □どちらでもない

- ・資格を取ってどう生かすかは本人次第なのでなんとも言えない。 (C)
- ・今まさに痛感しています。(A)

#### □そう思わない

・認知度が低そうだから、また、会社によったら資格を重視しない可能性もあるので(B)

4 初級地域公共政策士は、公務員試験に役立つと思うか。また、その理由。

□強くそう思う・・・→回答数 2 (内訳 A:2、B:0、C:0)

□そう思う・・・・・→回答数3(内訳 A:0、B:2、C:1)

□ どちらでもない・・・→回答数 4 (内訳 A:1、B:2、C:1)

□そう思わない・・・→回答数 0 (内訳 A:0、B:0、C:0)

□まったくそう思わない→回答数 0 (内訳 A:0、B:0、C:0)

#### (それぞれの理由)

## □強くそう思う

- ・大学で地域や社会課題について学ばれた方は有力だと思う。(A)
- ・公共マインドを持った公務員が増えたら、市民活動もやりやすくなる。 (A)

## □そう思う

- ・地域で住民をつなぐかけ橋となると思うから。(B)
- ・民間企業の理由と同じだけでなく、地域公共人材であることを証明されているから。(B)

#### □どちらでもない

- ・京都でなら役立ちそうだと思います。(B)
- ・資格を取ってどう生かすかは本人次第なのでなんとも言えない。 (C)
- ・公務員試験がどのような物か知らないのでわかりません。(B)
- ・公務員試験は一次筆記があるので。。。でも活かせるのは公務員だとも思う。(A)
  - 5 (現在就職活動中の方のみ回答:回答者2名)

選考時、初級地域公共政策士について話題になったこと。

- □自分のPRポイントとして自ら話題に出した。
- □大学で学んだこと、努力したこととして、初級地域公共政策士の授業について話をした。
- □履歴書、エントリーシートなどに初級地域公共政策士について書いていたので、面接官・ 採用担当者から話題に触れられた。
- □話題になったことはない。→回答数 2 (内訳 A:1、B:1、C:0)
  - 6 (現在就職活動中の方のみ回答:回答者1名)

選考時、初級地域公共政策士についての評価や意見、感想。

あ る→回答数 0 ・ な い→回答数 1 (内訳 A:0、B:1、C:0)

初級地域公共政策士を今後、どのように活かしたいか。(複数回答可) □地域の公共的活動や政策決定に直接関わるような仕事に就いて資格を活かしたい。 →回答数4 (内訳 A:2、B:2、C:0) □本来業務ではなくとも、仕事の中で資格を活かしたい。 →回答数5 (内訳 A:2、B:3、C:0) □本業の仕事とは別に、副業や副職として資格を活かしたい。 →回答数 2 (内訳 A:1、B:1、C:0) □余暇活動の中で資格を活かしたい。 →回答数3 (内訳 A:2、B:1、C:0) □資格を活かしたいが、どのように活かしてよいかわからない。 →回答数 2 (内訳 A:1、B:1、C:0) □資格を活かしたいとは考えていない。 →回答数 0 (内訳 A:0、B:0、C:0) どのような制度・仕組みがあれば、資格取得者が増えると思うか。(複数回答可) □民間企業への就職活動時に、紹介や一部選考の免除など選考が有利になる。 →回答数3 (内訳 A:1、B:2、C:0) □公務員試験の時に、紹介や一部選考の免除など選考が有利になる。 →回答数3 (内訳 A:1、B:2、C:0) □大学で資格に関する説明会や相談する場を増やす。 →回答数 5 (内訳 A: 2、B: 1、C: 2) □大学から既に資格を取得した人を積極的に紹介する。 →回答数 4 (内訳 A: 2、B: 1、C: 1) □社会人でも受講できるプログラムを増やす。 →回答数 5 (内訳 A: 2、B: 1、C: 2) 口その他 →回答数 (内訳 A:0、B:0、C:1) その他の内容: PR、告知の場(C) 大学院で取得できる「地域公共政策士」の資格について知っていましたか。 は い→回答数 7 (内訳 A:3、B:3、C:1) いいえ→回答数2 (内訳 A:0、B:1、C:1) 「地域公共政策士」の資格を取得することに興味、意欲はありますか。 1 0 あ る→回答数 7 (内訳 A:2、B:4、C:1) (理由) ・初級もとったら最後までとってみたい(A) ・初級を取得するのなら、その上の資格も取ってみたいと思ったので(B) ・初級だけでは見えてこない能力が見つかるかもしれないから (B)

・これからの人生に役立つと思うから(B)

な い→回答数2 (内訳 A:1、B:0、C:1)

(理由)

・初級とそうでないものとの差が分からない。同じ学びをした方と交流・連携では今の状態でも可能だと思うこと、キャパが足りない(A)

11 「初級地域公共政策士」の資格発行手数料(5,000円/連携大学の方は3,000円)についてどのように思いますか。以下の選択肢から1つを選んでください。

□適正な価格だと思う。

→回答数8 (内訳 A:3、B:3、C:2)

□高い(適正だと思う価格: 円)。

→回答数 0 (内訳 A: 0、B: 0、C: 0)

□安い(適正だと思う価格: 2,000~3,000円)。

→回答数1 (内訳 A:0、B:1、C:0)

## (2)「地域公共政策士」資格の認証に係る業務

平成 27 年度に実施した、社会的認証による資格教育プログラムの認証に関する業務概要を下記すると ともに、本業務を通じた評価傾向に検証が行われた。

平成27年度の資格教育プログラムの申請

申請申込み8月3日、プログラム説明書提出9月16日)

初級プログラム

「グローカル人材プログラム」(京都産業大学)

「グローカル人材プログラム」(龍谷大学)

「グローカル人材プログラム」(京都文教大学)

「グローカル人材プログラム」(佛教大学)

「グローカル人材プログラム」(京都府立大学)

「地域で活躍する金融人材プログラム」(京都橘大学)

「地域経営プログラム」(成美大学)

キャップストーンプログラム

「キャプストーンプログラム」(龍谷大学)

PBL プログラム

「グローカル人材 PBL」(グローカル人材開発センター)

#### 第1回プログラム審査委員会

12月16日 京都産業大学むすびわざ館 3階(実施機関審査、プログラム説明書に基づく評価視点、 質問内容の検討、訪問調査団の編成)

## 書面調査・訪問調査

	訪問日	評価員 1	評価員 2	評価員 3
「グローカル人材プログラム」	2月18日	森脇 俊雅 (関西学	福島 貞道(景観・	定松 功(地域公
(京都産業大学)		院大学名誉教授)	都市政策研究所代	共人材開発機構)

			表)	
「グローカル人材プログラム」 (龍谷大学)	1月25日	西寺 雅也(名古屋 学院大学教授、元多 治見市長)	山﨑仁士(舞鶴市社会福祉協議会)	定松 功(地域公共人材開発機構)
「グローカル人材プログラム」 (京都文教大学)	2月1日	小西 敦(京都大学 公共政策大学院特 別教授)	大饗秀和(京都府文 化スポーツ部大学 政策課)	定松 功(地域公共人材開発機構)
「グローカル人材プログラム」 (佛教大学)	2月8日	滋野 浩毅 (京都文 教大学准教授)	小室 邦夫 (ヒュー マンスキル研究所 主宰)	定松 功(地域公共人材開発機構)
「グローカル人材プログラム」 (京都府立大学)	2月9日	滋野 浩毅 (京都文 教大学准教授)	田中 秀門 (亀岡市 安全安心まちづく り課)	定松 功(地域公共人材開発機構)
「地域で活躍する金融人材プログラム」(京都橘大学)	2月2日	富野暉一郎(龍谷大 学名誉教授)	田中 秀門 (亀岡市 安全安心まちづく り課)	定松 功(地域公共人材開発機構)
「地域経営プログラム」(成美大学)	申請取り下げのため、訪問調査実施せず。	小西 敦(京都大学 公共政策大学院特 別教授)	山﨑仁士(舞鶴市社会福祉協議会)	定松 功(地域公共人材開発機構)
「キャプストーンプログラム」 (龍谷大学)	1月25日	西寺 雅也(名古屋 学院大学教授、元多 治見市長)	大饗秀和(京都府文 化スポーツ部大学 政策課)	定松 功(地域公共人材開発機構)
「グローカル人材 PBL」 (グローカル人材開発センタ ー)	2月25日	森脇 俊雅 (関西学院大学名誉教授)	福島 貞道(景観・ 都市政策研究所代 表)	定松 功(地域公共人材開発機構)

## プログラム審査委員会

3月10日 京都産業大学むすびわざ館 3階(訪問調査報告書の確認と判定案の確定)

理事会判定による「訪問調査報告書」の確認と最終判定

3月31日 京都産業大学むすびわざ館 3階(訪問調査報告書の確認と判定結果の確定)

# (3)アクティブ・ラーニング、キャップストーンの学習効果測定方法に係る調査・コンサルティング業務

以下の資格教育プログラムを対象に学習アウトカム測定のあり方に関する検証を実施した。

プログラム名	プログラム実施機関	社会的認証期間
政策基礎力プログラム	同志社大学政策学部	2012年4月1日~2019年3月末日
文化プロデュース力養成プログラム	京都橘大学現代ビジネス学部	2014年4月1日~2021年3月末日
都市政策基礎能力プログラム	龍谷大学政策学部	2014年4月1日~2021年3月末日
環境政策基礎能力プログラム	龍谷大学政策学部	2014年4月1日~2021年3月末日
地域マネージャー養成プログラム	京都文教大学総合社会学部	2013年4月1日~2020年3月末日
文化コーディネーター養成プログラム	京都文教大学総合社会学部	2013年4月1日~2020年3月末日
京都学教育プログラム	京都大学地域連携教育研究推進ユニット	2014年4月1日~2021年3月末日
法政策基礎プログラム	京都産業大学法学部	2014年4月1日~2021年3月末日
地域振興能力養成プログラム	佛教大学社会学部	2014年4月1日~2021年3月末日

## 第3項 委託業務に係る考察と課題

## (1)「初級地域公共政策士」の有用性に関する調査

アンケートの結果から、「初級地域公共政策士」資格取得者および「初級地域公共政策士」資格教育プログラム修了・履修中の学生は、民間企業、NPO等非営利組織、自治体といった各セクターに満遍なく進路を希望していることが見受けられた。

「初級地域公共政策士」をとろうと思った理由では「就職に役立つと思った」、「能力を磨きたかった」という意欲的な理由をおさえ、「取りたい授業を受講すれば資格が取得できると知ったから」という理由が最も回答が多くあった。これは目的意識を持って資格取得に挑むという動機づけが弱いという課題を明示する一方で、学生は大学の科目を通じて資格を取得できるというメリットを強く感じているという事が出来る。

また、今回のアンケート対象者が「初級地域公共政策士」資格の有用性について、どのように感じているかという点では、民間企業への就職活動、公務員試験の両者において有用性を認める傾向が現れ、特に民間企業への就職活動においては、コミュニケーション能力や企画力等の能力面の有用性が強く意識されていることが理由としてあげられた。一方で、今回のアンケート対象者には就職活動中の学生が少なく、実際に就職活動の場面でどのような効果があるのかについては、今後調査のサンプル数を増やす等行うことで、より実態に即したな計測をする必要がある。

進路に関する設問においては、大学院への進学を考えるものが少ない反面、大学院レベルの「地域公共政策士」の取得について尋ねる設問では、地域公共政策士の取得に興味、意欲があると回答した回答者が多い結果となった。しかし、先述の通り、学部生の多くは民間企業、自治体等に就職し、また、大学院進学も検討していないことから、取得に対する希望を叶えにくい現状となっている。こうした点から社会人を対象とした資格制度の拡充についても検討の余地があると考えられる。

## (2)「地域公共政策士」資格の認証に係る業務

今年度の資格教育プログラムの申請は、初級プログラムとし、「グローカル人材プログラム」(京都産業大学)、「グローカル人材プログラム」(龍谷大学)、「グローカル人材プログラム」(京都文教大学)、「グローカル人材プログラム」(京都府立大学)、「地域で活躍す

る金融人材プログラム」(京都橋大学)、「地域経営プログラム」(成美大学)の7プログラム、キャップストーンプログラムとして「キャプストーンプログラム」(龍谷大学)の1プログラム、PBLプログラムとして「グローカル人材 PBL」(グローカル人材開発センター)の1プログラム、計9プログラムの申請があった。プログラム実施期間の申請に基づき、社会的認証の規程に則って認証業務を実施した。

認証にあたって、「プログラム審査委員会」と、委員会が組織する「訪問調査団」では、以下の点について留意しながら「プログラム説明書」の評価業務が進められ、書面調査を通じた質問書をプログラム 実施機関に提示した。

#### 資格教育プログラムの評価の中で注目した具体的な視点

#### ①教育内容

学習アウトカムの内容をどのようにプログラムの教育内容に反映させて具体化しているか。

- ✓ 「・・・実務ができる。」⇒どんな実務を想定し、教育しているか?
- ✓ 「・・・プロジェクト主導できる」⇒どんなプロジェクトを想定し、教育しているか?
- ✓ 「・・・プログラムがつくれる」⇒どんなプログラムを想定し、教育しているか?

築

#### ②資格教育プログラム体系性

- ✓ 資格教育プログラムの中で、科目の履修プロセスがどのように設計され、学習プロセスが学習アウトカムを獲得できるようデザインされているか。また、そのデザインに沿った科目選択を考慮しても体系性は確保されているか。
- ✓ 学習デザインとして高度なアクティブ・ラーニングの前提となる、知識や技能の修得を確保しているか。
- ✓ 科目群が設定されている場合の共有性をどのように考えて設定しているか。また、科目選択のあり方が科目群に与えられた役割と差がないか。

## ③成績評価

- ✔ 成績評価上の工夫を聞く(学習アウトカムを意識して評価方法を工夫しているか?)
- ④学習アウトカム測定の運用とその具体的な内容
  - ✓ 運用手順や質問・インタビュー内容が書面上で不明な場合、具体性を確認する質問をする。
  - ✓ 実施エビデンスが想定される場合は、質問用紙等の提出を求める。
- ⑤社会的認証期間である7年間の持続性

評価にあたっては、上記の視点を踏まえながら『平成 26 年度版 社会的認証ハンドブック』第 4 章 「社会的認証に係る評価実施要項」の評価要素に照らしながら評価結果の取りまとめが行われた。評価区分は、4 点「基準をみたしている。」、3 点「一部基準を満たしていない(指摘事項)」、2 点「大きく基準を満たしていない(衛告事項)。」、1 点「基準を満たしていない(保留事項)。」となる。

評価区分の結果は、各プログラムの「プログラム認定報告書」(別紙)を参照されたい。ここでは、評価結果の中から、傾向性が強い内容を報告する。

第一に、資格取得者の資質となる公共マインドの養成が十分でないプログラムがあり、勧告事項となった点があげられる。高度な知識、技能、職務遂行能力を獲得しても、それを扱う人材が公共性を判断

する力が養われないと、従来の専門人材の養成に留まってしまう。本資格制度では、地域の公共性に基づきながら活躍できる新しい人材像を想定しているため、資格教育プログラムの中に、こうした教育内容が十分でないと勧告事項に該当すると判断された。該当プログラムは1プログラムとなる。

第二に、科目選択の幅が多く、学習デザインが十分に確保されていないと判断され、指摘事項とされたプログラムが3プログラムであった。本資格制度は、選択科目そのものを否定している訳ではないが、学習者による科目選択の幅が広い場合は、修了時までに学習した内容が大きく異なってきてしまうため、合理的な説明に整合性がないと指摘事項と判断された。逆に、修了要件である6科目までに、多くの必須科目を設定し、科目選択のあり方も明確である場合には、プログラムの体系性については評価が高かった。

第三に学習アウトカム測定については、機構の推奨モデルを採用していない機関では、検討中に留まっていたため指摘事項となった。ただし、推奨モデルも充分なモデルではないため、大学間共同教育推進事業の特色を活かした、実効性の高いモデル開発が望まれる。

## (3)アクティブ・ラーニング、キャップストーンの学習効果測定方法に係る調査・コンサルティング業務

本資格制度では、アクティブ・ラーニング単体での学習効果測定を求めておらず、プログラム全体に 適用される学習アウトカムの測定について基準でその策定をプログラム実施機関に求めている。しかし ながら、多くの資格教育プログラムでは、資格教育プログラムの仕上げとして、現場での学生の主体的 な学習内容を確保したアクティブ・ラーニングが実施されており、学習アウトカムの測定方法を検証す ることは、アクティブ・ラーニング、キャップストーンの学習効果測定方法の検証に繋がると考える。

また、2014 年度の資格教育プログラムの改革にあわせて、資格教育プログラムの体系性を確保するために、教育要素という概念を導入している。教育要素とは、学習者が学習アウトカムを達成するために、プログラム実施機関ではどのような教育方法が実施されているのかを把握するために設定された概念である。教育要素は、情報把握力(教室又は現場で教育が実施され学生が客体的な態度で臨む科目)、分析企画力(教室で教育が実施されるが、学生は主体的な態度で臨む科目)、実践力(現場で教育が実施され、学生は主体的な態度で臨む科目)との 3 つに分類される。この三つの特色を踏まえて、それぞれの要素には、次のような学習アウトカムの測定方法が想定される。

情報把握力:筆記試験やレポート等によって知識や理解力を問い、その到達点を把握する。

分析企画力:文章表現能力、科目に設定された具体的なスキルの修得、コミュニケーション力、科目にお

ける主体的姿勢等を重視した評価を実施する。ポートフォリオの活用も有効である。

実践力: 事前科目での知識、技能が現場で活用・実践できているか、現場での気づきや発見する姿勢、

計画力、主体的な行動力を重視した科目内容の設定と評価の実施。ポートフォリオの活用も

有効である。

資格教育プログラムの傾向としては、科目の成績評価結果がポイント認定される仕組みを導入しているプログラム実施機関がほとんどである。2015年度に実施した訪問調査では、科目の成績評価とは別のポイント認定基準を設定しようと試みているプログラム実施機関もあったが、少数にとどまる。また、成績評価において学習アウトカムを踏まえた評価方法についても、多くの場合はレポートの重視、参加

度など抽象度が高い評価手法を導入しているに留まり、具体的な学習アウトカムを踏まえた評価を導入しているプログラムは少数であった。ただし、学習アウトカムの測定が不十分であるということは、資格者の質保証が十分になされていなことを意味しており、早急な対策が必要である。また、測定方法にについて、学習アウトカムを基軸にした評価視点の確立と教育要素に基づく評価方法とを接続性させ、資格教育プログラムの設計に組み入れる必要ある。とりわけ、成績評価とは別にポイント認定基準の中に、こうした取り組みを導入する余地は大きいと思われる。

## 第 4 項 参考資料

社会的認証に係る一次資料は、社会的認証に係る規程の定めにより、非公開とされているため、本報告書には添付せず、分析結果のみを報告する。

また、社会的認証の評価結果と、プログラムの内容は、規程に則り、一般財団法人地域公共人材開発機構のホームページに公開されている。

認証結果: http://www.colpu.org/colpu-biz2.html#i3

# 第3節 一般社団法人京都府北部地域・大学連携機構(CUANKA)委託事業概要 第1項 業務委託の概要

#### 1. 業務委託期間

平成27年4月1日~平成28年3月31日

# 2. 業務委託内容

平成27年度、CUANKAでは、総合大学が立地しない京都府北部地域へ大学間連携共同教育推進事業のモデルの構築を進めるため、「京都府北部地域への課題解決モデル移転にかかる業務」「キャップストーン・アクティブラーニングのコーディネート」「広域的な大学地域連携機能をもつ仮想的大学地域連携キャンパス」の設立に向けた会議運営・調査等」「京都府北部地域におけるアクティブ・ラーニングの地域への効果測定」を委託事業として行った。

## 3. 業務委託の概要

## (1)「京都府北部地域への課題解決モデル移転にかかる業務」

連携校が京都府北部地域で展開をしているアクティブ・ラーニングプログラムの実施にあたって地域や関係機関等とのコーディネートを行うことで、地域の課題解決モデルの移転を行う。また、京丹後市で実施されている網野高校企画経営科と高崎経済大学・鳥取環境大学による「観光ルート開発およびツアー試行」、久美浜高校生産系列と大手前大学総合文化学部スイーツ学科による「久美浜スイーツの開発」や福知山を中心に進めている「高校生みらい会議」といった高大連携によるアクティブ・ラーニングプログラムの開発も進めていき、京都府北部地域の課題解決モデルを担う人材の育成にも寄与していく。

#### (2)「キャップストーン・アクティブラーニングのコーディネート」

京都府北部地域において大学と地域社会との持続的な連携スキームを構築するために、京都府北部地域で実施されている地域課題解決型プログラムと地域公共政策士との接続について検討をし、大学間連携共同教育推進事業(龍谷大学代表校)に提案をする。具体的には、初級地域公共政策士のアクティブラーニング要素を想定し、京都府との協働で進めてきた京都版ギャップイヤープログラムをコーディネートする。また、実施にあたっては、学習時間の確保や学習アウトカムを獲得するためのプログラム構成等を留意し、コーディネートをしていくものとする。

## (3)「広域的な大学地域連携機能をもつ仮想的大学地域連携キャンパス」の設立に向けた会議運営・調査等」

広域的な大学地域連携機能の調査を行う。具体的には、①仮想大学のモデル「京丹後市夢まち創り大学」の運営状況、②北部7市町で設立を目指している「仮想大学部会」の運営状況・実施内容、③上記2事業の他、京都版ギャップイヤー事業、中丹式インターンシップ事業の調査を重点的に行う。

調査にあたって、地域が提供するプログラムがキャップストーン・アクティブラーニングに該当するいくつかのフェーズに分類し、合わせて今後地域側の資源・支援が見込める地域を選定する。また、仮想大学の運営に必要な交通手段、宿泊、プログラムサポート等の機能について調査し、仮想的大学地域連携キャンパス設立に関わる会議に反映する。

## (4)「京都府北部地域におけるアクティブ・ラーニングの地域への効果測定」

CUANKA が実施運営を担う、「域学連携事業・夢まち創り大学」「京都版ギャップイヤー」「中丹式ローカルインターンシップ」「中丹未来っ子プロジェクト」の4事業を調査対象として、京都府北部地域にて実施したアクティブ・ラーニングが受入地域・団体等に与える、直接的効果、および波及効果について分析する。

## 第2項 業務の具体的内容

## 1. 京都府北部地域への課題解決モデル移転にかかる業務

# (1)京都府北部地域で実施したアクティブラーニングプログラム

今年度、地域資格制度による大学と地域社会との組織的連携の実現とその恒久的なフレームワークを構築するために、連携大学及び一般財団法人地域公共人材開発機構との連携を図り、京都府北部地域をフィールドにした「地域公共政策士制度」向けのアクティブラーニングプログラムの開発・試行を進めた。具体的な実施プログラムは以下の通りである。

## ○京都版ギャップイヤー事業:いなか留学

学生(高校生・大学生等)に、実践力の習得や地域への愛着を育むことを目的に、北部地域をフィールドにしたさまざまな実践活動のプログラムを開発・提供した。夏季は、主に府内の大学生を対象にフィールドスタディ(「いなか留学」)を企画・実施し、冬季には、北部地域の高校生を対象に、「高校生ミライ会議」をはじめとした高大連携事業を行った。

なお、「いなか留学」については、初級地域公共政策士のアクティブラーニング科目に相当するように 設計し、学習アウトカムと学習内容の関連モデルを設定した。

#### <事業実績>

プログラム数:19(福知山市6、舞鶴市0、綾部市3、宮津市1、京丹後市5、伊根町2、与謝野町2)

参加者数 : 156名 (大学生76名、高校生80名)

#### <プログラム>

#### [1] 高校生ミライ会議 in 福知山市【高大連携】

福知山市内に通学する高校生が、自分の未来とまちの将来をテーマにして、地域の方々とのワークショップを企画・実施した。

日 程:平成27年6月7日

参加者数:13名(高校生13名)

## [2] 高校生が考える 福知山・防災マップ作り【高大連携】

福知山成美高校と福知山高校の生徒が、NPO法人伊能社中の大学生スタッフが運営するワークショップで、洪水災害に関する防災マップを作成した。

日 程: 平成27年7月29日

参加者数:37名(大学生8名、高校生29名)

## [3] 自然の楽しみを子供に伝える! (宮津市)【いなか留学】

「京都府立丹後海と星の見える丘公園」(宮津市)を運営する「NPO 法人地球環境デザインスクール」で、同公園での野外教育や森林整備といった業務に取り組んだ。

日 程:平成27年8月7日~13日(6泊7日)

参加者数:1名(大学生1名)

## [4] 海を舞台に観光ツアーを企画! (京丹後市) 【いなか留学】

「久美浜まるごとプロデュース協議会」において、さまざまな体験プログラムやグルメに触れ、 地元の方とともに、久美浜を堪能する観光ツアーの企画・立案を行った。

日 程:平成27年8月19日~21日(2泊3日)

参加者数:2名(大学生2名)

## [5] 丹後織物つむぐ物語に触れる! (京丹後市)【いなか留学】

織物生産の重要工程を担う「堀整経所」を受入先にして、整経の技術を中心に織物ができるプロセスを各職人さんから学んだ。

日 程:平成27年8月19日~21日(2泊3日)

参加者数:2名(大学生2名)

## [6] 農業の超 REAL をガチで体験! (京丹後市) 【いなか留学】

京丹後市内で有機農業を営む「梅本農園」において、早朝から夕暮れまで、野菜の収穫、集荷作業や種まき、間引きなど一連の作業に取り組んだ。

日 程: 平成 27 年 8 月 23 日~29 日 (6 泊 7 日)

参加者数:2名(大学生2名)

## [7] 伝統のうるしを守り抜く! (福知山市)【いなか留学】

京都の伝統工芸産業を支える「丹波漆」の歴史と文化を受け継ぎ、広く社会に発信する「やくの木と漆の館」を拠点に、地元の方との交流を通じて、「丹波漆」の魅力を学んだ。

日 程:平成27年8月27日~9月2日(6泊7日)

参加者数:2名(大学生2名)

#### [8] おじいちゃんの古民家を復活させたい! (綾部市) 【いなか留学】

綾部市志賀郷で活動する「ヤマカミ計画」において、地域の方々との交流やまちあるきとともに、 古民家の復活プロジェクトに取り組んだ。

日 程:平成27年9月4日~9月6日(2泊3日)

参加者数:3名(大学生3名)

# 「9〕地域おこし協力隊の超右腕! (伊根町)【いなか留学】

伊根町の地域おこし協力隊を受入先にして、観光プランづくりや棚田の開墾といった地域おこし

協力隊の日々の活動に密着した。

日 程: 平成27年9月7日~9月13日(6泊7日)

参加者数:5名(大学生5名)

[10] 元伊勢の街を盛り上げたい!(福知山市)【いなか留学】

福知山市大江町の「大江元気プロジェクト」において、フィールドワークや地域の方々との交流 を通して地域の魅力を発見し、地域の活性化につながる提案を考えた。

日 程: 平成 27 年 9 月 10 日~9 月 11 日 (1 泊 2 日)

参加者数:3名(大学生3名)

[11] 地域のお祭り「諏訪神社例大祭」の魅力を発見する! (綾部市)【いなか留学】

綾部市物部の「諏訪神社例大祭」にプレーヤーとして参加し、地域の方々との交流を通して、お祭りや地域社会の魅力と課題を探った。

日 程:平成27年10月17日~10月18日(1泊2日)

参加者数: 3名(大学生3名)

[12] 地域のお祭り「小畑祭」の魅力を発見する! (綾部市)【いなか留学】

綾部市鍛冶屋周辺の「小畑祭」に参加するとともに、お祭りのアーカイブ化を目的にビデオ撮影 に取り組んだ。

日 程: 平成 27 年 10 月 18 日

参加者数:3名(大学生3名)

[13]「地域の魅力をとことんプロデュースする」を学ぶ1週間(与謝野町)【いなか留学】

与謝野町にある「リフレかやの里」を拠点にして、与謝野町の魅力ある様々な場所に赴き、1 次産業から 6 次産業までのプロセスを学んだ。

日 程:平成28年2月18日~24日

参加者数:3名(大学生3名)

[14] 知られざる観光エリアから「地域の未来」を学ぶ2泊3日(福知山市)【いなか留学】

福知山市大江町の「大江山グリーンロッジ」周辺地域と内宮地区で、フィールドワークや地域住民との交流を通じて、観光地域づくりの可能性を考えた。

日 程:平成28年2月19日~21日

参加者数:5名(大学生3名)

[15] 有機農家で「冬の仕事と生き方」を学ぶ1週間(京丹後市)【いなか留学】

京丹後市内で有機農業を営む「梅本農園」で、冬季シーズンの農作業を体験し、「有機農家」という「仕事と生き方」を考えた。

日 程: 平成28年3月5日~13日(8泊9日)

参加者数:1名(大学生1名)

## [16] YOSANO MIRAI VISION PROJECT プロジェクト(与謝野町)【高大連携】

京都府立加悦谷高等学校の生徒と京阪神の大学生が、ワークショップや取材活動を行い、地域の魅力の再発見をテーマにした映像づくりに取り組んだ。

日 程:平成28年2月13日、3月15日~17日、3月27~28日

参加者数:7名(大学生4名、高校生3名)

## ○中丹式インターンシップ:ローカルインターンシップ

中丹3市(福知山市、舞鶴市、綾部市)と中丹広域振興局との連携による、中丹管内でのインターンシップの実施を通じて、主に京都市内の大学生が、この地域を移住・定住の候補地として検討する機会を創出することを目的に、企業プログラムと地域プログラムを1つのパッケージとして実施した。

## <事業実績>

プログラム数: 5 (福知山市 2、舞鶴市 2、綾部市 1)

参加大学生 : 14 (福知山市 7名、舞鶴市 2名、綾部市 2名)

#### <プログラム>

#### [1]福知山市役所(福知山市)

まちの総合計画や地方創生総合戦略をつくる会議の運営。中小企業サポートセンターの企業訪問にも同行し、地域経済を支える企業の方々へのインタビューを体験する。

働く 体験:市役所職員体験(企画課)・中小企業サポートセンター

暮らす体験:地域創生有識者会議の運営・ファシリテーター研修の運営

日 程:平成27年8月4日~8日(4泊5日)

参加大学生: 2名 (男子学生2名、龍谷大学政策学部2回生、同学部3回生)

## [2]ゆらのガーデン(福知山市)

福知山城を目の前にした「ゆらのガーデン」には、個性あふれる7店舗があり、このエリアで、 飲食店の集客につながる提案を考える。「福知山市100人ミーティング」にも参加し、まちづく りワークショップのファシリテーターを体験する。

働く 体験:商業店舗の運営体験

暮らす体験:福知山100人ミーティングの運営

日 程:平成27年8月18日~22日(4泊5日)

参加大学生: 5名(男子学生4名、龍谷大学政策学部2回生、滋賀大学経済学部3回生、成美大学経営情報学部3回生)

#### [3]京都煉瓦 舞鶴赤れんが工房 (舞鶴市)

美しい赤れんがの景観は舞鶴のランドマーク。地域資源であるレンガを活用した新商品開発に取り組む「経営者の右腕」となり、旬を迎えている万願寺甘とうの収穫や干物づくりなど農漁村の体験をする。

働く 体験:経営者の右腕・新商品開発プロジェクト

暮らす体験:万願寺甘とうの収穫体験・農村ゲストハウス宿泊など

日 程:平成27年8月25日~30日(5泊6日)

参加大学生: 4名(男子学生1名、女子学生3名、京都産業大学法学部3回生、同文化学部2回

生、同経営学部3回生)

#### [4]株式会社アート (舞鶴市)

電気設備工事業を営む社長は、仕事に誇りを持ち、舞鶴をこよなく愛する。そんな経営者に密着 し、トコトン語り合い、そこから見えてきた魅力を地域に発信する。旬を迎えている万願寺甘と うの収穫や干物づくりなど農漁村の体験をする。

働く 体験:経営者への密着取材・企業、地域の魅力発信

暮らす体験:万願寺甘とうの収穫体験・農村ゲストハウス宿泊など

日 程:平成27年8月25日~30日(5泊6日)

参加大学生:1名(女子学生1名、大阪市立大学法学部2回生)

#### [5]丸玉産業株式会社 舞鶴工場 (舞鶴市)

木材加工業界をリードする企業で、大学生をターゲットにした企業案内を作成。各部門の工場見学、担当社員へのインタビューを重ね、最終日には、役員プレゼンテーションも予定。旬を迎えている万願寺甘とうの収穫や干物づくりなど農漁村の体験をする。

働く 体験:企業ブランディング・社内インタビュー・役員プレゼン

暮らす体験:万願寺甘とうの収穫体験・農村ゲストハウス宿泊など

日 程: 平成27年8月25日~30日(5泊6日)

#### [6]日東精工株式会社(綾部市)

綾部市に本拠を置き、わが国のものづくりを支えるグローバルカンパニー。社長との懇談、工場 見学、事業担当者へのインタビューを通じて、他の企業にはない魅力を探る。コミュニティFMの 番組を企画し、パーソナリティとして地域に情報を体験をする。

働く 体験:企業ブランディング・社内インタビュー・役員プレゼン

暮らす体験:コミュニティ FM 番組 企画プロデュース・出演

日 程:平成27年8月17日~23日(6泊7日)

# [7]タマヤ株式会社(綾部市)

包装箱のリーディングカンパニー。地元企業の商品パッケージをつくる。クライアントの想いや 綾部のことを知り、真心を込めてデザインや型式から作成。さらに、「あやべ特産館」で、綾部が 誇る商品の販売体験をする。

働く 体験:商品パッケージ開発・社内外インタビュー

暮らす体験:あやべのまちなかフィールドワーク

日 程:平成27年8月21日~27日(6泊7日)

# [8]株式会社緑土 (綾部市)

のどなか田園風景にあふれる綾部市・上林地域で、地元の方々から愛される「あやべ温泉」を核 にした滞在プランを企画する。温泉施設の運営だけでなく、地域をトコトン堪能し、若者に向け た地域の楽しみ方、そして、里山での暮らしを追求する。

働く 体験:温泉観光プラン策定・現場体験・社内外インタビュー

暮らす体験:里山フィールドワーク・農家民泊・農業体験

日 程:平成27年8月20日~26日(6泊7日)

参加大学生: 2名(女子学生2名、龍谷大学政策学部3回生、立命館大学産業社会学部3回生)

# ○未来っ子プロジェクト

中丹地域への関心や郷土愛を高め、将来の中丹地域への移住・定住の契機とすることを目標に、学生 (大学生・高校生)及び小学生と地域の住民等が協働し、様々な地域体験を行うとともに地域活性化の 取組を目的に、プロジェクト推進型のプログラムを実施した。

#### <事業実績>

プログラム数: 5 (福知山市 2、舞鶴市 1、綾部市 2)

参加大学生 : 14 (福知山市 5名、舞鶴市 4名、綾部市5名)

#### <プログラム>

#### [1]福知山市実施プログラム

受入団体:山山アートセンター(福知山市雲原)

実 施:平成27年8月10日(事前調査)、8月24日~25日

内 容:そば栽培と空き家再生活動

参 加:小学生5名、中学生2名

大学生5名(男子学生6名、立命館大学4回生、同3回生、龍谷大学3回生、成美大学

1 回生)

# [2]福知山市実施プログラム

受入団体:山山アートセンター(福知山市雲原)

実 施:平成27年10月31日(土)~11月1日(日)

内 容:そば刈り取り、ハロウィーンパーティー

参 加:小学生5名、中学生2名

大学生4名(男子学生6名、立命館大学4回生、同3回生、龍谷大学3回生)

# [3]舞鶴市実施プログラム

受入団体: NPO 法人 MAC (東舞鶴八島商店街)

実 施:平成27年8月7日~9日(ドーナツショップ、海岸まちあるき清掃)

平成27年8月21日~23日(縁日、赤れんが見学体験)

内 容:「職業体験!店長になろう」(商店街空き店舗活用)

参加:小学生5名、中学生4名、高校生1名 大学生4名(男子学生2名、女子学生2名、立命館大学4回生、同3回生、京都聖母女 子短期大学2回生)

# [4]綾部市実施プログラム

受入団体:山家観光協会(綾部市山家)

実 施:平成27年8月1日~2日(事前調査)、8月8日~9日

内 容:農業体験と川遊び体験

参 加:小学生11名、高校生4名

大学生3名(男子学生2名、女子学生1名、立命館大学4回生、同3回生、成美大学1

回生)

# [5]綾部市実施プログラム

受入団体:山家観光協会(綾部市山家)

実 施:平成27年9月12日(土)~13日(日)

内 容:鮎まつりとやな漁体験

参 加:小学生11名、高校生3名

大学生5名(男子学生3名、女子学生2名、立命館大学4回生、同3回生)

# (2) 京丹後市での域学連携&夢まち創り大学に関するアクティブラーニング

今年度、京丹後市で実施した域学連携事業では、大学(高崎経済大学・鳥取環境大学)と地元高校(網野高校企画経営科)と地元住民とによる、京丹後市網野地域での「観光ルート開発およびツアー試行」に関して、2プログラムを実施した。

# ①合同講義・ワークショップの開催

タイトル:網野から観光を考える1歩目を踏み出そう!!

実施:平成27年6月1日(月)・10:30~12:30

内 容:高校生と大学生との接点をつくり、網野の観光ツアーづくりの動機に火をつける!

高校生自身がまだ知らない網野の魅力を感じる!

進め方	
10:40	■オープニング〜授業の説明(5分) ※高校教員
	・狙い:授業の動機付けを行う
10:45	■ステップ1~アイスブレイク(15分) ※大学生
	・狙い:高校生と大学生の関係性を築くため
11:00	■ステップ2~ミニレクチャー(15分) ※大学教員
	・狙い:高校生らが「ん、網野は面白いかも?」と実感するためを活用
11:15	■ステップ3~網野プレゼン(15分×3回) ※大学生
	・狙い:高校生らが網野に飛び出す1歩目をつくるため

 ・内容:大学生らによるプレゼン([資料 02] を活用)
 ①自己紹介、②私たちはこんなところからやってきた!(地元プレゼン)
 ③網野って面白い!(網野プレゼン)、④一言アドバイス!
 12:00 ■ステップ4~振り返りワーク(25分)※大学生・大学教員
 ・狙い:大学教員や大学生らのプレゼンから何を感じたのかを言語化させ、 学びや気づきを定着させるため

12:25 ■クロージング~ (5分) ※高校教員

#### 【用意する教材】

A3大学生プロフィールシート

· A 3 メモシート

A4振り返りシート

【備考欄】・対象は2年生30名

#### 【役割】

・全体進行担当:大学生2名(男女1名ずつ)

・アイスブレイク担当:大学生6名

・プレゼン担当:大学生6名

・ミニレクチャー・振り返り:大宮教授、新井教授

# ②網野まち歩き企画について

タイトル:地元住民と高校生と大学生と歩く!探られる網野まちあるき

実 施:平成27年9月12日(土)9:00~14:00

内 容:前半:地元住民×高校生×大学生らによるまち歩き企画

後半:地元住民×高校生×大学生らによるワークショップ

場 所:アミティ丹後 ※集合場所・解散場所ともにアミティ丹後

	時間	内容
	8:40	●受付開始
		●キックオフオリエンテーション (場所:アミティ2階)
	9:00	・市長挨拶
前		• 概要説明 等
半	9:30	●まち歩き出発 (アミティ丹後)
		・基本的には3~6人1組(住民・高校生・大学生が入りまじる)となり、散策
	12:00	●まち歩き到着(@アミティ丹後)
		・昼食休憩等
	10.45	●ワークショップ・意見交換会(場所:アミティ2階)
44.	12:45	・4人一組になり、"網野"について意見交換するワークショップ
後业	13:45	●振り返り
半		・事務連絡等
	14:00	●撤収

# 2. キャップストーン・アクティブラーニングのコーディネート

本年度、京都府北部地域におけるアクティブラーニングの教育的な高度化を図るため、「いなか留学(京都版ギャップイヤー事業)」と「ローカルインターン(中丹式インターンシップ事業)」について、「初級地域公共政策士」の資格教育フレームワークに準拠したプログラム開発を試みるとともに、そのコーディネートを担った。

いなか留学では、全13プログラムのうち、10プログラム(夏季:8、冬季:2)を、初級地域公共政策士の資格教育フレームワークに準拠させ、アクティブラーニング科目に相当するものとして設計・実施した。これらのプログラムは、北部4市2町(福知山市・綾部市・宮津市・京丹後市・伊根町・与謝野町)をフィールドにして、農林漁業、観光、伝統産業、地域コミュニティをテーマとしたものであった。

同じく、ローカルインターンにおいても、「初級地域公共政策士」の資格教育フレームワークでのアクティブラーニング科目を想定し、中丹地域の中小企業等を受入先とした8つのプログラムの開発を行った。しかし、応募状況が芳しくなかったこともあり、実施は5プログラムにとどまった。

特に、いなか留学に関しては、「初級地域公共政策士」の資格教育フレームワークに基づき、人材像と 具体的な学習アウトカムを設定した。

表1は、学習プロセスに沿って、学習アウトカムと学習内容の関連性を整理したものである。いなか留学での学習プロセスは、①事前研修(学習時間:3時間)、②フィールドワーク(学習時間:18~42時間)、③課題作成(学習時間:3~5時間)、④事後研修(学習時間:3時間)によって構成される。学習内容には、講義、ワークショップ、データ分析、ヒアリング、現場体験、プレゼンテーション、レポート作成が盛り込まれており、知識、技能、職務遂行能力の3要素が必要されているものであった。あわせて、同プログラムの履修によって習得してもらう能力要素を、①調査力、②分析力、③議論力、④論理的思考力、⑤コミュニケーション力、⑥プロジェクトマネジメント力の6つに分け、それらを各プロセスに配置し、学習成果の可視化が図れるものとした。

学習アウトカムの達成度については、プログラム全体を通じて身につけてもらいたい能力の自己評価を以って、測定することとした。(図 1 参照) いなか留学の参加学生の自己評価からは、コミュニケーション力とプロジェクトマネジメント力の習得がみられた。

# <表1 学習アウトカムと学習内容の関連モデル>

	事前研修	フィールドワーク	課題作成	事後研修
学習 ア <b>ウ</b> カム	フィールドフークを行う上で必要になる知識を理解し、それらを活用する技術を学ぶ。	【技能】 6-2-1、6-2-3 【職務遂行能力】 6-3-1、6-3-4	フィールドワークでの成果を整理・分析し、レポート及び発表 資料を作成する。	フィールドワークでの成果を発表するとともに、他者との議論を行う。
学習時間	ЗН	18~42H	+ α	ЗН
学習内容	【講義】 京都府北部地域の概要、フコミュニケーションの技法、問題解決のフレームワークに関するレクチャー 【ワークショップ】 フィールドワークの目標設定をテーマにしたグループディスカッション	【事前学習】 受入先からの要望、受入先 地域の現況と課題を調べる 【ヒアルグ】 関係者への聞きとり 【現場視察】 受入先での体験・観察	【レポートの作成】 受入先の魅力発見、課題提示、企画提案を盛り込んだレポートの作成 【発表資料の作成】 活動内容とフィールドワーク の成果を示した発表資料の作成	【プレゼンテーション】 フィールドワークの活動内容と成果を発表する 【ワークショップ】 フィールドワークの成果を テーマにしたグループディス カッション
教育要素	情報把握力 実践力	実践力	分析企画力	実践力
習得能力	議論力コミュニケーションカ	調査力 分析力 コミュニケーションカ プロジェクトマネジメントカ	分析力 論理的思考力	議論力コミュニケーションカ

# <図1 能力要素別の自己評価(N=18)>

	いなか留学
調査力	3.73
分析力	3.53
議論力	4.00
論理的思考力	3.80
コミュニケーションカ	4.40
プロジェクトマネジメントカ	4.47

※5段階評価で測定した(①まったく身につかなかった、②あまり身についていない、③変わらない、 ④身についた、⑤とても身についた)

# 3. 広域的な大学地域連携機能をもつ仮想的大学地域連携キャンパス」の設立に向けた会議運営・調査等

# (1)京丹後市夢まち創り大学(\*1)事業について

丹後夢まち創り大学では京丹後市の支援を受け、大学生・大学院生等を対象とする京丹後市と京都市をつなぐ無料シャトルバスの運行及び来訪した学生等が無料で宿泊できるシェアハウスの運用を8月より開始した。(初回8月13日龍谷大学発→京丹後市着)

この無料シャトルバスと無料シェアハウス事業は、全国の大学の共通の悩みであった、地域社会を対象とする実践型教育(\*2)にかかる現地往復のための交通費と宿泊費の負担を実質的にゼロにするも

のとして、企画段階から全国的な関心がもたれていた事業である。その政策効果としては、①京都市内から京丹後市への学生の地域への流入を飛躍的に拡大して地方創生を推進すること、及び②大学における講義中心の教育に社会的な実践を導入することを通じて、若者の人間力・問題解決能力を育てる大学教育への教育改革を推進すること、の二点が強く期待される。

以下、新たに始まる京丹後市の地方創生プロジェクトの重要施策である「京丹後市夢まち創り大学」 の無料シャトルバス及びその関連施策について、その具体的内容を説明する。

\*1 この大学は平成27年現在の学校教育法第一条に定める大学法人ではなく、任意団体として設立されている。

\*2 事業内容を参照

#### ○開設の趣旨

人口減少時代に入って長期的に衰退の危機が現実化しつつある日本の地域社会において、地域固有の 資源と外部資源を高度に結合し持続可能な社会を実現することは喫緊の課題である。これまで地域社会 において必ずしも十分に活用されてこなかった大学の高度な知識・技術・情報及び教員と学生という大 量の人的資源を地域社会に集中的に地域社会の導入する地域社会と大学との連携は、地域社会のイノベ ーションを実現するための必須の要件となっている。

京丹後市では平成25年度より3か年間、総務省「域学連携」地域活力創出モデル事業を導入し、地域連携のノウハウのある関西圏・関東圏はじめ全国の多様な大学が連携して、市内の各拠点において大学生・大学院生等による創造的な着眼と発想に基づく持続可能で発展的な地域課題の解決と地域振興を推進する事業を精力的に展開してきた。

その成果は国においても高い評価を得ており、京丹後市ではモデル事業を継承・発展させることを目的に、市独自の地域活性化政策として、京丹後市において地域実践活動を行ってきた全国の大学との連携の下に、大学の無い京丹後市に、大学の持つ高いレベルの知的・人的・組織的な社会資源を新たに導入することにより、京丹後市の希望に満ちた未来を創出するために、未来志向型の新しい形態の大学として京丹後市夢まち創り大学を開設したものである。

#### ○教育理念

- ・豊かな教養と課題解決志向を持った、考え・行動する地域公共人材の育成(公共人材)
- ・さまざまな人々が集い互いに学びあう、多世代型生涯学習の場の提供(生涯教育)
- ・都市と農村、住民と学生、住民と来訪者が相互啓発をする開かれた学び(多様な背景を持った人)
- ・世界と地域社会を結ぶグローカルな学びと実践の場の提供(グローバル・ローカル)

#### ○事業内容

# ①人材育成

- ・大学が蓄積してきた高度な知識・技術・情報等を活用した、行動し・生産し・サービスを供給する人材(コトおこし人材)の育成
- ・行政や地域団体、NPOなど地域社会の公共活動を支える人材の育成とネットワークづくり
- ・学生の地域における実践活動を通じた社会人基礎力の涵養

# ②地域資源の再評価と対外発信

- ・大学の生涯学習システムを活用した地域社会の歴史・文化・自然等の再発見・再評価・情報化
- ・地域資源の発信方法の高度化と普及
- ・大学のネットワークや対外活動を通じた情報発信やアンテナショップの活用

#### ③研修

- ・市民大学・高齢者大学の再編と高度化(アクション型研修の導入)
- ・大学の市民大学等の地域への導入
- ・行政職員研修、産業人材育成のための専門研修

域学連携から引き継ぐ今年度は「大学の合宿・研修」に集中し事業をスタートしている。域学連携事業は地域課題に対応した政策提言・実施を行う事業でPBL、高大連携、産業活性化、海外プログラムへの展開など。

#### ○設立日

平成26年10月26日 (事業開始日は平成27年8月1日)

#### ○対象とする学生について

京丹後市夢まち創り大学では、参加する大学生等に学生証を発行し、京丹後市内における活動の支援を行う。学生証は大学生・院生であれば誰でも登録可能である。また、学生時代に京丹後市と関わりを持っていた OB・OG も専用の登録証をもつことができる。学生証は、発行時にデポジットとして 500 円を大学に預託するが退学時には返還される。デポジットの目的は、京丹後市で何かを体験・学習をする意思のある学生を集めることであり。学生証を所持することにより、京丹後市夢まち創り大学が提供する様々な支援を受けることができる。

#### ○京丹後市夢まち創り大学が、平成27年8月から開始した新たな事業

京丹後市夢まち創り大学は、8月より大学生を対象として以下の5項目の事業を開始した。これらはこれまで地域社会での実践活動を困難にしていた課題を一挙に解決し、若者が地域に集まり様々な活動が可能となる。この新たな公共サービスは、京丹後市が夢まち創り大学の目玉事業として始めるもので今後充実していくことを予定している。

①日本初で初となる大学生が都会と地方都市を行き来する障壁を除去する無料シャトルバスの運行 京丹後市と京都市をつなぐ無料シャトルバスを運行する。無料シャトルバスを運行することで今まで 大学生が京丹後市へ訪れる際の大きな障害であった交通費負担が解消される。例:京都駅→網野間 片道 4700円(特急使用)。また、無料シャトルバスにより若者が定期的に京丹後市に来ることで、国が行って

# ②大学生が安心して宿泊できる無料シェアハウスの運用

いる地方創生の中の地方における若者の定住促進にも繋がる。

京丹後市が借り上げたシェアハウスもしくは有志による認定したシェアハウスを宿泊施設として利用できる。これにより、交通費同様、学生の負担になっていた宿泊費の負担も解消される。シェアハウスの中には学生が自らの手でリノベーション可能な物件もあり、学生が自由にカスタマイズすることができる。またインターネット等を整備し京丹後市で活動するのに不自由がないようにしていく。

# ③京丹後市内での体験・学習プログラムの提供

京丹後市に来たことのないゼミや学生に向けて市内で行うことのできる体験・学習プログラムを提供する。提供する内容は市が広報しているものはもちろん、コーディネーターが自ら調査・依頼しているものもありバラエティに富んだプログラムを提供していく。

④現地の情報提供、プログラムの企画や実施をサポートするコーディネーターによる相談、支援 コーディネーターが京丹後市で活動をしたいと考えているゼミや学生向けて、市のそれぞれの地区の 現状や抱えている問題、求めているヒト・コト・モノの情報を提供する。また、場合によっては活動に も同行し学生をサポートする。

⑤現地の自由な活動をサポートする電動自転車の提供

各シェアハウスに電動自転車を配備することで、公共交通機関が脆弱な京丹後市内においても自由に 活動を行うことができる。

#### ○京丹後市の未来創造に向けて

今年度以降、産業・社会の抜本的活性化の基礎となる中広域の交通インフラが大幅に改善する「北近畿新時代」がいよいよ到来する。京丹後の環境、健康、歴史文化などの資源を活かし、若々しくて創造的な知恵と伸びやかな行動力を持つ大学生・大学院生等の若者達と、地域に生き地域を愛する住民とが様々な分野で協働して、地域課題の解決と地域の振興を創造し、夢と活力のあるまちづくりを進めることが、重要になる。京丹後市夢まち創り大学はその中枢を担い、京丹後市が掲げる2060年人ロ7万5千人にむけての第一歩として8月よりバスの運行を開始した。

# (2) 仮想的大学地域連携キャンパス検討部会の実施状況

○平成27年度第1回仮想的大学地域連携キャンパス検討部会

開催概要:平成27年8月10日(月)・13:00~14:30・市民交流プラザふくちやま

部会構成:自治体(5市2町全て):企画または生涯学習部局の課長級担当者

京都府:京都府中丹広域振興局、京都府丹後広域振興局、京都府文化スポーツ部大学政策 課

大 学:京都府立大学、龍谷大学、京都産業大学

NPO:京都丹波・丹後ネットワーク、里山ねっと・あやべ

機 構:地域公共人材開発機構

ICT:富士通総研

協議内容:平成26年度部会振り返り後、京丹後市夢まち創り大学、京丹後市夢まち創り大学、COC+及び京都工芸繊維大学北京都分校(仮称)、京都府(大学政策課)への提案内容に関して報告を行った。今年度の仮想的大学地域連携キャンパス検討部会では、仮想的大学地域連携キャンパス構想の具体化を図るために、部会とは別に、分科会(①資格教育プログラムの開発、②既存コンテンツのデジタル化、③サテライトキャンパスのネットワーク化・オープン化)を設け、来年度からの事業開始に向けて、部会と3分科会での具体的な協議を進めることとした。

#### ○第1分科会

開催概要:平成27年10月21日(水)・18:00~21:00・京都府立大学

構成:龍谷大学、龍谷大学地域協働総合センター、京都産業大学、京都府立大学、CUANKA

協議内容:「福知山公立大学(仮称)を拠点にしたバーチャル大学資格教育プログラムの開発」をテーマに、京都アライアンスの加盟大学と連携しながら、バーチャル大学資格教育プログラムとして、「コト起こし」・「地域に飛び出す公務員」をテーマにした初級地域公共政策士プログラムを(一財)地域公共人材開発機構の助言も得ながら開発する。上記プログラムについては、リアル大学である福知山市公立大学(仮称)のプログラムとして展開すべく、検討・調整を行う。また、上記プログラムのうち、「地域に飛び出す公務員」については、CUANKA内に設置されている「職員研修システム検討部会」と連携・協力しながら進める。

#### ○第2分科会

開催概要:平成27年11月18日(水)・13:30~15:30・里山ねっと・あやべ

構 成:与謝野町教育委員会、京都府丹後広域振興局、NPO 法人里山ねっと・あやべ、富士通株式会 社、CUANKA

協議内容:「京都府北部地域に蓄積されてきた既存コンテンツのデジタル化」をテーマに、5市2町の「学びの場」で蓄積されてきた講演や講義の動画・資料等を調査・収集し、デジタル化する。また、コンテンツをICTを活用して配信できるプラットフォームを構築(試行)する。

# ○第3分科会

開催概要:平成27年12月3日(木)・10:00~12:00・市民交流プラザふくちやま

構 成:福知山市(教育委員会、市長公室企画課)、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町、京都府 丹後広域振興局、京都府文化スポーツ部大学政策課、CUANKA

協議内容:「サテライトキャンパスのネットワーク化・オープン化(広域化・共有化)」をテーマに、 京丹後夢まちづくり大学、里山ねっと・あやべ「里山交流大学」、福知山市民大学、舞鶴市 政策づくり塾、宮津平成天橋塾、与謝野リベラルアーツ事業など、5市2町で展開されて いるすでにある「学びの場」のネットワーク化、オープン化(広域化・共有化)のための 調整をする。

#### ○第2回仮想的大学地域連携キャンパス検討部会

開催概要:平成28年2月26日(金)・13:00~15:00・成美大学

部会構成:福知山市(教育委員会、市長公室企画課)、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町、京都府中丹広域振興局、京都府丹後広域振興局、京都府文化スポーツ部大学政策課、NPO 法人京都丹後・丹波ネットワーク、京都府立大学、富士通株式会社、CUANKA

協議内容:分科会、高知県調査、e-learning 実証実験、来年度の進め方について報告と協議を行い、 仮想的大学地域連携キャンパス構想の具体化を図るために事業運営に係る財源についても 検討するとし、来年度も部会を継続することを確認した。また、第3回仮想的大学地域連 携キャンパス検討部会を3月22日に実施し、今年度のとりまとめを行う。

○第3回仮想的大学地域連携キャンパス検討部会(公開部会)

開催概要:平成28年3月22日(金)・13:00~16:30・ハピネスふくちやま

部会構成:福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町、京都府中丹広域振興局、京都府丹後広域振興局、京都府文化スポーツ部大学政策課、NPO 法人京都丹後・丹波ネットワーク、NPO 法人里山ねっと・あやべ、龍谷大学、京都産業大学、京都府立大学、富士通株式会社、地域公共人材開発機構、CUANKA

協議内容:今年度の仮想的大学地域連携キャンパス検討部会報告、事例報告(schoo、交野おりひめ大学)、ディスカッション(京丹後市夢まち創り大学、schoo、交野おりひめ大学)

# ○E-learning の実証実験

仮想的大学地域連携キャンパス検討部会では、市民の側から求められている市民大学等の高度化への対応をはじめ、高校生などの若者を含む多世代型の市民大学、大学生などの外部人材との交流や共同プログラム、更には大学の講義等を個人が直接受講できる新たな ICT 型市民大学など、地域と大学が連携することによりさまざまな魅力ある市民大学のシステムが北部地域で展開できる可能性について協議を進めている。今回、ICT 活用の実証実験として、e-learning 学習の試行とそれに伴うアンケート調査を実施した。

期間:平成28年2月8日(月)~3月15日(火)

環境:OS ・日本語 Microsoft Windows 7 Home Premium SP なし/SP1

- ・日本語 Microsoft Windows 7 Professional SP なし/SP1
- ・日本語 Microsoft Windows 7 Ultimate SP なし/SP1
- ・日本語 Microsoft Windows 7 Enterprise SP なし/SP1
- ・日本語 Microsoft Windows 8
- ・日本語 Microsoft Windows 8 Pro
- ・日本語 Microsoft Windows 8 EnterPrise

※32 ビット版・64 ビット版は問わない

ブラウザ ・Internet Explorer 7

- Internet Explorer 8
- Internet Explorer 9
- Internet Explorer 10

動画環境 ・Windows Media Player 12

配信:コンテンツ編集および e-learning システムは、仮想的大学地域連携キャンパス検討部会構成メンバーの富士通株式会社のご協力により実施。

受講:30名

内容:①「18歳選挙権に伴う主導者教育」

仮想的大学地域連携キャンパス検討部会長 杉岡 秀紀 氏(京都府立大学)

②「人工知能について」(与謝野町リベラルアーツ推進事業より素材提供)

丸山 文宏 氏 (株式会社富士通研究所 R&D 戦略本部特任研究員工学博士)

# 4. 京都府北部地域におけるアクティブラーニングの地域への効果測定

本年度、CUANKA が企画・実施した「域学連携事業・夢まち創り大学」「京都版ギャップイヤー」「中丹式ローカルインターンシップ」「中丹未来っ子プロジェクト」の4事業を調査対象にして調査票調査を行い、京都府北部地域において実施したアクティブラーニングが受入地域・団体等に与える、直接的効果、および波及効果について分析した。

#### (1)調査の概要

#### 【調査内容】

- ・大学生受け入れの満足度
- ・大学生の受け入れが与えた影響について
- ・大学生受け入れの負担度
- ・大学生を受け入れるにあたっての課題
- 大学生受け入れの必要性
- ・大学生受け入れに関する今後の意向

#### 【調査対象】

19受入地域・団体

#### 【調查時期】

平成28年2月

#### 【調査方法】

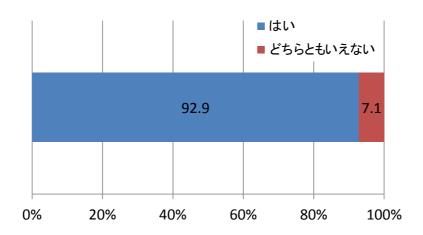
郵送及び訪問留置により、調査票を配布・回収

# 【有効回答数】

14通(回収率:73.7%)

#### (2)調査結果

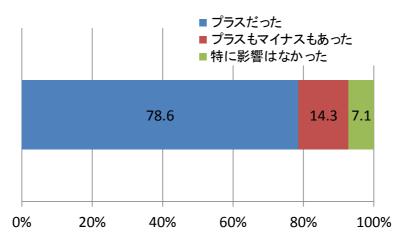
①大学生受入の満足度(N=14)



ほとんどの受入地域・団体が、大学生を受け入れたことが良かったと回答した。その理由としては、「地域の魅力に触れてもらえたこと」、「他地域からの視点をもらえたこと」、「若い世代と交流できたこ

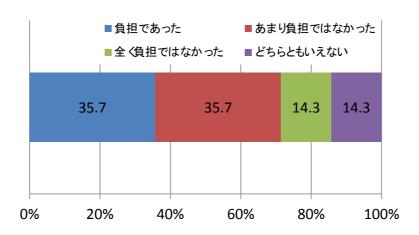
# と」、「新たな気づきを得られたこと」が挙げられていた。

# ②大学生の受け入れが与えた影響について (N=14)



約8割近くの受入地域・団体が、自らの地域や組織にとってプラスの影響を与えたと回答した。具体的には、大学生の受け入れが、「自らの地域や組織を見つめ直す契機になった」、「新たなネットワークを生み出すものになった」との答えが多かった。他方で、大学生の受け入れに伴う負担や関係機関の対応不足といったことから、マイナスの影響があった点も指摘されていた。

#### ③大学生受け入れの負担度(N=14)

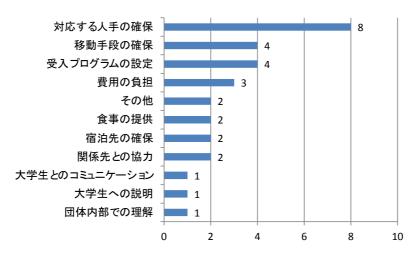


大学生の受け入れが、負担ではない(「あまり負担ではなかった」・「全く負担ではなかった」)と回答したのは、半数にとどまった。約3割強が、大学生の受け入れに伴う負担があったと答えた。主に負担となっていたのは、「学生の送迎」、「対応する人員の業務量増加」、「宿泊場所の確保」、「食事の提供方法」、「歓迎会の準備」であった。

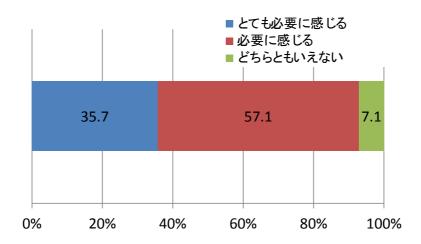
# ④大学生を受け入れるにあたっての課題(複数回答、単位:件)

大学生の受け入れにおける課題は、「対応する人手の確保」が一番多く、「移動手段の確保」と「受入プログラムの設定」がそれに続いた。その一方で、「入浴場所の確保」や「緊急時(天候・けがなど)

の対応」を挙げた回答はなかった。「その他」の回答では、受け入れる学生の情報が事前に入る仕組みが望まれるという答えがあった。

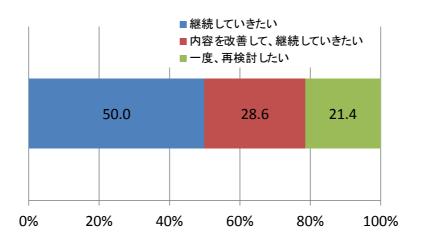


# ⑤大学生受け入れの必要性(N=14)



9割を超える受入地域・団体が、大学生の受け入れが必要である(「とても必要に感じる」・「必要に感じる」) と回答した。ほとんどの受け入れ先が、大学生受け入れの意義を理解し、その重要性について気づいていることがうかがえた。

#### ⑥大学生受け入れに関する今後の意向



大学生受け入れの今後の意向については、約7割強の受入地域・団体が、継続していきたい(「継続していきたい」・「内容を改善して、継続していきたい」)と回答した。ただし、3割近くが、受入内容を改善することを望んでおり、さらなる工夫が求められている。他方で、2割の受入地域・団体が、大学生の受け入れについて再検討の意思を示していた。

# (3)考察

今回の調査結果から、まず、北部地域におけるアクティブラーニングについて、受入地域・団体はおおむね好意的に捉えており、その効果も認識していることが分かった。多くの地域・団体が、大学生との交流に満足するとともに、自らの地域や組織を相対的に見直す機会として位置づけ、さらなる取り組みへの意欲を高めるものになっていたことがうかがえたのである。

次に、受入地域・団体に、大学生の受け入れに伴う負担が発生していた点が確認できた。受け入れる地域や団体にとって、大学生が地域外からのお客様となっている点は否めず、移動、宿泊、食事などへの対応に追われる構図が浮かび上がった。特に、受け入れを担当する人手をどうするかが大きな課題となっており、この点を踏まえたアクティブラーニングの展開が望まれている。

最後に、大半の受入地域・団体が、引き続き、アクティブラーニングの受け入れへの意向を示していることが明らかになった。前述した通り、大学生の受け入れによる直接的もしくは間接的な効果を享受していることから、アクティブラーニングの意義や重要性への理解が進んでいることが推察できる。しかしながら、受け入れに伴う負担の軽減は不可避の課題であり、大学もしくは CUANKA と地域との間での建設的かつ創造的な議論を経たプログラムの企画・実施が、より一層求められているだろう。

# 5. 大学・地域連携事業における課題と展望

本年度、CUANKAは、京都府北部地域の課題解決を図るとともに、持続可能な安定した事業型プラットフォームの確立に向けた取り組みを推し進めた。重点目標として、①地域と大学の戦略的連携関係の深化と充実、②人材育成における地域・大学の連携の強化、③バーチャル大学構想のプロジェクト化、④各自治体における地域活動の支援、⑤府・市町等行政との連携の強化、⑥関連機関や事業との連携と役割分担によるより強力な地域活動を推進するためのコーディネートの展開の6つを掲げ、地域と大学との組織的な連携を通じた地域社会の変革と大学の教学改革の同時達成を目指したのである。

昨年度の成果と課題を踏まえ、CUANKA の諸事業は、地域内外の多様なアクターを対象にして、「地域公共政策士」の資格教育フレームワークとの接続を想定した人材育成プログラムの企画・実施を行った。その最たる例は、京都府内外の大学生・大学院生を対象にしたフィールドスタディ企画である「いなか留学」(「京都版ギャップイヤー事業」)のプログラム開発である。同プログラムは、初級地域公共政策士の資格教育フレームワークに準拠させ、アクティブラーニング科目に相当するように設計された。あわせて、連携大学や地域公共人材開発機構との協議のもと、学習アウトカムと学習内容の関連モデルも設定されたのである。ほかにも、中丹地域の企業を受入先とした「ローカルインターン(中丹式インターンシップ事業)」、京都府北部地域の行政職員を対象にした「共通職員研修」、与謝野町の明日を担う人材を育成することを目的とした「リベラルアーツ推進事業」、京丹後市の高齢者を対象とした高度な生涯学習の場である「京丹後市高齢者大学院」において、資格教育フレームワークとの連係を検討しながら、学習プログラムの構築に取り組んだ。

あわせて、これらのプログラムを主たるコンテンツとする仮想的大学地域連携キャンパス構想の事業化に向けた議論も進めた。本年度の仮想的大学地域連携キャンパス検討部会では、仮想的大学地域連携キャンパス構想の具体化を図るために、部会とは別に、分科会(①「福知山公立大学(仮称)を拠点にしたバーチャル大学資格教育プログラムの開発」、②「京都府北部地域に蓄積されてきた既存コンテンツのデジタル化」、③「サテライトキャンパスのネットワーク化・オープン化」)を設け、来年度からの事業開始に向けて、部会と3分科会での具体的な協議を展開したのである。

その一方で、本年度の取り組みは、地域と大学との組織的連携を深化させたものの、地域社会の変革に資するものにまでは至っておらず、地域公共人材の育成による社会的かつ経済的な活力の再生を実現するスキームの構築が、京都府北部地域において重要な課題となっている。今後は、将来の地域社会を担う人材の育成を、資格教育プログラムを活用して、高校生世代から大学生世代、そして社会人世代へとシームレスに展開させ、有為な人材の還流ないし流入のシステムを形成することが望まれる。

また、北部地域でのアクティブラーニングのさらなる充実には、大学間共同教育の実装化や学習対象者の拡張が重要になっており、各連携大学には、大学教育の現代化のスピードを加速させることが強く求められていると考える。具体的には、京都府北部地域が抱える課題をテーマにした「初級地域公共政策士」及び「地域公共政策士」の向けの学習プログラム(フィールドスタディ企画)について、各大学の資格教育プログラムでのポイント化を図り、大学間共同教育の実体化を促したい。さらに、連携大学にとどまらず、府内外の大学に在籍する学生への門戸を幅広く広げ、これまでの事業成果を、社会に普及する取り組みに着手する必要があるだろう。

来年度は、地域資格制度による地域社会の変革と大学教育の現代化の実現を目指し、連携大学及び一般財団法人地域公共人材開発機構とのさらなる連係を図り、まず、高校レベルの資格フレームワークの開発及び高大接続に関するプロジェクトを推進していきたい。また、京都府北部地域をフィールドにした学習プログラムを発展・拡充させるために、資格教育フレームワークと連動したプログラムの検討・開発を行う。その上で、地域社会と大学との広域的連携拠点となる仮想的大学地域連携キャンパスの事業スキームを具体化させ、その早期稼働に向けた準備を進めていくこととする。

# 第4節 各大学で実施されている FD・シンポジウム等 第1項 京都大学

#### 1. 実施概要

タイトル	COCOLO 域・E.FORUM 共催「高校生と大学生の探究成果ポスター発表会」				
日時	2015年 8月 1日(土)	参加人数	130名		
場所	京都大学吉田キャンパス 人間・環境学研究科大講義室				
	B23				
講演者 高校生・大学生・大学院生によるポスター発表につき、特定の講演者無し			L		

# ●実施目的

グローバル化や ICT の革新など変化の激しい現代社会において、新しい価値を創造する探究的な学習が、ますます重要になっている。そこで、京都大学において、高校生と大学生がともに探究の成果を持ち寄って発表するポスター発表会を開催することにより、こうした学習に資すると同時に、大学・学生と地域の学校・高校生とが情報を交換し、相互の理解を深めることを目指した。

# ●実施内容

ポスター発表は内容を入れ替えて2部にわたり行われ、その後、大杉住子氏(文部科学省 初等中等教育局教育課程課 教育課程企画室長)、塩澤幸雄氏(国立研究開発法人科学技術振興機構 理数学習推進部主任調査員)、北野正雄氏(京都大学理事(教育・情報・評価担当))による講評が行われた。

ポスター発表では、京都だけでなく全国から高校生も参加し、地域の施設の活用といった直接的にま ちづくりに関わるものだけでなく、数学や物理学、ダンスによるコミュニケーションといったさまざま な領域の発表が高校生、大学生からなされた。

#### ●成果·展望

実施後の参加者へのアンケートでは、「こうした素晴らしい取り組みは現場としてとてもありがたい」「大学と高校との共同研究の一つの形として具体的なイメージをもつことができた」「現場の問題をすくい上げておられてありがたい」などの高い評価を得た。

その一方で、「発表内容・目的が不明瞭」「高校と大学との発表交流は初めて経験しましたが、もっと時間があってもよかったと思いました」などの課題を指摘する声もあり、こうした課題を解決しながらさらに発展させていくことが必要である。アンケートでは「今回の取り組みを恒例化させてください」などの声もあり、きわめて社会の要請の強いシンポジウムを開催することができたと考えられる。

# 第2項 京都府立大学

#### 1. 実施概要

タイ	トル	2015 年度公共政策実習 I 成果報告会		
目	時	2016年2月17日 (水)	参加人数	約 130 名
場	所			
講演	寅者	2015 年度公共政策実習 I 受講学生(2 年生)		

# ●実施目的

公共政策実習 I 成果報告会は、公共政策実習 I において、1 年間を通じて学んできた成果を発表する場として設置されている。成果報告会を実施することで、学生が講義で培ったものを発表する機会となり、また、フィールドへの還元も行うことも副次的な目的としている。

# ●実施内容

当日は5つのゼミ(8グループ)から1年間の実習について報告が行われた。また、実際に協働した相手にお越しいただき、発表に対して総評や感想を頂戴した。学生の発表に対して率直な意見や外部評価をいただくことで、学生としても教員としても大きな学びや気づきとなった。

また、本年度から学生審査員(1年生~4年生)を設け、内容・プレゼンの評価を学生自らが行うように運営方針を変えた。

#### ●成果·展望

成果報告会を開催することで、学生の研究能力の向上と口頭発表の能力の向上を図ることができた。また、実際に協働相手にお越しいただくことで、協働相手への還元ということも可能にした。加えて、学生審査の仕組みを導入することにより、本成果報告会が、各グループの発表や学年間の交流だけでなく、上回生からは経験や知識の伝達(審査員自身にも評価をすることによる気づき)、1回生には体験の機会を提供する場ともすることができた。

次年度は、学内コンペ形式など企画段階から学生が参画し、企画から当日の運営までを行うことで、 より学生の学びを深めていく機会としたい。

# 第3項 京都橘大学

#### 1. 実施概要

タイト	アクティブ・ラーニング授業の開発の成果と展望		
日時	2016年3月15日 (火) 17:00~18:30	参加人数	20 名
場所	京都橘大学明優館 D202 教室		
講演者	木下達文教授(京都橘大学現代ビジネス学部教授)		
	谷口知司教授(京都橘大学現代ビジネス学部教授)		

#### ●実施目的

京都市山科地域を中心にアクティブ・ラーニングを柱とした地域連携教育プログラムの開発をして、4年が経過した。その成果の 1 つとして、現代ビジネス学部にて本事業の中核となる地域資格制度「初級地域公共政策士」資格課程「文化プロデュース力養成プログラム」が平成 26 年度より開始している。また、平成 27 年度からはアクティブ・ラーニングを柱とした地域連携教育プログラムの開発で得た成果を取り込んだ科目もはじまる。

そこで、本事業で開発してきた 2 つのプログラムを取り上げて、そのプログラムでどのようなことが 行われてきたか総括を行い、その成果と反省点を学内で共有することで、今後のプログラム及びカリキ ュラムの改善を図り、よりよいものにすることを目的とする。

# ●実施内容

1. 開会挨拶(京都橘大学現代ビジネス学部教授)

# 2. 講演

・「地域課題・地域資源の発掘とその再評価・応用プランの提案(和歌山県那智勝浦町との連携)」 講師:木下 達文 教授

平成 27 年度に実施した和歌山県那智勝浦町でのフィールドワークについて授業の経緯、地域課題の整理、授業の位置づけ、プロジェクトについて、今後の展望について発表がなされた。

「地域住民参加型デジタルアーカイブを担う公共人材育成プログラムの開発」

講師:谷口 知司 教授

平成 24 年度から取組をしている地域住民参加型デジタルアーカイブを担う公共人材育成プログラムの開発について、実施してきた講座やフィールドワークについての発表がなされた

- 3. 質疑応答
- 4. 閉会挨拶(京都橘大学現代ビジネス学部教授)

# ●成果·展望

本学で実施しているプログラムの内容や現状、成果、課題について共有することができた。

また、グループワークなど学生の自主的な学びにおける部分において、アクティブ・ラーニングを実施する上でどのような運営方法をとっているのかを比較することができる機会となった。

それだけではなく、プログラムと地域の関係性を共有することで、大学として地域とどのように関係性を築くのかということを考える機会となった。

今後は、よりよりアクティブ・ラーニングの運営システムを構築していくことを目的に、プログラム 及びカリキュラムの改善を図る。

# 第4項 同志社大学

#### 1. 実施概要

タイトル	政策学部 PBL 教育シンポジウム "Policy Students' Global Action & Study 2015"		
日時	2015年11月6日(金)	参加人数	100 名程度
場所	同志社大学新町キャンパス臨光館 R302 教室		
講演者  政策学部生			

#### ●実施目的

政策学部では、PBL(課題解決型学習)の取り組みを推進することを目的として、PBL 教育シンポジウムを毎年開催している。今年度も政策学部生のみならず他学部生や一般の方など多くの方が参加した。本シンポジウムでは、グローバルな舞台で活躍している政策学部生が各地域で取り組む海外フィールドワークの様子を報告した。

#### ●実施内容

第一報告者は、「タイの文化・社会・福祉―様々な人と出会った1か月」と題して、タイのムセキ、チェンマイ、バンコクでの1ヶ月にわたるフィールドワークの体験を報告した。報告者は「子どもの人権」に関心を持ち、地元の支援組織を通じて、学校に通えない、親に捨てられ身寄りがない、あるいは児童売春にあっていたという子どもたちに出会った。文化や民族、宗教、社会変化といった要素が複雑に入り交じる中で、そこで生きていく子どもたちとそれを支える人たちの存在が、等身大の自身の目線で驚きや戸惑いとともにありありと語られた。「この経験でひとまわり成長できた」という紋切り型の感想にあてはまらず、「どうせ世界は変わらない」という報告者の率直な気持ちに、多くの方が共感した。

第二報告者は、「ミャンマーの今とこれから一持続可能な開発を考える」と題して、ミャンマーでのフィールドワークを報告した。現地での活動では、農産物であるゴマについてオーガニックであることに価値を見いだす先進国とそうではない現地との意識の差が明らかにされ、ゴマの加工による高付加価値化で収入を向上させることを提案した。また、廃プラスチックの投棄によるゴミ問題について、小学校での環境教育としてゴミ箱作りやゴミの分別の仕方を教えるなどの活動がなされた。知識が広く伝えられる一方でなかなか定着しないこともあり、取り組みの大切さと難しさについて深く考えさせる報告だった。

第三報告者は、「フィリピンの小学校における防災教育 Disaster Risk Reduction」と題して、フィリピンでのフィールドワークについて報告した。報告者たちはフィリピンで災害リスクを低減するための「防災教育」に着目し、防災教育を現地で実際に行うプロジェクトを 11 月下旬に予定していた。当初は現地でハザードマップを作成することを予定していたが、人と未来防災センターや JICA 関西で事前調査を重ねる中で実現が困難だと判明し、一時はプロジェクトが振り出しに戻った。しかしもう一度仕切り直して、子どもたちへの防災教育の方法として、非常時に必要なアイテムを短時間で選び出す「非常用袋ゲーム」や、ストローを支柱に使った模型による耐震構造の理解、ペットボトルを使った「簡易ライフジャケット」の製作など、多彩でユニークな企画を次々と考案した。これらの企画が現地でどのように受け入れられてどのような成果をもたらすのか、会場からは帰国後の報告を期待する声があった。プ

ロジェクトの事前準備段階ということで非常に特色ある報告となった。

# ●成果·展望

報告後にはフロアとの質疑応答が行われ、フィールドを見つけた経緯、ゼミ内における他の活動班との役割分担、活動を通じて感じたことや苦労したことなど、数多くの質問が寄せられた。報告者たちの体験は会場から驚きをもって迎えられ、多くの反響の中で本シンポジウムは終了した。報告者の取り組みが刺激となって、参加した学生のさらなる活躍につながることを期待したい。







# 第5項 京都文教大学

#### 1. 実施概要

タイトル	初級地域公共政策士 ワークショップ		
日時	2016年1月20日 (水)	参加人数	学生:4名
場所	常照館 J203		教職員:6名
コーディ	コーディ 地域公共政策士ネットワーク「Re:action」		
ネーター	ーター 一般財団法人地域公共人材開発機構 石田浩基氏		
	公益財団法人京都市ユースサービス協会/京都市東山青少年	<b>F活動センター</b>	- 岩本陽子氏

#### ●実施目的

本ワークショップは、本学の初級地域公共政策士のプログラムを受講している学生を対象にして開催された。本ワークショップの目的は次の3点である。第1は、プログラム受講者の資格取得に対する意欲を高める。第2は地域公共政策士の資格制度や資格の活かし方さらに地域公共人材の理念を共有する。第3はプログラム受講者同士のネットワーク構築である。このようなワークショップは課外の企画として実施し、正課教育である初級地域公共政策士資格教育プログラムを補完するものと位置付けた。今回のワークショップには本学学生4名(総合社会学部総合社会学科3回生)が参加し、教職員6名も参加した。

# ●実施内容

このワークショップの内容は主に 2 つである。前半では、石田氏によって初級資格を含む地域公共政策士資格制度の概要や地域公共人材の理念などが説明された。また、石田氏および岩本氏は地域公共政策士の取得者であることから、資格取得の経緯、現在の仕事への資格の活用等について語っていただいた。

後半ではグループワークを実施した。グループワークでは、最初に参加者がグループ内で、地域公共 政策士の資格制度において知りたいことやこの資格をなぜ取得しようと思ったのかについて話し合った。 学生たちから、「大学で何かをしたいと思っていたため初級地域公共政策士を取得しようと思った」、「初 級地域公共政策士はどのように活用が出来るのか」、「初級地域公共政策士と地域公共政策士の違いは何 か」、「地域公共政策士は具体的にどのような場面で活かせたのか」、といった意見や質問が挙げられた。

# ●成果·展望

今回のワークショップに参加した学生は、初級地域公共政策士に対するイメージをより具体的にかつ身近にもつことができたと思われる。学生のアンケートには、「資格について知ることができてよかった」、「資格取得の過程で身につく力がわかった」、「資格取得者の話を聞くことができてよかった」、「地域公共政策士の目的を知ることができてよかった」といった声が寄せられた。地域公共人材や地域公共政策士資格制度を理解するためには、資格取得者と交流することは有効であると感じた。今回のワークショップに参加した学生は資格取得者である石田氏および岩本氏のスピーチを興味深くきき交流することにより、地域公共政策士に関心をもち、地域公共人材の仕事に対して具体的なイメージを持つことができたように思われた。また今回のワークショップに参加した学生4名は、初級地域公共政策士について意

見交換をしたことにより、ささやかではあるが参加者同士のネットワークが構築されたようである。このようなワークショップは資格取得に対する意欲を高める機会であると同時に、資格取得を希望する学生同士のネットワークが構築され、さらに資格取得者と学生のネットワークを構築することができる機会でもあると考えている。資格取得者と資格取得希望者のネットワークの拡充は、地域公共政策士の普及に寄与するだろう。今後も地域公共政策士ネットワーク「Re:action」の協力を得て、今回のような企画を実施したい。









# 2. 実施概要

タイトル	大学・地域連携アクティブフォーラムへの参加		
日時	2016年2月20日(土)	参加人数	1名
訪問先	金沢東急ホテル		
訪問者	山本真一		

#### ●実施目的

大学と地域との連携活動についての事例を調査するため、大学・地域連携アクティブフォーラムに参加した。本フォーラムにおいて得られる情報を活かし、本学の初級地域公共政策士プログラム「地域マネージャー養成プログラム」の運営に反映させることが本調査の目的である。

# ●実施内容

本フォーラムの構成は下記の通りであった。

- 1. 開会式
- 2. 成果報告会(午前の部)
- 3. 石川県 大学・地域連携研究プロジェクト支援事業 紹介 I
- 4. 成果報告会(午後の部)
- 5. 石川県 大学・地域連携研究プロジェクト支援事業 研究発表 II
- 6. 表彰式

# 2. 成果報告会(午前の部)

成果報告会は「地域課題研究ゼミナール」の発表(A、B会場)と「地域貢献型学生プロジェクト」の発表(C会場)に分かれ、実施された。

A1「地域課題(高齢者、買い物弱者等)から考えるデマンドタクシーのあり方(北陸大学 武田ゼミナール)

本研究は、2015 年 4 月に輪島市からデマンドタクシーについて考えて欲しいとの依頼を受け、始められた。研究活動の中で、受講者は市立輪島病院から聞き取り調査を実施し、また加賀市からデマンドタクシーの事例についてレクチャーを受けた。今後は、デマンドタクシーの提案を関係自治体に行う予定とのことである。

C2「金沢の武家文化を国内外に発信する「さむらい KANAZAWA」プロジェクト」(北陸大学:学生と市民のパワーで世界に広げる武士文化の会)

本プロジェクトは、学生と市民が一緒になって金沢独自の魅力である「武家文化の町」を発信することを目的として実施されている。具体的には、受講者が武士や町娘、忍者の衣装で町中を歩き、武家文化の価値についてパンフレットの配布をしながら観光客に説明を行ったとのことである。

C3「里山における若者の農業体験を通した新たなコミュニティの形成」(金沢学院大学、金沢工業大

学、石川県立大学、金沢星陵大学: 花咲く LIFE)

本プロジェクトは、金沢市湯涌地区において発生している若者の就農者の減少や耕作放棄地の増加を背景として始まった活動である。花咲く LIFE は学生と社会人の混合チームであるという。また若者の課題として、学生や若者が湯涌地区まで足を運びにくいこともある。今後の課題には、湯涌ブランドの商品開発やイベントの企画・立案などがあるという。

#### 4. 成果報告会(午後の部)

C4「白山ろくにおける森づくり支援」(北陸大学:国際交流サポーター)

本プログラムは、白山ろくの過疎地の活性化を促進することを目的に、白山ろくの里山保全活動の作業を行うプログラムである。

B5「北陸新幹線金沢開業効果の加賀温泉郷への波及策の検討」(北陸学院大学 沢田ゼミナール)

本研究は、北陸新幹線開業によって増加している金沢への観光客に対する、加賀温泉郷への誘客促進策についての開発依頼を地域より受けたことから開始された。本研究では、公共交通を利用し効率よく金沢と加賀を回ることができる、若い女性をターゲットとした観光モデルコースを開発することを目的としている。本調査研究の成果として、「地元女子大生オススメ!金沢・加賀観光」の3つのモデルコースを開発したとのことである。これらのコースを掲載したパンフレットを1000部印刷し、関係団体に配布するとのことである。

C6「小松食ブランド事業への企画参加による中心市街地の活性化」(小松短期大学:うらら こま探's)

本プロジェクトの活動目的は、「小松市民と触れ合いながら、歴史、風土、習慣などを学び、若者目線で小松の未来を作ること」にある。今年度に行った活動は、①小松市のご当地グルメ「小松塩焼きそば」を活用した商品開発及び同商品のイベント等での販売・PR、②小松駅周辺のWebランチマップの制作、等である。

#### ●成果·展望

本フォーラムへの参加を通じて得られた成果は、以下の通りである。

- 1. 本フォーラムで学生が発表した活動の多くは、地域から課題を与えられて活動に取り組む場合がしばしばみられた。その場合に、学生自ら課題について原因を把握する作業が重要になることを知見として得た。なぜなら、課題把握の活動がなければ、学生が活動したことによる成果が果たして地域から与えられた課題とどのように関わるのかについて学生自身が検証することが困難になるためである。
- 2. 本フォーラムの学生発表を通じて、大学を跨いだ活動が学生間で進んでいることを把握した。これは、大学コンソーシアム石川を中心とした石川県内の大学・短期大学間の連携の取り組みの成果の1つであると考えられる。
- 3. 口頭発表の内容をポスターセッションでも見る機会が与えられていたことには意義があると感じた。 聴講できなかった発表の内容についてパネルを通して知るだけでなく、発表学生もしくは指導教員

との突っ込んだ意見交換をすることができた。このことは、学生にとっては負担が大きいのかもしれないが、その反面、アクティブラーニングの学習成果を高めることを可能にするものと考えられる。

以上の成果をふまえ、今後の展望は以下の通りである。第 1 に、学習者が地域における活動を行う際に、課題把握の活動にも一定の時間を割く形で活動を進めるよう教育することを考えている。第 2 に、学習者が成果発表を行う際に連携団体の関係者の方々から評価を受けるだけでなく、異なる地域で活動を行っている民間団体や大学関係者にも発表をみる機会をつくることができればと考えている。

# 3. 実施概要

タイトル	ファンドレイジング・日本 2016 への参加		
日時	2016年 3月12日(土)、13日(日)	参加人数	1名
訪問先	芝浦工業大学 豊洲キャンパス		
訪問者	山本真一		

#### ●実施目的

ファンドレイジングに関する事例を調査するため、ファンドレイジング・日本 2016 に参加した。本大会において得られた知見を活かし、本学の初級地域公共政策士プログラム「地域マネージャー養成プログラム」の運営に反映させることが本調査の目的である。

# ●実施内容

本大会には昨年に引き続き参加した。今回は主として、NPO の資金マネジメント、NPO と行政との協働、そして NPO の活動の社会的評価に関する活動報告から構成される以下のセッションに参加した。

- 1. セッション 10:経営・事業戦略とファンドレイジングの深イイ話~事業収入、寄付収入、会費収入、助成金など多様な財源をどうマネジメントしていくか~(講師:岩附由香氏(認定 NPO 法人ACE 代表理事)
- 2. セッション 27: 佐賀発 "ふるさと納税も活用した日本初の CSO 誘致" ~行政との協働ファンドレイジングによる地方創生~ (講師:岩永幸三氏(佐賀県男女参画・県民協働課参事)、山田健一郎氏(公益財団法人佐賀未来創造基金 理事長)、大西健丞氏(特定非営利活動法人ピース・ウィンズ・ジャパン代表理事)、志村季世恵氏(NPO 法人ダイアローグ・ジャパン・ソサエティ代表理事))
- 3. セッション 45: 社会を変える評価 2.0~資金の出し手が求める社会的インパクト評価とは~(講師:加藤剛氏(トヨタ財団国内助成グループ プログラムオフィサー)、今川知浩氏(埼玉県県民生活部共助社会づくり課)、龍治玲奈氏(日本マイクロソフト株式会社 法務政策企画統括本部 政策企画本部渉外・社会貢献課長))

セッション 10 においては、岩附氏より、自身が代表を務める認定法人 ACE (以下、ACE と略記する。) に関して、1 組織概要、2 成長ポイント、3 成長を支えた 5 つのポイント、の順で説明があった。氏の説明によれば、ACE の事業内容は、①子ども支援事業、②アドボカシー事業、③啓発・市民参加事業、④ソーシャルビジネス推進事業から構成される。ACE の収入の内訳をみると、(i) 寄付金 63%、(ii) 事業収入 27%、(iii) 助成金 6%、(iv) 会費 4%となっており、寄付と事業収入だけで 9 割を占めている。氏が挙げた ACE の成長ポイントは以下の 5 つである。①中期戦略の策定、②事業のシナジー効果、③企業との連携、④外部リソースとエンゲージメント、⑤ファンドレイズはスタッフ全員で。①の中期戦略に関しては、中期ビジョンと中期ビジョンを実現するための戦略を策定しているという。期間は 3 年で、目標は大きなものを立てることが大切だそうだ。企業との連携については、2011 年より森永製菓との連携により「スマイル・ガーナ・プロジェクト」を実施している。それにより、児童労働の予防や子どもの教育改善、学校環境の改善、そしてカカオ農家の技術トレーニングによる収入の向上が実現しているという。外部リソースとエンゲージメントについては、詩人に児童労働を伝えるために書き下ろしてい

ただいた詩「そのこ」や、コピーライターとの協力により作成した映画「バレンタイン一揆」などの伝えるツールを作ることができたそうだ。さらに、助成金を活用して教材を作成し、その販売により事業収入を得ることが可能になっている。

セッション 27 においては、まず初めに岩永氏より、佐賀県が平成 21 年度より取り組んでいる CSO 提案型協働創出事業についての説明があった。なお、CSOとは 「Civil Society Organizations (市民社 会組織)の略で、NPO 法人、市民活動・ボランティア団体に限らず、自治会、婦人会、老人会、PTA といった組織・団体も含む」ものと定義される。次に、同氏より県民ファンド支援事業についての説明 があった。その目的は、「県内の CSO が、公益性の高いサービスを自立的に提供できる環境を整備する ため県民ファンドを運用する CSO に対して支援する」ことにある。その方式はマッチング・ギフト方式 を取り、県が佐賀未来創造基金に対して、県民や企業が寄付した資金と同額の補助金を支給する。次い で、山田氏より自身が理事長を務める佐賀未来創造基金の事業について説明があった。同基金が取り組 んでいる事業は、①助成・融資(人・モノ・金・情報)、②プログラム開発(多様な寄付集め)、③人材 育成(研修・セミナー)、④寄付文化普及、⑤ボランティア普及啓発、⑥TOJIN 茶屋&ゲストハウスな ど、から構成されるという。その後、岩永氏より、佐賀県が取り組んでいるふるさと納税(NPO等指定 寄付)についての説明があった。それによれば、ふるさと納税制度により全国の個人・企業から集まっ た寄附金を「佐賀県ふるさと寄附金基金」にプールする。その後、基金に集まった寄付額の 95%を県内 の CSO に交付する (5%は事務経費として処理される。)。交付先の CSO は同基金に対して実績報告を することが求められている。なお、寄附の使途は公益的な事業、NPO 法 20 分野その他社会貢献を行う 分野の事業、県民の便益につながる事業となっている。その実績は平成 26 年度(3 月末現在)の 1,700 万円から平成27年度(1月末現在)には1億4千万円強に急増しているそうだ。次いで、同氏より、県 が取り組んでいる県外 CSO 誘致事業についても紹介があった。それによれば、平成 27 年に NPO 法人 ダイアローグ・ジャパン・ソサエティが、平成 28 年に入って NPO 法人アジア・パシフィック・アライ アンス・ジャパンと認定 NPO 法人ピース・ウィンズ・ジャパン佐賀支部が設立されたそうだ。以上の 報告の後、佐賀県に進出した上記 NPO 法人の代表を務める大西氏と志村氏より、進出理由と今後の活 動計画について紹介があった。

セッション 45 においては、はじめに加藤氏より、トヨタ財団の国内助成プログラムにおける評価の取組みについての説明があった。第1 に、助成を申請する団体が作成・提出する企画書における評価ポイントとして、課題の調査および分析ができていることと、ロジックモデルで考えていることが挙げられた。前者のポイントは、活動や戦略が社会のニーズに合っているかどうかを明らかにする役割を持つ。後者のポイントは、プロジェクトの設計が目的を達成するために妥当であるかどうかを明らかにする。第2 に、活動実施中・終了時の評価ポイントとして、参加型評価の重要性に言及された。すなわち、参加型評価は団体にいろんな気付きを与え、改善目的に有効な評価手法である。その例として、モスト・シグニフィカント・チェンジ(MSC)手法が紹介された。続いて今川氏より、埼玉県の共助の取組みとNPO助成事業の見える化についての報告があった。共助の取組み事業における資金面の支援として、助成金、融資、寄附の3種類が実施されている。特に、助成については、NPO基金が県による積立金1億円と寄附金等を原資に NPO 法人の活動へ助成している。その助成金がどのように使われ、どのような成果が生まれているかを「見える化」するため、SROI による定量的な評価の可能性を検討してきた。なお、SROI とは、「社会的活動に対して、アウトカムレベルで金銭価値観算での定量評価を行うもの」

である。今回実施した SROI の評価作業においては、2 つの事業を選定し、インパクトマップを作成したそうだ。インパクトマップの作成は以下の 4 ステップから成る。①利害関係者の特定、②事業によって生じた変化や成果を列挙、③アウトカムを裏付ける社会的な価値評価(財務プロキシ)の設定、④SROI の算出。また、今回の SROI 評価の取組みにより見えた課題として、4 点が挙げられた。①ステークホルダーが多いことによるインパクトマップの複雑さ、②財務プロキシの未整備(何を指標として価値を換算するべきか。換算する際に、標準となる単価をどこから導き出すか。その換算が、県民や寄附者に妥当であると判断してもらえるのか。)、③助成に適した SROI の範囲の妥当性(どれくらいの値であればよいのかといった判断の難しさ。)、④評価にかかるコスト。そこで、事業計画書そのものをインパクトマップ化する取組みを平成 27 年度に行ったそうだ。今川氏の報告の後、龍治氏より、日本マイクロソフト株式会社が実施している第三者評価の内容について紹介があった。それによれば、助成元、NPO、行政のいずれの主体にとっても利点があるため SROI を行うことには一定の意義があるそうだ。以上の報告の後に行われた質疑応答では、SROI を NPO の助成そのものに利用することは難しいといった意見や、貨幣価値で評価することはなじむのかといった意見が出された。

#### ●成果·展望

本大会への参加を通じて得られた成果は、以下の通りである。

- 1. ファンドレイジングのマネジメントに成功し、団体自身が成長するためには、中期戦略を体系づける(ビジョン、ミッション、バリューを含む。)ことと外部リソースの活用(企業、専門家を含む。)が不可欠となるという知見を得た。
- 2. 市民社会組織が地域社会に根付き成長・発展していくうえで、自治体との協働が効果的であることを 改めて確認した。また、自治体との協働を進めていくうえで、公務員の育成と市民社会組織からの行 政への説得が重要となるという知見を得た。さらに、資金調達という点ではふるさと納税という公的 資金の活用を通じたファンドレイジングは小規模の団体にとって有利となるという側面もあるとい う知見を得た。
- 3. 民間団体の活動における社会的評価の重要性を改めて確認した。特に、ロジックモデルを用いて社会 的評価を行うことの意義に関する知見を得た。さらには、社会的評価を実際に行うことによる課題に ついての知見をも得た。

これらの知見を本学の初級地域公共政策士プログラム「地域マネージャー養成プログラム」において活用する方途としては、以下のように考えている。第 1 に、プログラム構成科目の授業の中に、地域課題の解決に向けた中期戦略を立てる作業を盛り込んでいくことを考えている。第 2 に、自治体との協働事例の紹介をしつつ、協働を円滑に進めていくうえでのポイントについて学習者が理解を深めるための機会をつくっていくことを考えている。第 3 に、民間団体の活動に関する社会的評価の作業を通じて、民間団体が社会に伝えるツールの重要性を学習者が理解するための機会をつくっていくことを考えている。

# 第4章 今後の事業展開

最終年度となる来年度は、本連携取組の総括として主に①大学コンソーシアム京都の単位互換制度を活用した初級地域公共政策士の受講モデルの検討、②一般社団法人京都府北部地域・大学連携機構 (CUANKA) とともに開発を進めてきたアクティブ・ラーニングの高大接続への展開、③地域公共政策士のネットワーク化等、④担当教職員によるアクティブ・ラーニングプログラム運営のノウハウ化、といった事業を行い、複数の大学と行政、経済団体、NPO 等の連携機関とパートナーシップを深化させ、地域資格制度としての定着を図るための事業を実施したいと考えている。

そのことにより、これまで開発を進めてきた「初級地域公共政策士」資格教育プログラムを社会に実 装化させ、事業期間終了後も本事業を継続するための仕組みづくりを行う。

# ①大学コンソーシアム京都の単位互換制度を活用した初級地域公共政策士の受講モデルの検討

現在、提供されている初級地域公共政策士プログラムは特定の大学や学部しか受講ができない仕組みとなっている。今後はこの資格教育プログラムを連携大学間で共有し、他大学の学生とともに学ぶ機会を創出したいと考えている。そのために、京都府内のより多くの大学生が受講してもらう仕組みとして大学コンソーシアム京都の単位互換制度を活用した受講モデルの検討を行う。

②一般社団法人京都府北部地域・大学連携機構(CUANKA)とともに開発を進めてきたアクティブ・ラーニングの高大接続への展開

本連携取組の蓄積を活用し、一般社団法人京都府北部地域・大学連携機構(CUANKA)と連携しながら、高大接続への展開を行う。大学生・京都府北部地域の高校生・地域が一体となって地域課題について話し合う場を定期的に設けることで、高校生の U ターンや大学生の移住促進を図るとともに、地方創生に資する大きなうねりを京都府内各所で起こす。

#### ③地域公共政策士のネットワーク化

地域公共政策士の資格取得者も増加傾向にあるため、今後は定期的に交流の場を設けることでネットワーク化を図り、社会的資本として機能させる。また、学習者が「資格取得検討時」「受講中」「資格取得後」にこの地域公共政策士ネットワークと交流する場を持つことで、資格取得のモチベーション向上や資格取得後のキャリアビジョンの明確化等に寄与させる。

#### ④担当教職員によるアクティブ・ラーニングプログラム運営のノウハウ化

アクティブ・ラーニングプログラムを担当する教職員の講義運営上での課題や改善点を FD 等で共有し、アクティブ・ラーニング運営のノウハウを可視化させ、本連携取組終了後も活用できるような内容とする。特定の教員ばかりがアクティブ・ラーニングの講義を担当するのではなく、正課教育の一環として多様な教職員が担当できるようにしていく。